

## 第3章 財政検証・財政再計算結果との比較

### 第1節 財政検証・財政再計算結果と比較することの意義と手法

3-1-1 本章では、財政収支等の各項目、積立金及び財政指標について、平成26年財政検証・財政再計算<sup>1</sup>（以下、「財政検証等」という。）の結果との比較を行い、公的年金の財政状況を分析・評価する。財政検証等の結果との比較を行うことで年金財政が将来見通し通りに推移しているのかどうかを明らかにし、乖離が生じている場合にはその要因分析を行い、現時点での財政状況を評価することが可能となる。

なお、実績と将来見通しの乖離は様々な要素で生じるものであり、深度ある分析を行うためにはそれぞれの要素で生じた乖離が年金財政全体にどの程度の影響を生じさせているかを把握しておくことが望まれる。この点、平成26年財政検証・財政再計算のピアレビューにおいて今後の財政検証への提言として年金財政の変動要因分析を指摘した経緯<sup>2</sup>があるが、毎年度の決算の検証時にもこうした情報を把握することに関しては今後の課題である。

3-1-2 平成26年財政検証等では、平成27(2015)年10月1日の被用者年金一元化を踏まえ、一元化後の厚生年金全体としての財政検証を基本としつつ、各実施機関別の財政検証等も公表されている。本章における財政検証等との比較・分析についても、厚生年金については厚生年金全体の比較・分析を基本としつつ、各実施機関の財政状況を検証するため、実施機関別にも比較・分析を行う。

3-1-3 共済組合等については、厚生年金保険経理<sup>3</sup>の実績と財政再計算の結果との比較を行っているため、本章における共済組合等の数値には、職域加算部分等は含まない。

3-1-4 実績と財政検証等の結果との比較に当たっては、将来見通しの対象範囲が決算ベースと異なる場合には、決算の実績に一部修正を加えることにより将来見通しのベースに合わせた上で、財政検証等の結果と比較している。例えば旧厚生年金と国民年金（国民年金勘定）では、決算の実績に一部修正を加え将来見通しのベースに合わせた「実績推計<sup>4</sup>」を作成し、これを財政検証の結果と比較している。

---

<sup>1</sup> 厚生年金、国民年金については、平成21年以降「財政検証」であり、国共済、地共済、私学共済については、「財政再計算」である。

<sup>2</sup> 社会保障審議会年金数理部会「平成26年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）」（平成28年2月8日）、217～218ページを参照のこと。

<sup>3</sup> 厚生年金の実施機関たる共済組合等の厚生年金相当部分の経理。

<sup>4</sup> 旧厚生年金、国民年金（国民年金勘定）の実績推計は以下のとおり作成している。

<1> 旧厚生年金の実績の取扱い

1) 厚生年金基金の代行部分の取扱い

（次頁に続く）

- 3-1-5 また、将来見通しは、各制度いずれも受給権者ベースではなく、受給者（受給権者から年金が全額支給停止となる者を除いたもの）ベースで作成されていることから、本章では、将来見通しの比較対象となる実績についても、受給者ベースとしている。年金扶養比率についても、同様である。
- 3-1-6 人口要素に関しては、実績を平成26年財政検証等の基礎となった将来推計人口（平成24年1月推計）（以下、「平成24年人口推計」という。）における仮定値と比較している。
- 3-1-7 平成26年財政検証等における平成35(2023)年度までの足下の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」に準拠して「経済再生ケース」、「参考ケース」の2通りが設定されている。財政検証等におけるケースA～Eは、「経済再生ケース」に接続するものであり、ケースF～Hは「参考ケース」に接続するものである。
- 3-1-8 なお、平成26年財政検証の将来見通しは、平成29(2017)年4月に実施された従業員500人以下の企業の適用事業所の短時間労働者についての労使合意に基づく厚生年金への適用が織り込まれていないことから、この点に留意しながら実績との比較を行う必要がある。

厚生年金の財政検証では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されていることから、実績についても、厚生年金勘定の実績に以下の修正を加えている。

- 保険料収入に厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
  - 給付費に厚生年金基金から給付されている代行給付額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加える。
  - 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金を加え、運用損益にその修正等により発生したであろう運用損益を加える。
  - 収入から解散厚生年金基金等徴収金を控除する。
- 2) 国庫負担繰延額等の取扱い  
財政検証による将来見通しにおいて、積立金額に国庫負担繰延額を加算して作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。
- 積立金額に国庫負担繰延額（当該繰延額に係る運用損益相当額を含む）を加える。
  - 収入から「積立金より受入」を控除する。
- 3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金の取扱い  
将来見通しと比較できる内容にするため、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、給付費から基礎年金交付金相当額及び職域等費用納付金相当額を控除している。
- <2> 国民年金（国民年金勘定）の実績の取扱い
- 1) 国庫負担繰延額等の取扱い  
国民年金の財政検証では、積立金額に国庫負担繰延額を加算して作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。
- 積立金額に国庫負担繰延額（当該繰延額に係る運用損益相当額を含む）を加える。
  - 収入から「積立金より受入」を控除する。
- 2) 基礎年金交付金の取扱い  
将来見通しにおいて、給付費は基礎年金交付金相当部分等を除いた独自給付部分について示されていることから、実績においても、収入から基礎年金交付金を、給付費から基礎年金交付金相当額を控除する。
- 3) 基礎年金拠出金等の取扱い  
基礎年金拠出金の将来見通しは、確定値ベースのものであるため、これと比較する実績についても確定値ベースを用いている。

第2節 財政収支等の実績と将来見通しとの比較

1 人口要素

(1) 合計特殊出生率

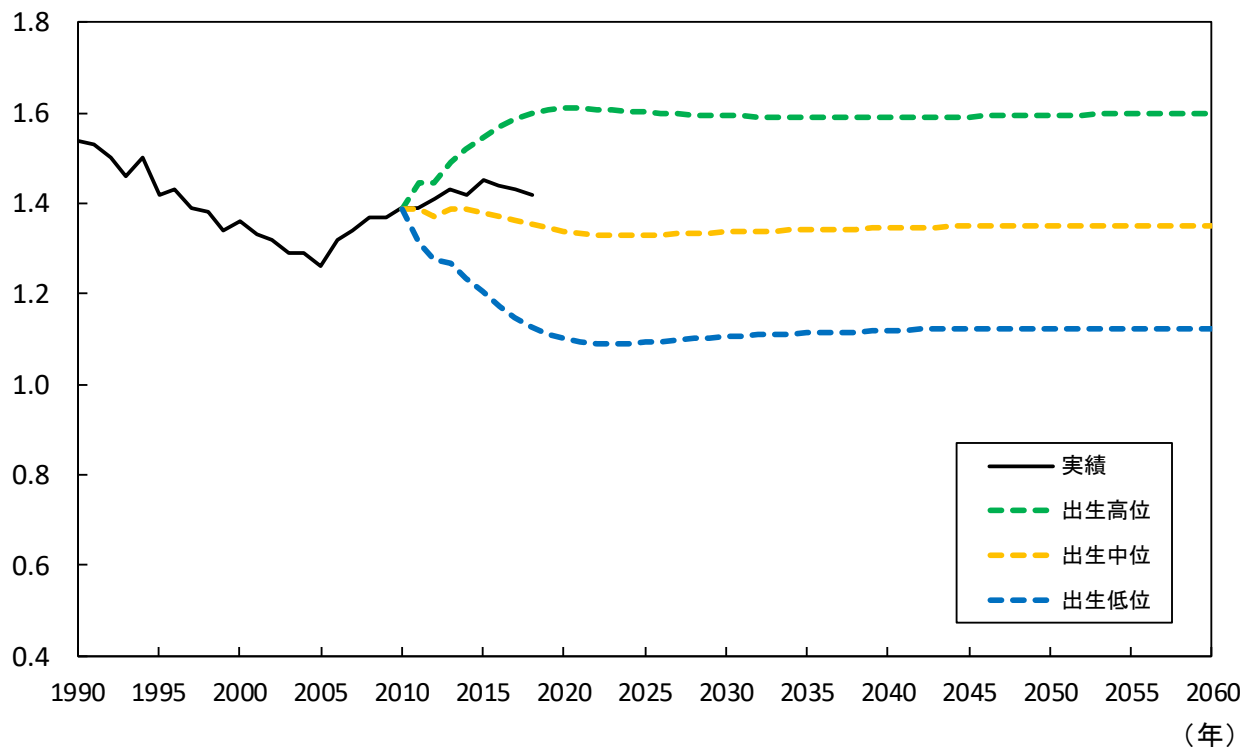
3-2-1 図表3-2-1、図表3-2-2は、合計特殊出生率について、日本人の実績を平成24年人口推計における仮定値と比較したものである。平成30(2018)年の実績は平成29(2017)年より0.01ポイント低下したものの、平成24年人口推計における出生中位の仮定値を上回っている。

図表3-2-1 合計特殊出生率の実績と平成24年人口推計における仮定値との比較

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成24年人口推計) ②			差 ①－②		
		出生高位	出生中位	出生低位	出生高位	出生中位	出生低位
平成(西暦)					ポイント	ポイント	ポイント
26(2014)	1.42	1.52	1.39	1.24	△0.10	0.03	0.18
27(2015)	1.45	1.55	1.38	1.20	△0.10	0.07	0.25
28(2016)	1.44	1.57	1.37	1.17	△0.13	0.07	0.27
29(2017)	1.43	1.59	1.36	1.15	△0.16	0.07	0.28
30(2018)	1.42	1.60	1.35	1.13	△0.18	0.07	0.29

注 実績は、人口動態統計(確定数)による。

図表3-2-2 合計特殊出生率の実績と人口推計における仮定値との比較



## (2) 平均余命、生残率

3-2-2 図表 3-2-3、図表 3-2-4 は、65 歳の平均余命について、日本人の実績を平成 24 年人口推計における仮定値と比較したものである。男性は死亡中位の仮定値と同水準で、女性は死亡中位の仮定値を下回る水準で、それぞれ推移している。

図表 3-2-3 65 歳平均余命の実績と平成 24 年人口推計における仮定値との比較  
<男性>

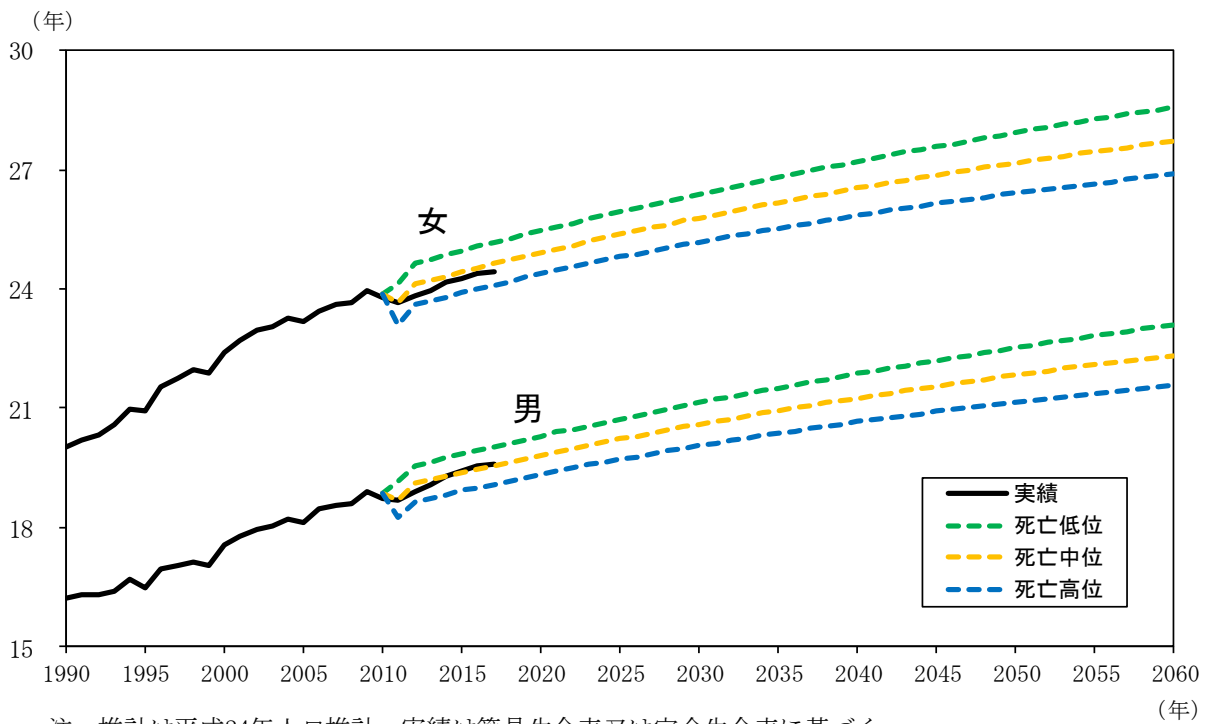
年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成24年人口推計) ②			差 ①－②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
26(2014)	19.29	19.75	19.29	18.83	△0.46	0.00	0.46
27(2015)	19.41	19.84	19.38	18.92	△0.43	0.03	0.49
28(2016)	19.55	19.93	19.47	19.00	△0.38	0.08	0.55
29(2017)	19.57	20.03	19.56	19.09	△0.46	0.01	0.48
30(2018)	19.70	20.12	19.64	19.17	△0.42	0.06	0.53

## &lt;女性&gt;

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成24年人口推計) ②			差 ①－②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
26(2014)	24.18	24.85	24.32	23.80	△0.67	△0.14	0.38
27(2015)	24.24	24.95	24.43	23.90	△0.71	△0.19	0.34
28(2016)	24.38	25.06	24.53	24.00	△0.68	△0.15	0.38
29(2017)	24.43	25.16	24.63	24.10	△0.73	△0.20	0.33
30(2018)	24.50	25.27	24.73	24.19	△0.77	△0.23	0.31

注 平成27(2015)年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

図表3-2-4 65歳平均余命の実績と人口推計における仮定値との比較



3-2-3 図表 3-2-5 は、現役世代の死亡状況を見るために、20歳に達した者が65歳に達するまで生存する確率（生残率<sup>5</sup>）について、日本人の実績を平成24年人口推計における仮定値と比較したものである。男性は死亡低位の仮定値をも上回っている。女性は平成27(2015)年以降死亡低位の仮定値と同水準となっていたが、平成29(2017)年以降は死亡低位の仮定値をやや上回っている。

図表 3-2-5 20歳から65歳までの生存率の実績と平成24年人口推計における仮定値との比較  
<男性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成24年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
26(2014)	88.88	88.50	87.94	87.35	0.38	0.95	1.53
27(2015)	89.28	88.62	88.05	87.47	0.67	1.23	1.82
28(2016)	89.52	88.73	88.17	87.58	0.79	1.35	1.94
29(2017)	89.82	88.84	88.28	87.69	0.99	1.54	2.13
30(2018)	89.94	88.94	88.38	87.80	0.99	1.55	2.14

<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成24年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
26(2014)	94.38	94.55	94.27	93.97	△0.18	0.11	0.40
27(2015)	94.61	94.61	94.33	94.03	0.00	0.28	0.58
28(2016)	94.67	94.67	94.39	94.09	0.00	0.29	0.58
29(2017)	94.84	94.72	94.44	94.14	0.11	0.40	0.69
30(2018)	94.83	94.78	94.49	94.20	0.06	0.34	0.63

注 平成27(2015)年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

<sup>5</sup> 生命表における20歳の生存数( $l_{20}$ )に対する65歳の生存数( $l_{65}$ )の比率( $l_{65}/l_{20}$ )のことである。

2 経済要素

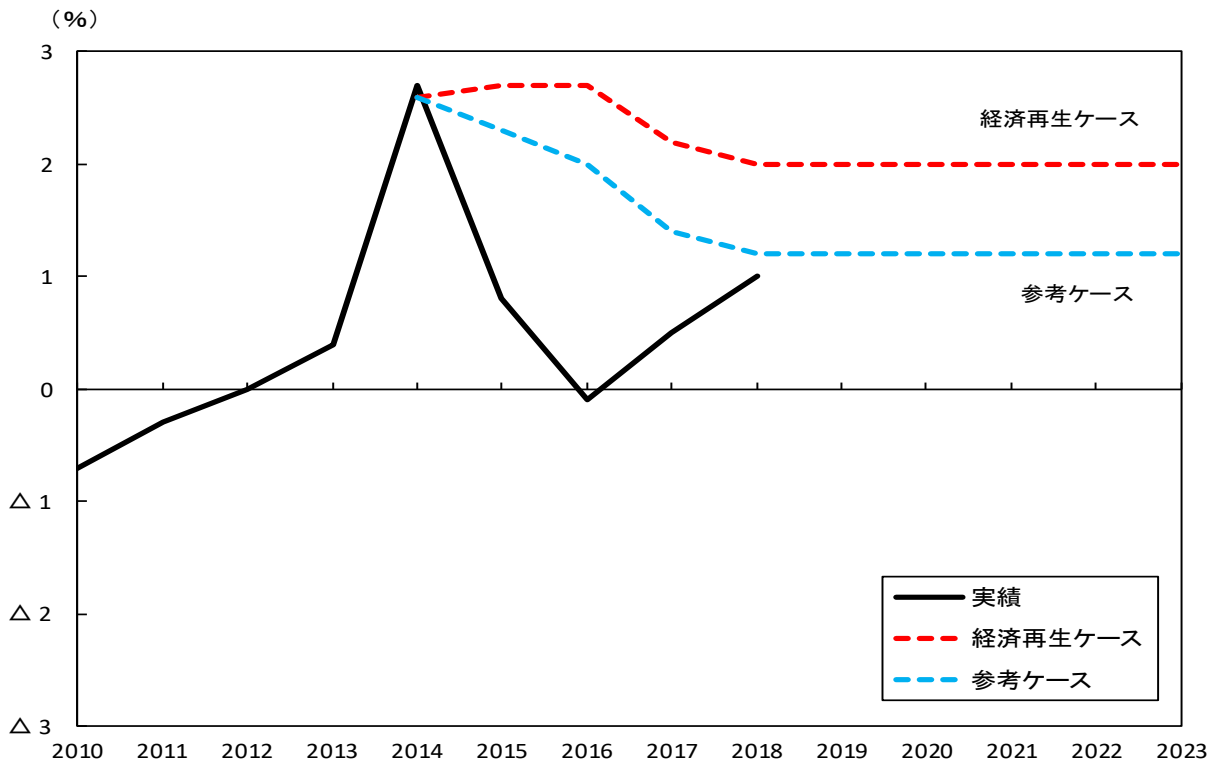
(1) 物価上昇率

3-2-4 図表3-2-6、図表3-2-7は、総務省の消費者物価指数（総合指数、全国）に基づく物価上昇率の実績を、平成26年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。平成30(2018)年の実績は、原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇、生鮮野菜の上昇、診療報酬改定及び制度改正による診療代の上昇などにより1.0%の上昇となったが<sup>6</sup>、平成26年財政検証等における前提と比較すると、実績は経済再生ケース、参考ケースのいずれの前提も下回っている。

図表3-2-6 物価上昇率の実績と平成26年財政検証等における前提との比較

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
26(2014)	2.7	2.6	2.6	0.1	0.1
27(2015)	0.8	2.7	2.3	△ 1.9	△ 1.5
28(2016)	△ 0.1	2.7	2.0	△ 2.8	△ 2.1
29(2017)	0.5	2.2	1.4	△ 1.7	△ 0.9
30(2018)	1.0	2.0	1.2	△ 1.0	△ 0.2

図表3-2-7 物価上昇率の実績と財政検証等における前提との比較



<sup>6</sup> 「消費者物価指数年報」（総務省統計局）の「平成29年平均消費者物価指数の動向」による。

(年)

3-2-5 図表 3-2-8 は、平成 26(2014)年からの物価上昇率について、実績を平成 26 年財政検証等における前提と複数年の累積で比較したものである。複数年(度)の累積で比較しているのは、保険料収入、給付費及び積立金は、財政検証等の基準時点から当該年度までの累積した経済要素の乖離の影響を受けるからである。

平成 26(2014)年は平成 26 年財政検証等における前提と同水準であったものの、3-2-4 で述べたとおり平成 27(2015)年以降は実績が経済再生ケース、参考ケースのいずれの前提も下回ったため、複数年の累積でも乖離が拡大している。

図表 3-2-8 物価上昇率の実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較  
(複数年の累積での比較)

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
26(2014)	2.7	2.6	2.6	0.1	0.1
27(2015)	3.5	5.4	5.0	△ 1.8	△ 1.4
28(2016)	3.4	8.2	7.1	△ 4.8	△ 3.6
29(2017)	3.9	10.6	8.6	△ 6.7	△ 4.6
30(2018)	5.0	12.8	9.9	△ 7.8	△ 4.9

注 各年の値は、平成26(2014)年以降の複数年の累積である。

例えば、平成29(2017)年までの累積は

$$(1 + \text{平成26(2014)年の物価上昇率}) \times (1 + \text{平成27(2015)年の物価上昇率}) \\ \times (1 + \text{平成28(2016)年の物価上昇率}) \times (1 + \text{平成29(2017)年の物価上昇率}) - 1$$

である。



(2) 賃金上昇率

3-2-6 図表 3-2-9、図表 3-2-10 は、総報酬ベースでみた名目賃金上昇率<sup>7</sup>と実質賃金上昇率<sup>8</sup>について、実績を平成 26 年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。平成 30(2018)年度の厚生年金計の実績をみると、名目ベース、実質ベースともに財政検証等における前提を下回っている。旧厚生年金、国共済、地共済、私学共済とも同様である。

---

<sup>7</sup> 名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響（国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響）を除いた 1 人当たり標準報酬額の上昇率である。性・年齢構成の変動による影響については、前年度の性・年齢別の被保険者数の構成を当年度の同構成に置き換えた場合の 1 人当たり標準報酬額の前年度の 1 人当たり標準報酬額に対する変化率を計算することにより算定している。

<sup>8</sup> 実質賃金上昇率 = (1 + 名目賃金上昇率) / (1 + 物価上昇率) - 1

図表3-2-9 賃金上昇率の実績と平成26年財政検証等における前提との比較

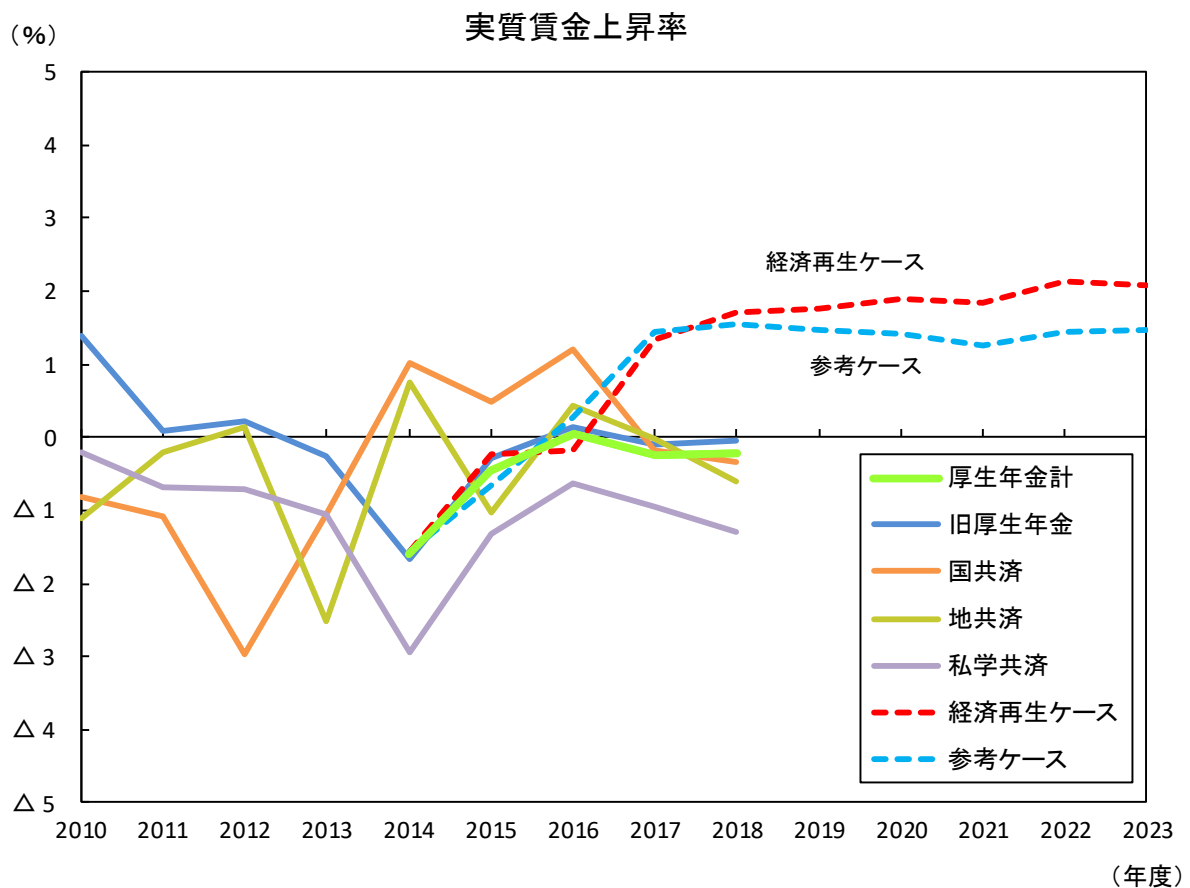
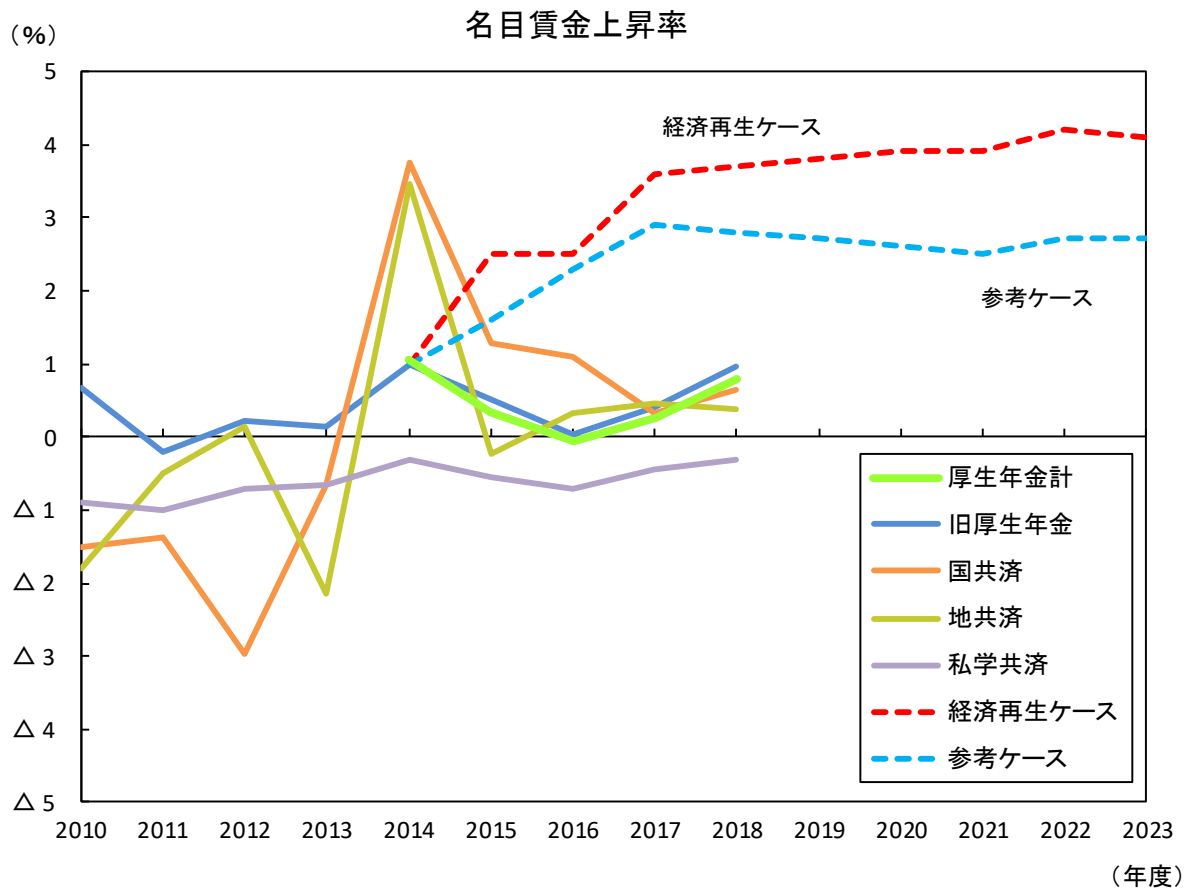
	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	1.06	1.0	1.0	0.1	0.1	0.99	1.0	1.0	△ 0.0	△ 0.0
	27(2015)	0.33	2.5	1.6	△ 2.1	△ 1.3	0.50	2.5	1.6	△ 2.0	△ 1.1
	28(2016)	△ 0.05	2.5	2.3	△ 2.6	△ 2.3	0.03	2.5	2.3	△ 2.5	△ 2.2
	29(2017)	0.26	3.6	2.9	△ 3.3	△ 2.6	0.41	3.6	2.9	△ 3.2	△ 2.5
30(2018)	0.79	3.7	2.8	△ 2.9	△ 2.0	0.95	3.7	2.8	△ 2.8	△ 1.8	
実質賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	△ 1.60	△ 1.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.0	△ 1.66	△ 1.6	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.1
	27(2015)	△ 0.47	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.2	0.2	△ 0.30	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.1	0.4
	28(2016)	0.05	△ 0.2	0.3	0.2	△ 0.2	0.13	△ 0.2	0.3	0.3	△ 0.1
	29(2017)	△ 0.24	1.3	1.4	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.09	1.3	1.4	△ 1.4	△ 1.5
30(2018)	△ 0.21	1.7	1.5	△ 1.9	△ 1.7	△ 0.05	1.7	1.5	△ 1.7	△ 1.6	

	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	3.75					3.46				
	27(2015)	1.28	2.5	1.6	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.24	2.5	1.6	△ 2.7	△ 1.9
	28(2016)	1.09	2.5	2.3	△ 1.4	△ 1.2	0.32	2.5	2.3	△ 2.2	△ 2.0
	29(2017)	0.32	3.6	2.9	△ 3.2	△ 2.5	0.47	3.6	2.9	△ 3.1	△ 2.4
30(2018)	0.65	3.7	2.8	△ 3.1	△ 2.1	0.38	3.7	2.8	△ 3.4	△ 2.4	
実質賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	1.02					0.74				
	27(2015)	0.48	△ 0.2	△ 0.7	0.7	1.1	△ 1.03	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4
	28(2016)	1.19	△ 0.2	0.3	1.4	0.9	0.42	△ 0.2	0.3	0.6	0.2
	29(2017)	△ 0.18	1.3	1.4	△ 1.5	△ 1.6	△ 0.03	1.3	1.4	△ 1.4	△ 1.5
30(2018)	△ 0.35	1.7	1.5	△ 2.0	△ 1.9	△ 0.62	1.7	1.5	△ 2.3	△ 2.2	

	年度	私学共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	△ 0.33				
	27(2015)	△ 0.55	2.5	1.6	△ 3.0	△ 2.2
	28(2016)	△ 0.72	2.5	2.3	△ 3.2	△ 3.0
	29(2017)	△ 0.46	3.6	2.9	△ 4.0	△ 3.3
30(2018)	△ 0.31	3.7	2.8	△ 4.0	△ 3.1	
実質賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	△ 2.95				
	27(2015)	△ 1.34	△ 0.2	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.7
	28(2016)	△ 0.63	△ 0.2	0.3	△ 0.5	△ 0.9
	29(2017)	△ 0.95	1.3	1.4	△ 2.3	△ 2.4
30(2018)	△ 1.29	1.7	1.5	△ 3.0	△ 2.8	

注 名目賃金上昇率は、性、年齢構成の変動による影響（国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響）を除いた上昇率である。

図表3-2-10 賃金上昇率の実績と平成26年財政検証等における前提との比較



3-2-7 図表 3-2-11 は、平成 26(2014)年度からの賃金上昇率について、実績を平成 26 年財政検証等における前提と複数年度の累積で比較したものである。複数年度の累積で見ると、賃金上昇率の実績は、全ての制度で、名目ベースでは財政検証等における前提を大きく下回っている。実質ベースでも、全ての制度で、財政検証等における前提を下回っている。

図表3-2-11 賃金上昇率の実績と平成26年財政検証等における前提との比較  
(複数年度の累積での比較)

	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績①	将来見通し②		差①-②		実績①	将来見通し②		差①-②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
名目賃金上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	1.06	1.0	1.0	0.1	0.1	0.99	1.0	1.0	△0.0	△0.0
	27(2015)	1.39	3.5	2.6	△2.1	△1.3	1.50	3.5	2.6	△2.0	△1.2
	28(2016)	1.34	6.1	5.0	△4.8	△3.6	1.53	6.1	5.0	△4.6	△3.4
	29(2017)	1.61	9.9	8.0	△8.3	△6.4	1.94	9.9	8.0	△7.9	△6.0
	30(2018)	2.41	14.0	11.0	△11.6	△8.5	2.91	14.0	11.0	△11.1	△8.0
実質賃金上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)	△1.60	△1.6	△1.6	△0.0	△0.0	△1.66	△1.6	△1.6	△0.1	△0.1
	27(2015)	△2.06	△1.8	△2.2	△0.3	0.1	△1.96	△1.8	△2.2	△0.2	0.2
	28(2016)	△2.01	△2.0	△1.9	△0.1	△0.1	△1.83	△2.0	△1.9	0.1	0.1
	29(2017)	△2.24	△0.6	△0.5	△1.6	△1.7	△1.92	△0.6	△0.5	△1.3	△1.4
	30(2018)	△2.44	1.0	1.0	△3.5	△3.4	△1.97	1.0	1.0	△3.0	△3.0

	年度	国共済					地共済				
		実績①	将来見通し②		差①-②		実績①	将来見通し②		差①-②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
名目賃金上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)										
	27(2015)	1.28	2.5	1.6	△1.2	△0.3	△0.24	2.5	1.6	△2.7	△1.9
	28(2016)	2.39	5.1	3.9	△2.7	△1.6	0.08	5.1	3.9	△5.0	△3.9
	29(2017)	2.71	8.8	6.9	△6.1	△4.2	0.55	8.8	6.9	△8.2	△6.4
	30(2018)	3.38	12.9	9.9	△9.5	△6.5	0.93	12.9	9.9	△11.9	△8.9
実質賃金上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)										
	27(2015)	0.48	△0.2	△0.7	0.7	1.1	△1.03	△0.2	△0.7	△0.8	△0.4
	28(2016)	1.67	△0.4	△0.4	2.1	2.1	△0.62	△0.4	△0.4	△0.2	△0.2
	29(2017)	1.49	0.9	1.0	0.6	0.4	△0.65	0.9	1.0	△1.6	△1.7
	30(2018)	1.14	2.6	2.6	△1.5	△1.5	△1.26	2.6	2.6	△3.9	△3.9

	年度	私学共済				
		実績①	将来見通し②		差①-②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
名目賃金上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)					
	27(2015)	△0.55	2.5	1.6	△3.0	△2.2
	28(2016)	△1.27	5.1	3.9	△6.3	△5.2
	29(2017)	△1.72	8.8	6.9	△10.5	△8.6
	30(2018)	△2.02	12.9	9.9	△14.9	△11.9
実質賃金上昇率	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)					
	27(2015)	△1.34	△0.2	△0.7	△1.1	△0.7
	28(2016)	△1.95	△0.4	△0.4	△1.6	△1.6
	29(2017)	△2.89	0.9	1.0	△3.8	△3.9
	30(2018)	△4.15	2.6	2.6	△6.8	△6.7

注1 名目賃金上昇率は、性、年齢構成の変動による影響（国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響）を除いた上昇率である。

注2 各年度の値は、厚生年金計及び旧厚生年金では平成26(2014)年度以降、国共済、地共済及び私学共済では平成27(2015)年度以降の複数年度の累積である。

(3) 運用利回り

3-2-8 運用利回りについて実績と財政検証等における前提とを比較する際には、公的年金では保険料や新規裁定の給付費が名目賃金上昇率を基本として増減することから、長期的な観点からは、対名目賃金上昇率でみた運用利回り（以下、「実質的な運用利回り」という。）により比較することが適当である。

図表 3-2-12、図表 3-2-13 は、運用利回りの実績を平成 26 年財政検証等における経済再生ケース、参考ケースの前提と比較したものである。平成 30(2018)年度の実質的な運用利回りの実績は、全ての制度で、経済再生ケース、参考ケースのいずれも財政検証等における前提を上回っている。

図表 3-2-12 運用利回りの実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較

	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
名目 運用 利回り	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 3.23	1.9	1.6	△ 5.1	△ 4.8	△ 3.63	1.9	1.6	△ 5.5	△ 5.2
	28(2016)	5.30	2.2	1.9	3.1	3.4	5.47	2.2	1.9	3.3	3.6
	29(2017)	6.50	2.6	2.1	3.9	4.4	6.51	2.6	2.1	3.9	4.4
	30(2018)	1.42	3.1	2.4	△ 1.7	△ 1.0	1.43	3.1	2.4	△ 1.7	△ 1.0
実質的な 運用 利回り	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 3.55	△ 0.6	△ 0.0	△ 3.0	△ 3.5	△ 3.95	△ 0.6	△ 0.0	△ 3.4	△ 3.9
	28(2016)	5.36	△ 0.3	△ 0.4	5.7	5.7	5.52	△ 0.3	△ 0.4	5.9	5.9
	29(2017)	6.23	△ 1.0	△ 0.7	7.2	6.9	6.23	△ 1.0	△ 0.7	7.2	6.9
	30(2018)	0.62	△ 0.6	△ 0.3	1.2	1.0	0.63	△ 0.6	△ 0.3	1.3	1.0
実質 運用 利回り	平成（西暦） 26(2014)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	27(2015)	△ 4.00	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.2	△ 3.3	△ 4.39	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.6	△ 3.7
	28(2016)	5.41	△ 0.5	△ 0.1	5.9	5.5	5.58	△ 0.5	△ 0.1	6.1	5.7
	29(2017)	5.97	0.4	0.7	5.6	5.3	5.98	0.4	0.7	5.6	5.3
	30(2018)	0.41	1.1	1.2	△ 0.6	△ 0.8	0.43	1.1	1.2	△ 0.6	△ 0.8

図表 3-2-12 運用利回りの実績と平成26年財政検証等における前提との比較（続き）

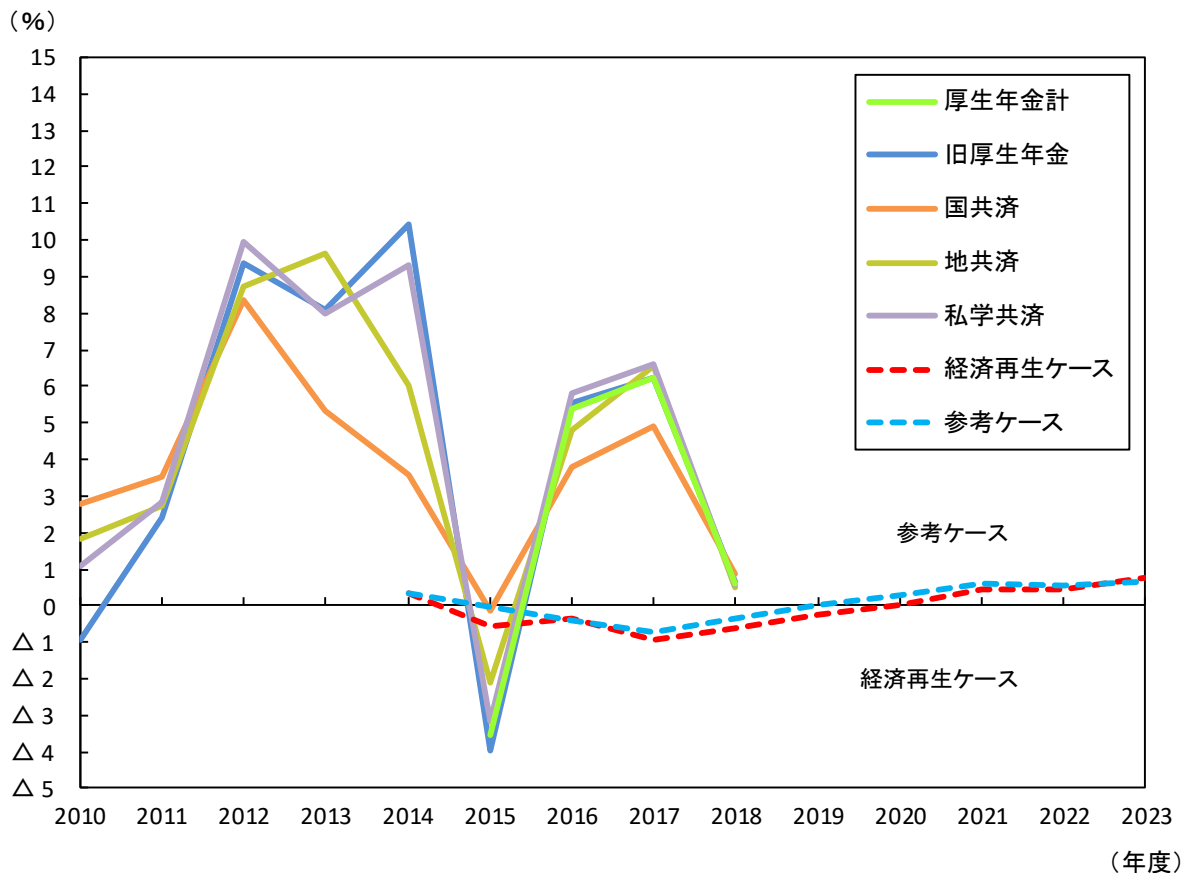
	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
名目 運用 利回り	26(2014)										
	27(2015)	0.18 (1.87)	1.9 (0.9)	1.6 (0.8)	△ 1.7 (0.9)	△ 1.4 (1.1)	△ 1.76 (0.53)	1.9 (0.9)	1.6 (0.8)	△ 3.6 (△ 0.4)	△ 3.4 (△ 0.3)
	28(2016)	3.71	2.2	1.9	1.5	1.8	4.75	2.2	1.9	2.6	2.9
	29(2017)	5.20	2.6	2.1	2.6	3.1	6.83	2.6	2.1	4.3	4.7
	30(2018)	1.65	3.1	2.4	△ 1.4	△ 0.8	1.27	3.1	2.4	△ 1.8	△ 1.2
実質的な 運用 利回り	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)										
	27(2015)	△ 0.15 (1.53)	△ 0.6 (△ 1.5)	△ 0.0 (△ 0.8)	0.4 (3.0)	△ 0.1 (2.3)	△ 2.08 (0.20)	△ 0.6 (△ 1.5)	△ 0.0 (△ 0.8)	△ 1.5 (1.7)	△ 2.1 (1.0)
	28(2016)	3.77	△ 0.3	△ 0.4	4.1	4.1	4.80	△ 0.3	△ 0.4	5.1	5.2
	29(2017)	4.93	△ 1.0	△ 0.7	5.9	5.6	6.55	△ 1.0	△ 0.7	7.5	7.3
30(2018)	0.85	△ 0.6	△ 0.3	1.5	1.2	0.48	△ 0.6	△ 0.3	1.1	0.8	
実質 運用 利回り	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)										
	27(2015)	△ 0.62	△ 0.8	△ 0.7	0.2	0.1	△ 2.54	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.9
	28(2016)	3.82	△ 0.5	△ 0.1	4.3	3.9	4.85	△ 0.5	△ 0.1	5.4	5.0
	29(2017)	4.68	0.4	0.7	4.3	4.0	6.30	0.4	0.7	5.9	5.6
30(2018)	0.64	1.1	1.2	△ 0.4	△ 0.6	0.27	1.1	1.2	△ 0.8	△ 0.9	

	年度	私学共済					国民年金（国民年金勘定）				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
名目 運用 利回り	26(2014)						11.79	1.3	1.3	10.5	10.5
	27(2015)	△ 2.83 (△ 0.79)	1.9 (0.9)	1.6 (0.8)	△ 4.7 (△ 1.7)	△ 4.4 (△ 1.6)	△ 3.72	1.9	1.6	△ 5.6	△ 5.3
	28(2016)	5.76	2.2	1.9	3.6	3.9	5.63	2.2	1.9	3.5	3.7
	29(2017)	6.89	2.6	2.1	4.3	4.8	6.70	2.6	2.1	4.1	4.6
	30(2018)	1.35	3.1	2.4	△ 1.7	△ 1.1	1.46	3.1	2.4	△ 1.6	△ 1.0
実質的な 運用 利回り	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						10.62	0.3	0.3	10.3	10.3
	27(2015)	△ 3.15 (△ 1.12)	△ 0.6 (△ 1.5)	△ 0.0 (△ 0.8)	△ 2.6 (0.4)	△ 3.1 (△ 0.3)	△ 4.03	△ 0.6	△ 0.0	△ 3.5	△ 4.0
	28(2016)	5.81	△ 0.3	△ 0.4	6.1	6.2	5.68	△ 0.3	△ 0.4	6.0	6.1
	29(2017)	6.61	△ 1.0	△ 0.7	7.6	7.3	6.42	△ 1.0	△ 0.7	7.4	7.1
30(2018)	0.56	△ 0.6	△ 0.3	1.2	0.9	0.66	△ 0.6	△ 0.3	1.3	1.0	
実質 運用 利回り	平成（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						8.85	△ 1.2	△ 1.2	10.1	10.1
	27(2015)	△ 3.60	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.8	△ 2.9	△ 4.48	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.7	△ 3.8
	28(2016)	5.86	△ 0.5	△ 0.1	6.4	6.0	5.73	△ 0.5	△ 0.1	6.2	5.8
	29(2017)	6.36	0.4	0.7	6.0	5.6	6.17	0.4	0.7	5.8	5.4
30(2018)	0.35	1.1	1.2	△ 0.7	△ 0.9	0.45	1.1	1.2	△ 0.6	△ 0.8	

注1 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。  
 注2 実質的な運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$  であり、各々の実績は厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いて算出している。  
 注3 実質運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$  である。  
 注4 平成27(2015)年度の厚生年金計、国共済、地共済及び私学共済の名目運用利回りの実績は、運用損益の推計値（共済組合等について、長期経理の運用損益（時価ベース）のうち厚生年金相当分を推計し、厚生年金保険経理の運用損益（時価ベース）を加えたもの）を運用元本平均残高の推計値（共済組合等の平成27年度の運用元本平均残高は、単年度収支状況（厚生年金相当部分の推計）から算出した前年度末積立金（推計値）と平成27年度末積立金の合計から上記の運用損益の推計値を控除したものを2で除して得た額）で除することにより算出したものである。  
 注5 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の（ ）内の数値は、厚生年金保険経理の名目運用利回り及び実質的な運用利回り（各々平成27(2015)年度下半期における半年間の率）を将来見通し（半期ベースに換算したもの）と比較したものである。  
 注6 国共済の平成27(2015)年度以降の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。  
 注7 平成28(2016)年度の私学共済及び厚生年金計の名目運用利回りの実績は、私学共済における被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を含めている。

図表 3-2-13 実質的な運用利回りの実績と財政検証等における前提との比較



3-2-9 図表 3-2-14 は、平成 26(2014)年からの運用利回りについて、実績を平成 26 年財政検証等における前提と複数年度の累積で比較したものである。被用者年金の一元化が平成 27(2015)年 10 月であったことから、厚生年金計の運用利回りの実績があるのは平成 27(2015)年度以降となる。また、共済組合等の将来見通しは平成 27(2015)年 10 月以降について作成されていることから、旧厚生年金と国民年金（国民年金勘定）は平成 26(2014)年度からの 5 年間の累積を比較することができるが、その他は平成 27(2015)年度からの 4 年間の累積での比較となる。

旧厚生年金と国民年金（国民年金勘定）における平成 26(2014)年度から平成 30(2018)年度までの 5 年間の累積で見ると、平成 27(2015)年度を除き運用が好調であったことから、財政検証等における前提を大幅に上回っている。

また、厚生年金計及び共済組合等における平成 27(2015)年度から平成 30(2018)年度までの 4 年間の累積で見ると、名目運用利回り、実質的な運用利回りともに、実績が財政検証等における前提を上回っている。



図表3-2-14 運用利回りの実績と平成26年財政検証等における前提との比較  
(複数年度の累積での比較)

	年度	厚生年金計					旧厚生年金				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
名目 運用 利回り	26(2014)						11.61	1.3	1.3	10.3	10.3
	27(2015)	△ 3.23	1.9	1.6	△ 5.1	△ 4.8	7.56	3.2	3.0	4.3	4.6
	28(2016)	1.90	4.1	3.5	△ 2.2	△ 1.6	13.44	5.5	4.9	8.0	8.5
	29(2017)	8.53	6.8	5.7	1.8	2.8	20.83	8.2	7.1	12.6	13.7
	30(2018)	10.07	10.1	8.3	0.0	1.8	22.55	11.5	9.7	11.0	12.8
実質的な 運用 利回り	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						10.44	0.3	0.3	10.1	10.1
	27(2015)	△ 3.55	△ 0.6	△ 0.0	△ 3.0	△ 3.5	6.08	△ 0.2	0.3	6.3	5.8
	28(2016)	1.62	△ 0.9	△ 0.4	2.5	2.0	11.94	△ 0.6	△ 0.1	12.5	12.0
	29(2017)	7.95	△ 1.9	△ 1.1	9.8	9.1	18.92	△ 1.5	△ 0.8	20.4	19.7
30(2018)	8.62	△ 2.5	△ 1.4	11.1	10.1	19.67	△ 2.1	△ 1.1	21.8	20.8	
実質 運用 利回り	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						8.68	△ 1.2	△ 1.2	9.9	9.9
	27(2015)	△ 4.00	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.2	△ 3.3	3.90	△ 2.0	△ 1.9	5.9	5.8
	28(2016)	1.20	△ 1.3	△ 0.8	2.5	2.0	9.69	△ 2.5	△ 2.0	12.2	11.7
	29(2017)	7.24	△ 1.0	△ 0.1	8.2	7.3	16.25	△ 2.2	△ 1.3	18.4	17.6
30(2018)	7.68	0.1	1.1	7.6	6.6	16.75	△ 1.1	△ 0.1	17.9	16.9	

	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
名目 運用 利回り	26(2014)										
	27(2015)	0.18	1.9	1.6	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.76	1.9	1.6	△ 3.6	△ 3.4
	28(2016)	3.90	4.1	3.5	△ 0.2	0.4	2.91	4.1	3.5	△ 1.2	△ 0.6
	29(2017)	9.30	6.8	5.7	2.5	3.6	9.93	6.8	5.7	3.2	4.2
	30(2018)	11.11	10.1	8.3	1.1	2.8	11.33	10.1	8.3	1.3	3.0
実質的な 運用 利回り	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
	27(2015)	△ 0.15	△ 0.6	△ 0.0	0.4	△ 0.1	△ 2.08	△ 0.6	△ 0.0	△ 1.5	△ 2.1
	28(2016)	3.61	△ 0.9	△ 0.4	4.5	4.0	2.62	△ 0.9	△ 0.4	3.5	3.0
	29(2017)	8.71	△ 1.9	△ 1.1	10.6	9.8	9.34	△ 1.9	△ 1.1	11.2	10.5
30(2018)	9.64	△ 2.5	△ 1.4	12.1	11.1	9.86	△ 2.5	△ 1.4	12.3	11.3	
実質 運用 利回り	平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
	27(2015)	△ 0.62	△ 0.8	△ 0.7	0.2	0.1	△ 2.54	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.9
	28(2016)	3.18	△ 1.3	△ 0.8	4.5	4.0	2.19	△ 1.3	△ 0.8	3.5	3.0
	29(2017)	8.00	△ 1.0	△ 0.1	9.0	8.1	8.63	△ 1.0	△ 0.1	9.6	8.7
30(2018)	8.70	0.1	1.1	8.6	7.6	8.92	0.1	1.1	8.8	7.8	

図表 3-2-14 運用利回りの実績と平成 26 年財政検証等における前提との比較  
(複数年年度の累積での比較) (続き)

	年度	私学共済					国民年金 (国民年金勘定)				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース		経済再生 ケース	参考ケース	経済再生 ケース	参考ケース
	平成 (西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
名目 運用 利回り	26(2014)						11.79	1.3	1.3	10.5	10.5
	27(2015)	△ 2.83	1.9	1.6	△ 4.7	△ 4.4	7.64	3.2	3.0	4.4	4.7
	28(2016)	2.77	4.1	3.5	△ 1.3	△ 0.8	13.69	5.5	4.9	8.2	8.8
	29(2017)	9.85	6.8	5.7	3.1	4.1	21.31	8.2	7.1	13.1	14.2
	30(2018)	11.33	10.1	8.3	1.3	3.0	23.07	11.5	9.7	11.5	13.3
実質的な 運用 利回り	平成 (西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						10.62	0.3	0.3	10.3	10.3
	27(2015)	△ 3.15	△ 0.6	△ 0.0	△ 2.6	△ 3.1	6.16	△ 0.2	0.3	6.4	5.8
	28(2016)	2.48	△ 0.9	△ 0.4	3.4	2.9	12.19	△ 0.6	△ 0.1	12.8	12.3
	29(2017)	9.26	△ 1.9	△ 1.1	11.1	10.4	19.39	△ 1.5	△ 0.8	20.9	20.2
30(2018)	9.86	△ 2.5	△ 1.4	12.3	11.3	20.18	△ 2.1	△ 1.1	22.3	21.3	
実質 運用 利回り	平成 (西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	26(2014)						8.85	△ 1.2	△ 1.2	10.1	10.1
	27(2015)	△ 3.60	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.8	△ 2.9	3.98	△ 2.0	△ 1.9	6.0	5.9
	28(2016)	2.05	△ 1.3	△ 0.8	3.4	2.8	9.94	△ 2.5	△ 2.0	12.5	11.9
	29(2017)	8.54	△ 1.0	△ 0.1	9.5	8.6	16.71	△ 2.2	△ 1.3	18.9	18.0
30(2018)	8.92	0.1	1.1	8.8	7.8	17.24	△ 1.1	△ 0.1	18.4	17.4	

- 注 1 各年度の名目運用利回りの値は、旧厚生年金及び国民年金については、  
平成26(2014)年度  
(1 + 平成26(2014)年度の名目運用利回り) - 1  
平成27(2015)年度  
(1 + 平成26(2014)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り) - 1  
平成28(2016)年度  
(1 + 平成26(2014)年度の名目運用利回り)  
× (1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成28(2016)年度の名目運用利回り) - 1  
平成29(2017)年度  
(1 + 平成26(2014)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り)  
× (1 + 平成28(2016)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成29(2017)年度の名目運用利回り) - 1  
平成30(2018)年度  
(1 + 平成26(2014)年度の名目運用利回り)  
× (1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成28(2016)年度の名目運用利回り)  
× (1 + 平成29(2017)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成30(2018)年度の名目運用利回り) - 1  
厚生年金計、国共済、地共済及び私学共済については、  
平成27(2015)年度  
(1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り) - 1  
平成28(2016)年度  
(1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成28(2016)年度の名目運用利回り) - 1  
平成29(2017)年度  
(1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り)  
× (1 + 平成28(2016)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成29(2017)年度の名目運用利回り) - 1  
平成30(2018)年度  
(1 + 平成27(2015)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成28(2016)年度の名目運用利回り)  
× (1 + 平成29(2017)年度の名目運用利回り) × (1 + 平成30(2018)年度の名目運用利回り) - 1  
として算出したものである。
- 注 2 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。
- 注 3 実質的な運用利回りとは、(1 + 名目運用利回り) / (1 + 名目賃金上昇率) - 1 であり、その複数年年度の累積は、単年度の (1 + 名目運用利回り) / (1 + 名目賃金上昇率) の積から 1 を減じたものとして算出している。
- 注 4 実質運用利回りとは、(1 + 名目運用利回り) / (1 + 物価上昇率) - 1 であり、その複数年年度の累積は、単年度の (1 + 名目運用利回り) / (1 + 物価上昇率) の積から 1 を減じたものとして算出している。
- 注 5 平成27(2015)年度の厚生年金計、国共済、地共済及び私学共済の名目運用利回りの実績は、運用損益の推計値 (共済組合等について、長期経理の運用損益 (時価ベース) のうち厚生年金相当分を推計し、厚生年金保険経理の運用損益 (時価ベース) を加えたもの) を運用元本平均残高の推計値 (共済組合等の平成27年度の運用元本平均残高は、単年度収支状況 (厚生年金相当部分の推計) から算出した前年度末積立金 (推計値) と平成27年度末積立金の合計から上記の運用損益の推計値を控除したものを 2 で除して得た額) で除することにより算出したものである。
- 注 6 国共済の平成27(2015)年度以降の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。
- 注 7 平成28(2016)年度の私学共済及び厚生年金計の名目運用利回りの実績は、私学共済における被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を含めている。

### 3 被保険者数等

#### (1) 労働力率

3-2-10 平成26年財政検証等では、被保険者数の将来推計を行う上で、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成26年2月）」における将来見通しのうち、「経済再生・労働参加進展シナリオ（労働市場への参加が進むケース）」と「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ（労働市場への参加が進まないケース）」を用いて労働力率<sup>9</sup>及び就業率<sup>10</sup>の前提を設定している。実際、平成26年財政検証等における経済再生ケースは「労働市場への参加が進むケース」に準拠し、参考ケースは「労働市場への参加が進まないケース」に準拠している。ここでは、総務省の労働力調査に基づく性・年齢5歳階級別の実績をこれらの将来見通しと比較する。

3-2-11 図表3-2-15、図表3-2-16は、労働力率の実績を将来推計と比較したものである。労働力率の将来推計において公表されている数値は、平成32(2020)年及び平成42(2030)年のみであるため、平成30(2018)年の実績を比較的近い平成32(2020)年の推計値と比較することとする。

比較している推計値が実績より2年先のものであることに留意が必要であるが、男性では20～24歳において、また女性では15～24歳及び60歳以上において、実績が経済再生ケースの推計値を上回っている。

---

<sup>9</sup> 労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（「就業者」と「完全失業者」の合計）の割合のことである。

<sup>10</sup> 就業率とは、15歳以上人口に占める就業者の割合のことである。

図表3-2-15 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>

		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	24(2012)	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	49.0	
	26(2014)	15.9	68.6	93.6	95.8	96.4	96.2	96.1	94.6	93.2	77.6	52.5	
	27(2015)	16.0	68.8	93.2	95.7	96.2	96.2	95.9	95.0	93.1	78.9	54.1	
	28(2016)	17.6	70.5	93.9	95.4	96.1	96.3	96.1	95.0	93.3	80.0	54.8	
	29(2017)	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	56.5	
	30(2018)	18.4	73.8	94.4	95.8	96.2	96.3	95.7	95.2	93.4	83.5	58.7	
推計	経済再生ケース	32(2020)	18.1	67.5	94.2	96.6	97.3	97.2	96.8	95.7	92.9	86.0	58.0
		42(2030)	22.9	73.0	95.6	96.8	97.5	97.6	97.4	96.6	93.8	90.9	66.7
	参考ケース	32(2020)	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	49.0
		42(2030)	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	49.0
実績(2018年)－推計(2020年)経済再生ケース			0.3	6.3	0.2	△0.8	△1.1	△0.9	△1.1	△0.5	0.5	△2.5	0.7
実績(2018年)－推計(2020年)参考ケース			3.6	6.4	0.8	△0.2	△0.3	0.1	△0.4	0.2	1.2	8.1	9.7

<女性>

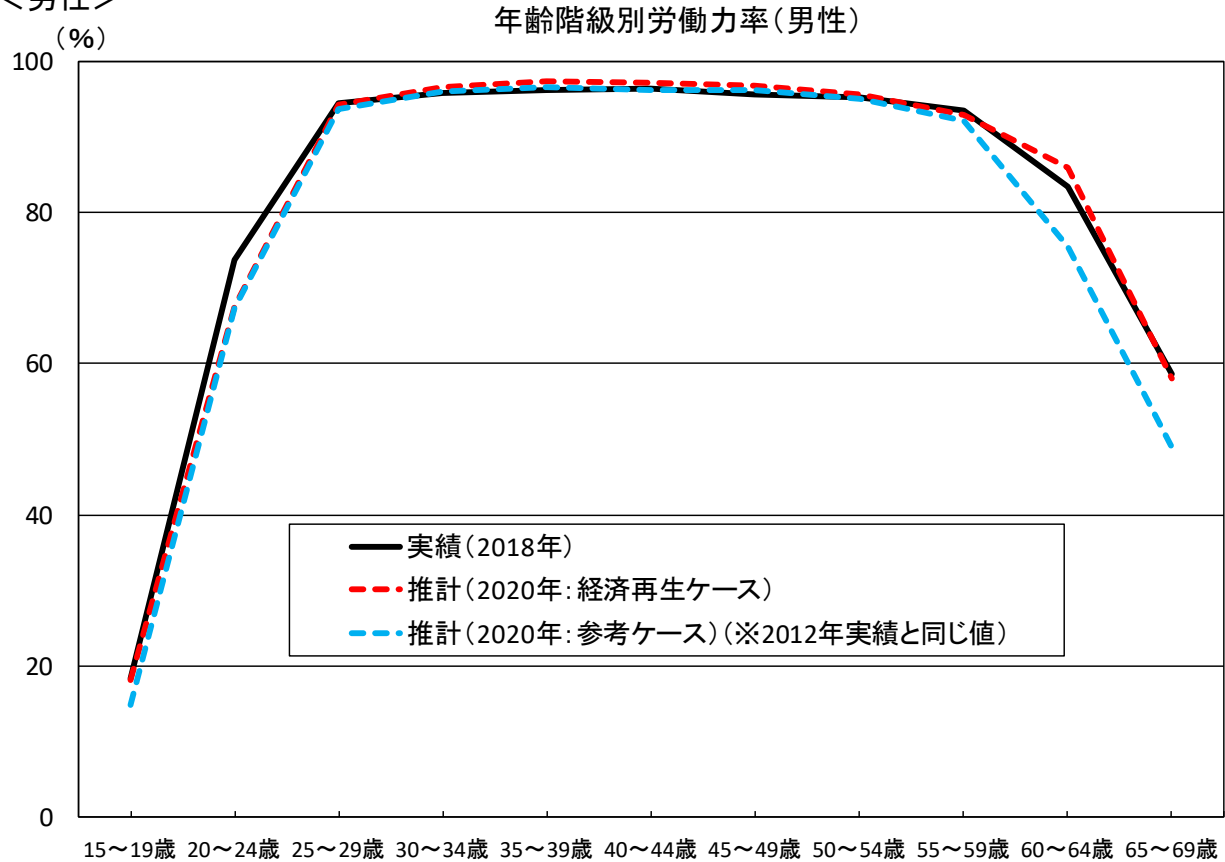
		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	24(2012)	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	28.3	
	26(2014)	16.7	69.4	79.3	71.0	70.8	74.3	76.8	75.7	67.9	48.7	31.1	
	27(2015)	16.8	68.5	80.3	71.2	71.8	74.8	77.5	76.3	69.0	50.6	32.0	
	28(2016)	16.8	71.6	81.7	73.2	71.8	75.7	78.5	77.2	70.9	51.8	33.8	
	29(2017)	17.1	72.1	82.1	75.2	73.4	77.0	79.4	78.1	72.1	54.9	35.0	
	30(2018)	20.4	74.8	83.9	76.9	74.8	79.6	79.6	79.2	73.3	58.1	37.0	
推計	経済再生ケース	32(2020)	16.1	70.5	82.1	78.5	75.8	79.5	80.9	80.6	70.8	49.4	30.2
		42(2030)	16.7	72.0	87.5	85.7	84.4	86.6	84.5	85.4	77.0	55.1	34.2
	参考ケース	32(2020)	14.7	68.3	78.3	69.8	69.0	73.0	77.3	74.4	65.7	46.2	28.4
		42(2030)	14.7	68.3	78.3	70.1	69.7	73.3	77.4	74.8	66.6	47.1	28.7
実績(2018年)－推計(2020年)経済再生ケース			4.3	4.3	1.8	△1.6	△1.0	0.1	△1.3	△1.4	2.5	8.7	6.8
実績(2018年)－推計(2020年)参考ケース			5.7	6.5	5.6	7.1	5.8	6.6	2.3	4.8	7.6	11.9	8.6

注1 実績は、総務省「労働力調査(基本集計)」に基づく年平均の数値である。

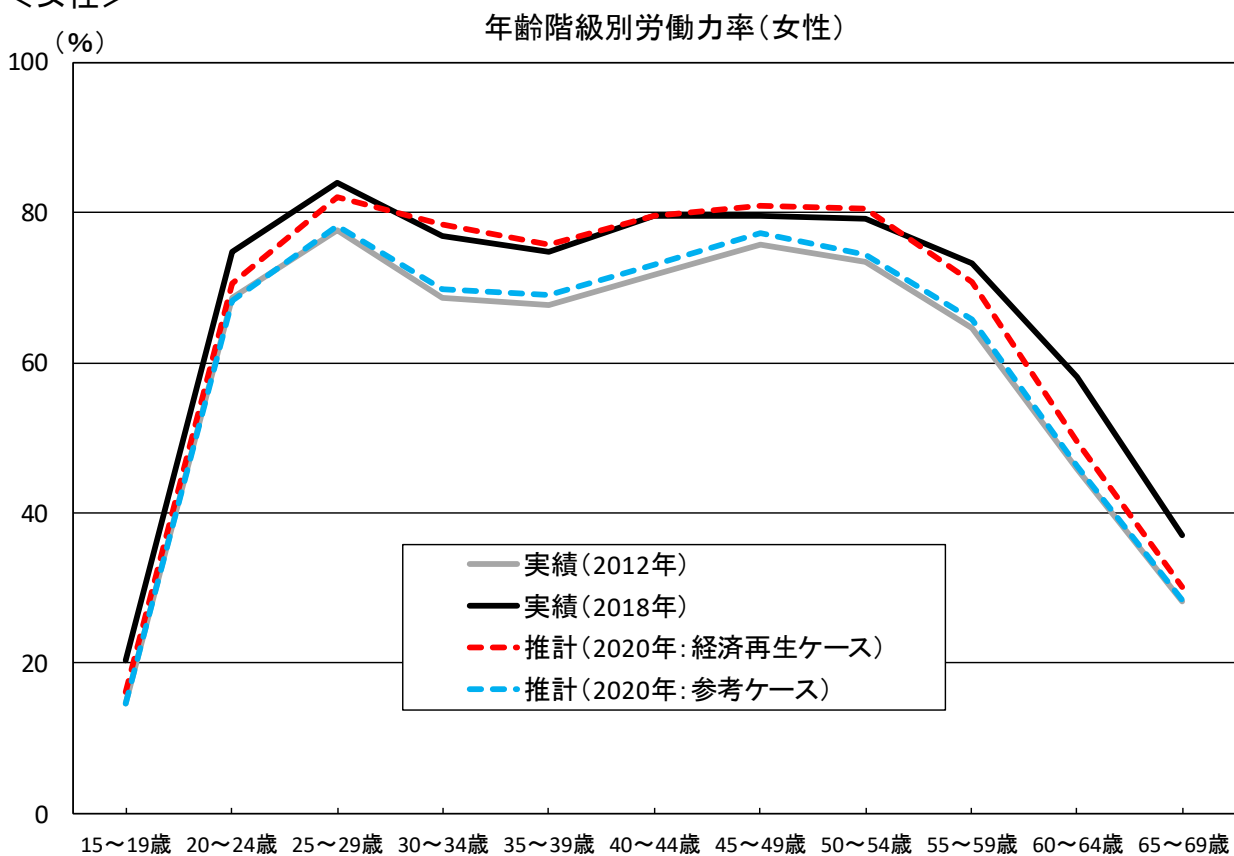
注2 各推計値は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計(平成26年5月)」における「経済再生・労働参加進展シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠したものである。なお、「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」では、平成24(2012)年の性・年齢階級別(女性は、更に配偶関係の別にもみる。)の労働力率が将来も変わらないことを仮定している。

図表3-2-16 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>



<女性>



(2) 就業率

3-2-12 図表 3-2-17、図表 3-2-18 は、就業率の実績を将来推計と比較したものである。3-2-10、3-2-11 に記載したように、独立行政法人労働政策研究・研修機構による就業率の将来推計においても、平成 32(2020)年及び平成 42(2030)年の数値のみが公表されている。平成 30(2018)年の実績を比較的近い平成 32(2020)年の推計値と比較すると、男女ともに労働力率とおおむね同様の状況である。

図表 3-2-17 就業率の実績と将来推計との比較

<男性>

		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	24(2012)	13.5	61.5	87.0	91.3	92.7	92.7	92.9	91.6	88.4	71.3	46.9	
	26(2014)	14.9	63.5	88.3	91.8	93.2	93.1	93.0	92.0	90.0	74.3	50.5	
	27(2015)	15.0	64.7	87.8	91.7	93.0	93.5	93.2	92.4	90.2	75.5	52.2	
	28(2016)	16.7	66.1	89.4	91.8	92.9	93.7	93.7	92.4	90.6	76.8	53.0	
	29(2017)	15.9	67.4	89.8	92.3	93.5	93.8	93.5	92.6	91.0	79.1	54.8	
	30(2018)	17.7	70.8	90.3	93.0	93.9	94.2	93.6	93.3	91.3	81.1	57.2	
推計	経済再生ケース	32(2020)	16.8	64.0	89.6	93.2	94.5	95.1	94.4	92.6	89.5	82.1	56.1
		42(2030)	21.4	69.5	91.2	93.8	95.0	95.8	95.2	93.7	90.7	87.1	64.7
	参考ケース	32(2020)	13.3	63.7	88.3	91.9	93.0	93.3	92.8	91.2	88.2	71.0	46.7
		42(2030)	13.3	63.6	88.1	91.7	92.9	93.1	92.7	91.1	88.1	70.8	46.6
実績(2018年)ー推計(2020年)経済再生ケース			0.9	6.8	0.7	△0.2	△0.6	△0.9	△0.8	0.7	1.8	△1.0	1.1
実績(2018年)ー推計(2020年)参考ケース			4.4	7.1	2.0	1.1	0.9	0.9	0.8	2.1	3.1	10.1	10.5

<女性>

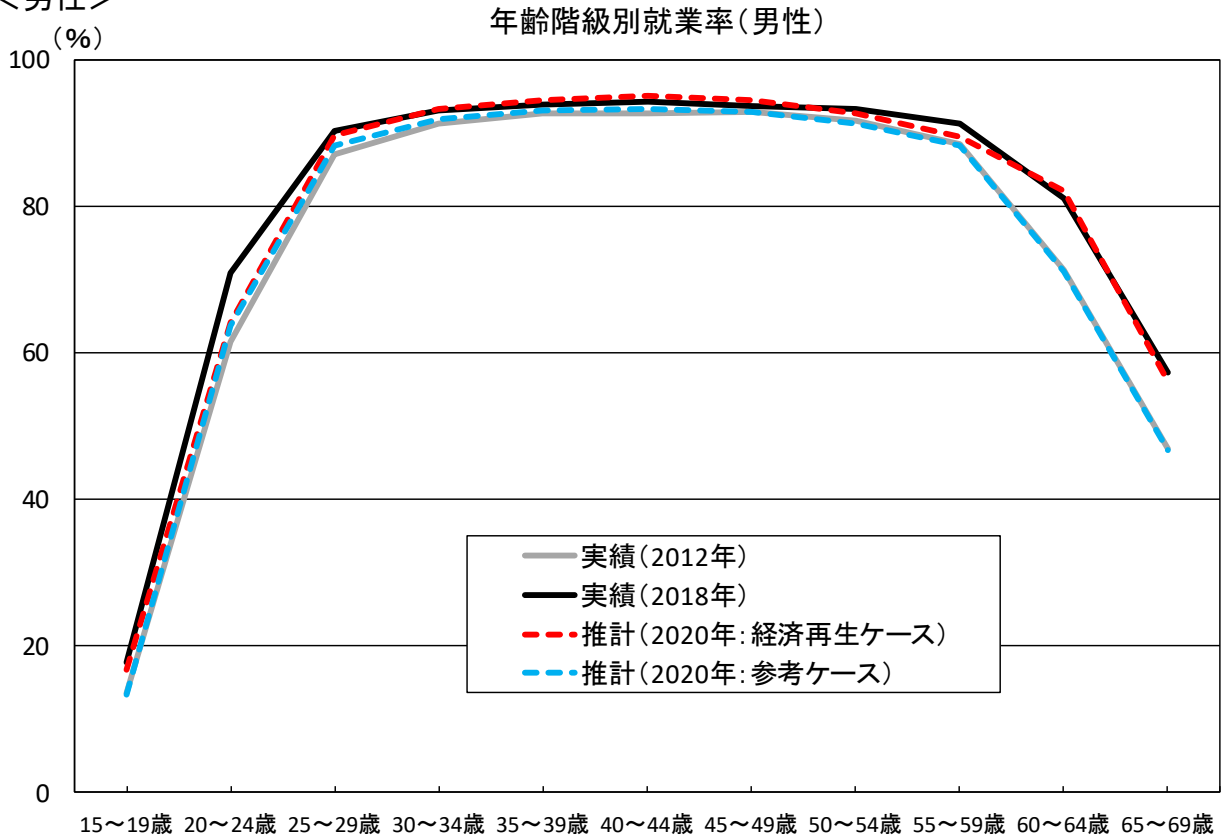
		年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	24(2012)	13.6	63.5	73.3	65.6	64.7	68.7	73.0	71.0	62.6	44.5	27.8	
	26(2014)	15.6	65.8	75.7	68.0	68.3	71.8	74.4	73.4	66.3	47.6	30.5	
	27(2015)	16.1	64.9	76.5	68.4	69.4	72.7	75.2	74.2	67.5	49.4	31.6	
	28(2016)	16.5	68.3	78.2	70.3	69.8	73.6	76.5	75.4	69.3	50.8	33.3	
	29(2017)	16.4	68.8	78.9	72.9	71.4	75.1	77.5	76.4	70.5	53.6	34.4	
	30(2018)	20.1	72.5	80.9	74.6	73.0	78.1	77.9	77.5	72.0	56.8	36.6	
推計	経済再生ケース	32(2020)	15.6	66.8	78.1	75.1	72.9	77.3	79.3	78.8	69.3	48.2	29.9
		42(2030)	16.2	68.5	83.4	82.1	81.5	84.5	83.1	83.8	75.5	53.9	33.9
	参考ケース	32(2020)	13.6	64.7	74.0	66.3	66.0	70.2	75.1	72.3	63.9	44.7	27.9
		42(2030)	13.6	64.7	73.9	66.6	66.6	70.4	75.1	72.5	64.7	45.5	28.2
実績(2018年)ー推計(2020年)経済再生ケース			4.5	5.7	2.8	△0.5	0.1	0.8	△1.4	△1.3	2.7	8.6	6.7
実績(2018年)ー推計(2020年)参考ケース			6.5	7.8	6.9	8.3	7.0	7.9	2.8	5.2	8.1	12.1	8.7

注1 実績は、総務省「労働力調査(基本集計)」に基づく年平均の数値である。

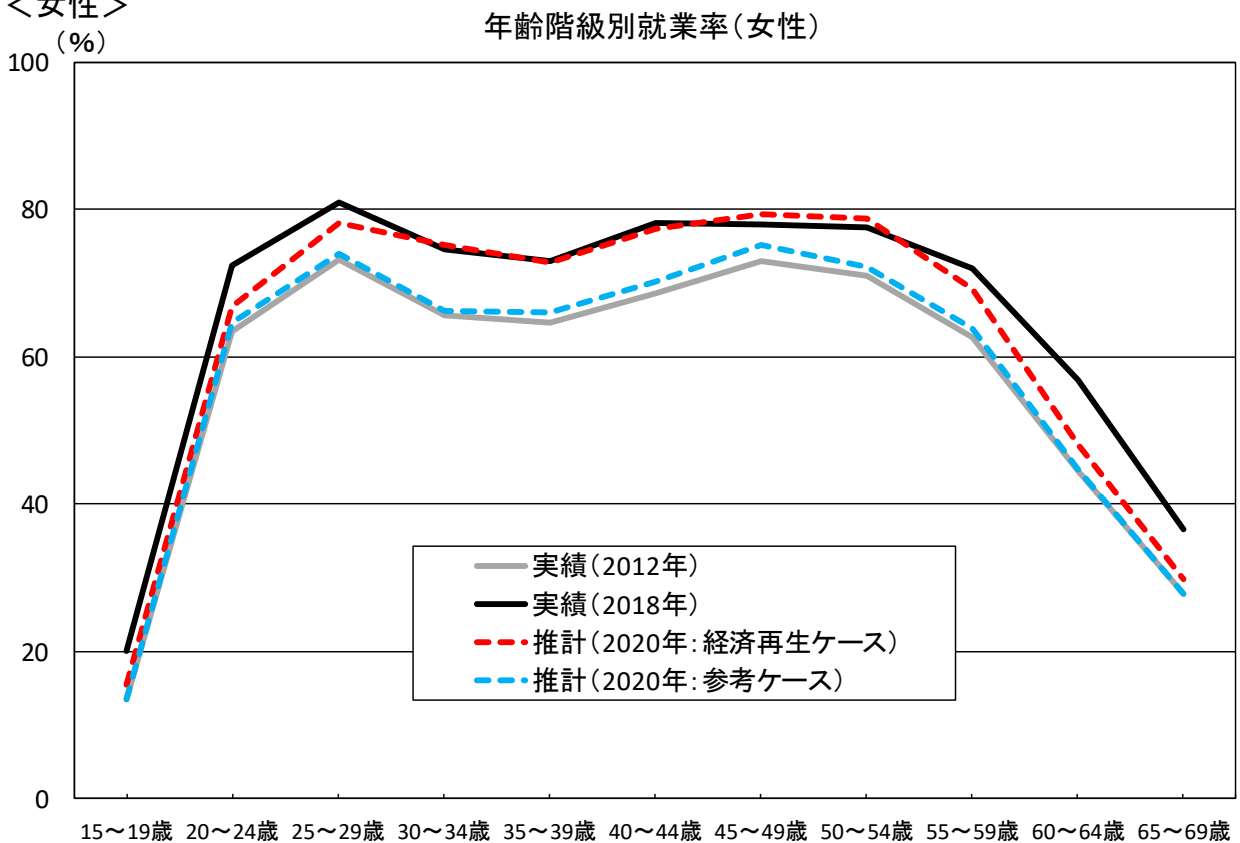
注2 各推計値は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計(平成26年5月)」における「経済再生・労働参加進展シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠したものである。

図表3-2-18 就業率の実績と将来推計との比較

<男性>



<女性>



## (3) 被保険者数

3-2-13 図表 3-2-19、図表 3-2-20 は、被保険者数について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30(2018)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを大きく上回っており、国民年金第 1 号被保険者については、実績が将来見通しを大きく下回っている。

厚生年金では、全ての被保険者種別で実績が将来見通しを上回っており、特に第 1 号厚生年金被保険者（民間被用者）において実績が将来見通しを大きく上回っている。

「第 2 号厚生年金（国家公務員）＋第 3 号厚生年金（地方公務員）」において、実績が将来見通しを上回っていることについて、平成 26 年財政検証・財政再計算において平成 24(2012)年度末の被保険者数が総人口に占める割合を将来にわたって一定とするという考え方に立ったことが主な要因である。

図表 3-2-19 被保険者数の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	40.4	39.2	38.7	1.2	1.7	3.1	4.5
27(2015)	41.2	39.2	38.5	2.0	2.8	5.1	7.2
28(2016)	42.4	39.4	38.4	3.0	4.0	7.5	10.4
29(2017)	43.6	39.6	38.3	4.0	5.3	10.1	13.9
30(2018)	44.3	39.6	38.1	4.7	6.3	11.9	16.5

年度	第1号厚生年金(民間被用者)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	36.0	34.8	34.3	1.2	1.7	3.4	5.0
27(2015)	36.8	34.9	34.1	1.9	2.7	5.6	8.0
28(2016)	37.9	35.0	34.0	2.9	3.9	8.2	11.6
29(2017)	39.1	35.2	33.9	3.9	5.2	11.1	15.4
30(2018)	39.9	35.3	33.7	4.6	6.2	13.0	18.3

年度	第2号厚生年金(国家公務員)＋第3号厚生年金(地方公務員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②		割合 (①－②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
26(2014)							
27(2015)	3,900	3,865	3,865	35	35	0.9	0.9
28(2016)	3,911	3,853	3,853	58	58	1.5	1.5
29(2017)	3,922	3,839	3,839	83	83	2.2	2.2
30(2018)	3,923	3,824	3,824	99	99	2.6	2.6



図表 3-2-19 被保険者数の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

年度	第2号厚生年金(国家公務員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
26(2014)							
27(2015)	1,063	1,044	1,044	19	19	1.9	1.9
28(2016)	1,067	1,040	1,040	27	27	2.6	2.6
29(2017)	1,071	1,036	1,036	34	34	3.3	3.3
30(2018)	1,073	1,032	1,032	40	40	3.9	3.9

年度	第3号厚生年金(地方公務員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
26(2014)							
27(2015)	2,837	2,822	2,822	15	15	0.5	0.5
28(2016)	2,844	2,813	2,813	31	31	1.1	1.1
29(2017)	2,851	2,803	2,803	49	49	1.7	1.7
30(2018)	2,850	2,791	2,791	59	59	2.1	2.1

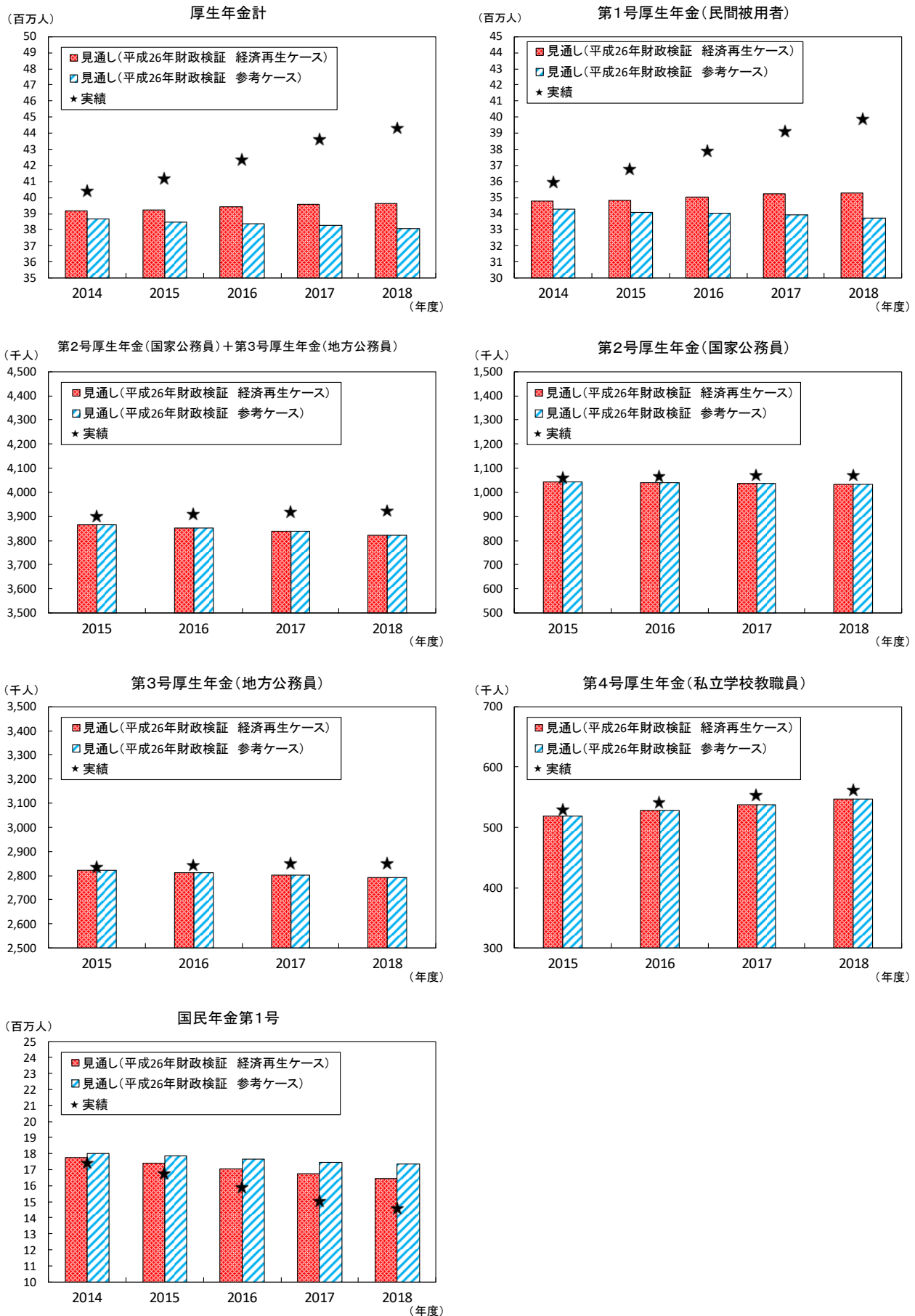
年度	第4号厚生年金(私立学校教職員)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
26(2014)							
27(2015)	530	518	518	12	12	2.3	2.3
28(2016)	543	528	528	15	15	2.8	2.8
29(2017)	554	538	538	16	16	2.9	2.9
30(2018)	563	546	546	16	16	3.0	3.0

年度	国民年金第1号						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	17.4	17.7	18.0	△0.3	△0.6	△1.6	△3.2
27(2015)	16.8	17.4	17.8	△0.7	△1.1	△3.8	△6.1
28(2016)	15.9	17.1	17.6	△1.1	△1.7	△6.6	△9.7
29(2017)	15.1	16.7	17.5	△1.7	△2.4	△10.0	△13.8
30(2018)	14.6	16.5	17.4	△1.9	△2.8	△11.3	△15.9

注 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。

図表3-2-20 被保険者数の実績と財政検証等における将来見通しとの比較



(4) 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額

3-2-14 図表3-2-21は、厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額について、実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成30(2018)年度の厚生年金計は、被保険者数の実績が将来見通しを上回ったことから、標準報酬総額の実績は将来見通しを上回っている。一方で、1人当たり標準報酬額については、賃金上昇率の実績が財政検証等における前提を下回ったことから、実績が将来見通しを下回っている。被保険者の種別別では、第1号厚生年金被保険者(民間被用者)以外は、標準報酬総額の実績も将来見通しを下回っている。

図表3-2-21 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
標準報酬 総額	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	
	26(2014)	185.4	177.5	175.5	7.9	9.8	4.5	5.6	
	27(2015)	189.6	180.9	177.2	8.7	12.4	4.8	7.0	
	28(2016)	194.6	185.9	180.1	8.7	14.5	4.7	8.0	
	29(2017)	200.4	192.0	184.2	8.4	16.2	4.4	8.8	
	30(2018)	205.3	199.2	188.5	6.1	16.8	3.0	8.9	
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円	円	円	円	円	%	%	
	26(2014)	382,375	377,498	378,380	4,877	3,995	1.3	1.1	
	27(2015)	383,396	384,229	383,951	△833	△555	△0.2	△0.1	
	28(2016)	382,586	392,881	391,045	△10,294	△8,458	△2.6	△2.2	
	29(2017)	383,008	404,093	400,810	△21,085	△17,802	△5.2	△4.4	
	30(2018)	385,703	418,871	412,587	△33,168	△26,884	△7.9	△6.5	

	年度	第1号厚生年金(民間被用者)							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
標準報酬 総額	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	
	26(2014)	157.0	149.6	147.7	7.3	9.3	4.9	6.3	
	27(2015)	161.2	152.7	149.1	8.5	12.0	5.5	8.1	
	28(2016)	165.9	156.7	151.2	9.3	14.7	5.9	9.8	
	29(2017)	171.6	162.1	154.7	9.6	17.0	5.9	11.0	
	30(2018)	176.4	168.3	158.3	8.1	18.1	4.8	11.4	
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円	円	円	円	円	%	%	
	26(2014)	363,465	358,445	359,154	5,019	4,311	1.4	1.2	
	27(2015)	365,096	365,137	364,716	△42	379	△0.0	0.1	
	28(2016)	364,587	372,575	370,566	△7,988	△5,979	△2.1	△1.6	
	29(2017)	365,507	383,418	379,983	△17,910	△14,476	△4.7	△3.8	
	30(2018)	368,694	397,711	391,365	△29,017	△22,671	△7.3	△5.8	

	年度	第2号厚生年金(国家公務員)+第3号厚生年金(地方公務員)							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
標準報酬 総額	平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
	26(2014)	128,435	128,150	127,532	285	902	0.2	0.7	
	27(2015)	256,272	260,752	258,244	△4,480	△1,972	△1.7	△0.8	
	28(2016)	257,220	266,937	263,050	△9,717	△5,829	△3.6	△2.2	
	29(2017)	257,822	274,805	268,558	△16,983	△10,736	△6.2	△4.0	
	30(2018)								
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円	円	円	円	円	%	%	
	26(2014)	549,073	552,570	549,909	△3,497	△836	△0.6	△0.2	
	27(2015)	546,044	563,968	558,543	△17,924	△12,499	△3.2	△2.2	
	28(2016)	546,494	579,429	570,991	△32,935	△24,497	△5.7	△4.3	
	29(2017)	547,679	598,899	585,285	△51,220	△37,606	△8.6	△6.4	
	30(2018)								

図表 3-2-21 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

	年度	第2号厚生年金(国家公務員)						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
標準報酬 総額	26(2014)							
	27(2015)	34,372	34,326	34,160	46	211	0.1	0.6
	28(2016)	69,880	70,312	69,636	△432	244	△0.6	0.4
	29(2017)	70,237	72,373	71,318	△2,135	△1,081	△3.0	△1.5
	30(2018)	70,841	74,806	73,105	△3,965	△2,264	△5.3	△3.1
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円	円	円	円	円	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	538,909	548,229	545,581	△9,320	△6,672	△1.7	△1.2
	28(2016)	545,562	563,280	557,860	△17,718	△12,298	△3.1	△2.2
	29(2017)	546,619	581,882	573,404	△35,263	△26,785	△6.1	△4.7
30(2018)	550,363	603,855	590,124	△53,492	△39,761	△8.9	△6.7	

	年度	第3号厚生年金(地方公務員)						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
標準報酬 総額	26(2014)							
	27(2015)	94,063	93,823	93,372	240	691	0.3	0.7
	28(2016)	186,392	190,440	188,608	△4,048	△2,216	△2.1	△1.2
	29(2017)	186,983	194,564	191,731	△7,581	△4,748	△3.9	△2.5
	30(2018)	186,981	199,999	195,453	△13,018	△8,472	△6.5	△4.3
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円	円	円	円	円	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	552,883	554,175	551,509	△1,292	1,374	△0.2	0.2
	28(2016)	546,225	564,222	558,795	△17,997	△12,571	△3.2	△2.2
	29(2017)	546,447	578,522	570,099	△32,075	△23,652	△5.5	△4.1
30(2018)	546,669	597,066	583,496	△50,397	△36,827	△8.4	△6.3	

	年度	第4号厚生年金(私立学校教職員)						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
標準報酬 総額	26(2014)							
	27(2015)	14,788	14,958	14,896	△170	△107	△1.1	△0.7
	28(2016)	30,123	31,186	30,891	△1,063	△769	△3.4	△2.5
	29(2017)	30,665	32,696	32,237	△2,031	△1,571	△6.2	△4.9
	30(2018)	31,157	34,405	33,647	△3,248	△2,490	△9.4	△7.4
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円	円	円	円	円	%	%
	26(2014)							
	27(2015)	464,788	480,974	478,964	△16,185	△14,176	△3.4	△3.0
	28(2016)	462,651	492,221	487,577	△29,570	△24,927	△6.0	△5.1
	29(2017)	461,605	506,580	499,465	△44,975	△37,860	△8.9	△7.6
30(2018)	461,412	524,659	513,108	△63,248	△51,696	△12.1	△10.1	

注1 標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値)で除して得た値をさらに12で除して月額換算した値である。

注2 平成27(2015)年度の第2号厚生年金(国家公務員)＋第3号厚生年金(地方公務員)、第2号厚生年金(国家公務員)、第3号厚生年金(地方公務員)及び第4号厚生年金(私立学校教職員)の標準報酬総額は、被用者年金一元化後の半年間の額である。このうち、第2号厚生年金(国家公務員)及び第4号厚生年金(私立学校教職員)の実績については、平成27(2015)年度の標準報酬総額の1/2を計上している。

注3 平成27(2015)年度の第2号厚生年金(国家公務員)＋第3号厚生年金(地方公務員)、第2号厚生年金(国家公務員)、第3号厚生年金(地方公務員)及び第4号厚生年金(私立学校教職員)の1人当たり標準報酬額の実績は、上記注2の標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値(第3号厚生年金(地方公務員)については平成27(2015)年度下半期半年間の平均値))で除して得た値をさらに6で除して月額換算した値である。

(5) 受給者数

3-2-15 図表 3-2-22、図表 3-2-23 は、受給者数について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30(2018)年度は、厚生年金計、基礎年金ともに実績が将来見通しをやや上回っている。

厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金と国共済で実績が将来見通しをやや上回る一方、国共済と地共済の合計と地共済では実績が将来見通しをやや下回り、私学共済では実績が将来見通しを大きく下回っている。

私学共済で実績が将来見通しを下回っている要因は、平成 26 年財政検証・財政再計算において、財政状況を保守的に見通すために、特に通老・通退の年金受給者について、全員が年金を請求するという前提で推計をしていたが、実際には過去に短期間加入していた者がその期間について未請求となっているためである。

図表 3-2-22 受給者数の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
受給者数 合計	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	37.1	36.8	36.8	0.3	0.2	0.7	0.7	
	27(2015)	37.9	37.8	37.8	0.2	0.1	0.4	0.3	
	28(2016)	38.6	38.5	38.5	0.2	0.1	0.4	0.3	
	29(2017)	39.3	39.1	39.1	0.2	0.2	0.5	0.5	
30(2018)	40.0	39.6	39.6	0.4	0.4	1.1	1.0		
老齢・退年 相当	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	17.2	17.2	17.2	0.0	△0.0	0.1	△0.0	
	27(2015)	17.5	17.6	17.6	△0.1	△0.1	△0.5	△0.7	
	28(2016)	17.7	17.8	17.8	△0.0	△0.1	△0.1	△0.3	
	29(2017)	17.9	17.9	17.9	△0.0	△0.0	△0.1	△0.2	
30(2018)	18.1	18.1	18.1	0.1	0.0	0.4	0.3		
通老・通退 相当	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	13.2	12.9	12.9	0.3	0.3	2.2	2.2	
	27(2015)	13.7	13.4	13.4	0.3	0.3	2.3	2.3	
	28(2016)	14.0	13.8	13.8	0.3	0.3	2.0	2.0	
	29(2017)	14.5	14.1	14.1	0.4	0.4	2.7	2.7	
30(2018)	14.9	14.3	14.3	0.6	0.6	4.0	4.0		
障害年金	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.2	△0.1	
	27(2015)	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8	0.9	
	28(2016)	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	1.6	1.9	
	29(2017)	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	1.8	2.3	
30(2018)	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	2.4	3.1		
遺族年金	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	6.2	6.2	6.2	△0.0	△0.0	△0.6	△0.6	
	27(2015)	6.3	6.3	6.3	△0.1	△0.1	△1.2	△1.2	
	28(2016)	6.4	6.5	6.5	△0.1	△0.1	△1.8	△1.8	
	29(2017)	6.5	6.6	6.6	△0.2	△0.2	△2.6	△2.6	
30(2018)	6.5	6.8	6.8	△0.2	△0.2	△3.4	△3.4		

図表3-2-22 受給者数の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較(続き)

	年度	旧厚生年金						割合(①-②)/②	%	
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		経済再生ケース			参考ケース
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース				
受給者数 合計	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	26(2014)	32.6	32.3	32.3	0.3	0.2	0.8	0.7		
	27(2015)	33.3	33.1	33.2	0.2	0.2	0.6	0.5		
	28(2016)	34.0	33.8	33.8	0.2	0.2	0.6	0.5		
	29(2017)	34.6	34.3	34.4	0.3	0.2	0.8	0.7		
	30(2018)	35.2	34.7	34.7	0.5	0.5	1.6	1.5		
老齢・退年 相当	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	26(2014)	14.5	14.5	14.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.2		
	27(2015)	14.7	14.8	14.8	△0.1	△0.1	△0.6	△0.9		
	28(2016)	14.9	15.0	15.0	△0.0	△0.1	△0.2	△0.5		
	29(2017)	15.1	15.1	15.1	△0.0	△0.1	△0.2	△0.4		
	30(2018)	15.3	15.2	15.3	0.1	0.1	0.5	0.4		
通老・通退 相当	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	26(2014)	12.5	12.2	12.2	0.3	0.3	2.6	2.5		
	27(2015)	12.9	12.6	12.6	0.4	0.4	2.9	2.9		
	28(2016)	13.2	12.9	12.9	0.4	0.3	2.7	2.7		
	29(2017)	13.6	13.2	13.2	0.5	0.5	3.5	3.5		
	30(2018)	14.0	13.3	13.3	0.7	0.7	5.1	5.1		
障害年金	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	26(2014)	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.4	△0.3		
	27(2015)	0.4	0.4	0.4	△0.0	0.0	△0.1	0.1		
	28(2016)	0.4	0.4	0.4	△0.0	0.0	△0.2	0.1		
	29(2017)	0.4	0.4	0.4	△0.0	0.0	△0.1	0.4		
	30(2018)	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	1.2		
遺族年金	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	26(2014)	5.2	5.2	5.2	△0.1	△0.1	△1.0	△1.0		
	27(2015)	5.3	5.4	5.4	△0.1	△0.1	△1.6	△1.6		
	28(2016)	5.4	5.5	5.5	△0.1	△0.1	△2.2	△2.2		
	29(2017)	5.4	5.6	5.6	△0.2	△0.2	△3.0	△3.0		
	30(2018)	5.5	5.7	5.7	△0.2	△0.2	△3.8	△3.8		

	年度	国共済+地共済						割合(①-②)/②	%	
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		経済再生ケース			参考ケース
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース				
受給者数 合計	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	26(2014)	4,150	4,157	4,157	△7	△7	△0.2	△0.2		
	27(2015)	4,195	4,198	4,198	△2	△2	△0.1	△0.1		
	28(2016)	4,224	4,237	4,237	△13	△13	△0.3	△0.3		
	29(2017)	4,283	4,340	4,340	△57	△57	△1.3	△1.3		
	30(2018)	4,283	4,340	4,340	△57	△57	△1.3	△1.3		
老齢・退年 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	26(2014)	2,674	2,674	2,674	△0	△0	△0.0	△0.0		
	27(2015)	2,675	2,670	2,670	5	5	0.2	0.2		
	28(2016)	2,661	2,662	2,662	△1	△1	△0.0	△0.0		
	29(2017)	2,678	2,701	2,701	△23	△23	△0.8	△0.8		
	30(2018)	2,678	2,701	2,701	△23	△23	△0.8	△0.8		
通老・通退 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	26(2014)	513	525	525	△13	△13	△2.4	△2.4		
	27(2015)	547	556	556	△9	△9	△1.5	△1.5		
	28(2016)	581	589	589	△8	△8	△1.4	△1.4		
	29(2017)	616	640	640	△23	△23	△3.6	△3.6		
	30(2018)	616	640	640	△23	△23	△3.6	△3.6		
障害年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	26(2014)	40	36	36	4	4	10.2	10.2		
	27(2015)	43	36	36	8	8	20.9	20.9		
	28(2016)	45	36	36	9	9	23.8	23.8		
	29(2017)	45	36	36	9	9	25.4	25.4		
	30(2018)	45	36	36	9	9	25.4	25.4		
遺族年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	26(2014)	924	921	921	3	3	0.3	0.3		
	27(2015)	930	936	936	△6	△6	△0.7	△0.7		
	28(2016)	937	950	950	△13	△13	△1.4	△1.4		
	29(2017)	944	964	964	△20	△20	△2.1	△2.1		
	30(2018)	944	964	964	△20	△20	△2.1	△2.1		

第3章◆財政検証・財政再計算結果との比較

図表3-2-22 受給者数の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較(続き)

	年度	国共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
		千人	千人	千人	千人	千人	%	%
受給者数 合計	平成(西暦) 26(2014)							
	27(2015)	1,242	1,225	1,225	17	17	1.4	1.4
	28(2016)	1,251	1,231	1,231	20	20	1.6	1.6
	29(2017)	1,255	1,239	1,239	16	16	1.3	1.3
	30(2018)	1,267	1,263	1,263	4	4	0.3	0.3
老齢・退年 相当	平成(西暦) 26(2014)							
	27(2015)	680	667	667	13	13	2.0	2.0
	28(2016)	672	657	657	15	15	2.3	2.3
	29(2017)	659	647	647	12	12	1.9	1.9
	30(2018)	653	645	645	9	9	1.4	1.4
通老・通退 相当	平成(西暦) 26(2014)							
	27(2015)	236	235	235	0	0	0.2	0.2
	28(2016)	248	243	243	5	5	2.1	2.1
	29(2017)	260	253	253	7	7	2.6	2.6
	30(2018)	273	272	272	1	1	0.5	0.5
障害年金	平成(西暦) 26(2014)							
	27(2015)	12	12	12	△0	△0	△0.5	△0.5
	28(2016)	14	13	13	1	1	8.2	8.2
	29(2017)	14	13	13	1	1	10.1	10.1
	30(2018)	14	13	13	2	2	12.0	12.0
遺族年金	平成(西暦) 26(2014)							
	27(2015)	314	311	311	3	3	1.0	1.0
	28(2016)	317	318	318	△1	△1	△0.4	△0.4
	29(2017)	322	326	326	△4	△4	△1.3	△1.3
	30(2018)	325	333	333	△8	△8	△2.3	△2.3

	年度	地共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
		千人	千人	千人	千人	千人	%	%
受給者数 合計	平成(西暦) 26(2014)							
	27(2015)	2,908	2,932	2,932	△23	△23	△0.8	△0.8
	28(2016)	2,944	2,966	2,966	△22	△22	△0.7	△0.7
	29(2017)	2,969	2,998	2,998	△29	△29	△1.0	△1.0
	30(2018)	3,016	3,077	3,077	△61	△61	△2.0	△2.0
老齢・退年 相当	平成(西暦) 26(2014)							
	27(2015)	1,994	2,008	2,008	△14	△14	△0.7	△0.7
	28(2016)	2,003	2,012	2,012	△10	△10	△0.5	△0.5
	29(2017)	2,002	2,015	2,015	△13	△13	△0.6	△0.6
	30(2018)	2,024	2,056	2,056	△32	△32	△1.5	△1.5
通老・通退 相当	平成(西暦) 26(2014)							
	27(2015)	277	290	290	△13	△13	△4.6	△4.6
	28(2016)	299	313	313	△14	△14	△4.4	△4.4
	29(2017)	321	335	335	△14	△14	△4.3	△4.3
	30(2018)	343	368	368	△24	△24	△6.6	△6.6
障害年金	平成(西暦) 26(2014)							
	27(2015)	27	23	23	4	4	15.8	15.8
	28(2016)	30	23	23	6	6	27.8	27.8
	29(2017)	31	23	23	7	7	31.2	31.2
	30(2018)	31	23	23	8	8	32.9	32.9
遺族年金	平成(西暦) 26(2014)							
	27(2015)	610	610	610	△0	△0	△0.0	△0.0
	28(2016)	612	618	618	△5	△5	△0.9	△0.9
	29(2017)	616	625	625	△9	△9	△1.4	△1.4
	30(2018)	618	631	631	△12	△12	△2.0	△2.0

図表3-2-22 受給者数の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較(続き)

	年度	私学共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
受給者数 合計	26(2014)								
	27(2015)	435	464	464	△29	△29	△6.3	△6.3	
	28(2016)	458	497	497	△38	△38	△7.7	△7.7	
	29(2017)	481	527	527	△46	△46	△8.7	△8.7	
	30(2018)	505	564	564	△59	△59	△10.4	△10.4	
老齢・退年 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	26(2014)								
	27(2015)	121	110	110	11	11	10.0	10.0	
	28(2016)	124	110	110	14	14	12.3	12.3	
	29(2017)	127	112	112	15	15	13.1	13.1	
30(2018)	130	115	115	14	14	12.3	12.3		
通老・通退 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	26(2014)								
	27(2015)	241	290	290	△48	△48	△16.6	△16.6	
	28(2016)	259	320	320	△61	△61	△19.0	△19.0	
	29(2017)	276	347	347	△71	△71	△20.3	△20.3	
30(2018)	296	379	379	△83	△83	△21.9	△21.9		
障害年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	26(2014)								
	27(2015)	3	3	3	0	0	7.4	7.4	
	28(2016)	3	3	3	0	0	11.7	11.7	
	29(2017)	3	3	3	0	0	10.6	10.6	
30(2018)	3	3	3	0	0	11.1	11.1		
遺族年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	
	26(2014)								
	27(2015)	70	62	62	8	8	12.3	12.3	
	28(2016)	72	64	64	9	9	13.8	13.8	
	29(2017)	75	65	65	9	9	14.6	14.6	
30(2018)	77	67	67	10	10	15.0	15.0		

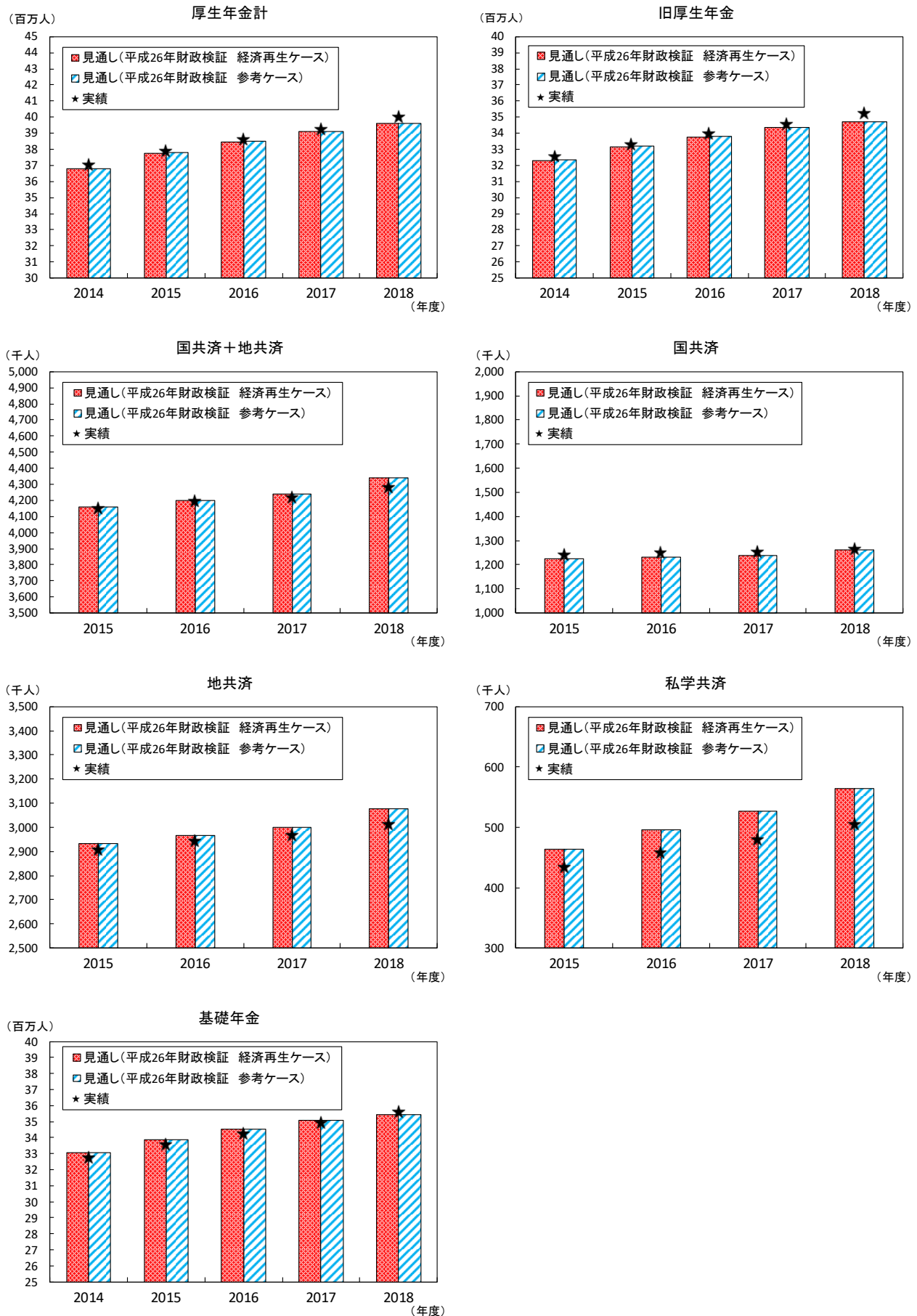
	年度	基礎年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
受給者数 合計	26(2014)	32.8	33.0	33.0	△0.3	△0.3	△0.8	△0.8	
	27(2015)	33.6	33.9	33.9	△0.3	△0.3	△0.8	△0.8	
	28(2016)	34.2	34.5	34.5	△0.3	△0.3	△0.9	△0.9	
	29(2017)	35.0	35.1	35.1	△0.1	△0.1	△0.3	△0.3	
	30(2018)	35.6	35.5	35.5	0.2	0.2	0.5	0.5	
老齢・退年 相当	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	26(2014)	30.8	31.2	31.2	△0.3	△0.3	△1.1	△1.1	
	27(2015)	31.6	32.0	32.0	△0.4	△0.4	△1.1	△1.1	
	28(2016)	32.2	32.6	32.6	△0.4	△0.4	△1.2	△1.2	
	29(2017)	32.9	33.1	33.1	△0.2	△0.2	△0.6	△0.6	
30(2018)	33.5	33.5	33.5	0.0	0.0	0.1	0.1		
通老・通退 相当	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	26(2014)	-	-	-	-	-	-	-	
	27(2015)	-	-	-	-	-	-	-	
	28(2016)	-	-	-	-	-	-	-	
	29(2017)	-	-	-	-	-	-	-	
30(2018)	-	-	-	-	-	-	-		
障害年金	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	26(2014)	1.9	1.8	1.8	0.1	0.1	5.6	5.6	
	27(2015)	1.9	1.8	1.8	0.1	0.1	6.0	6.0	
	28(2016)	1.9	1.8	1.8	0.1	0.1	6.6	6.6	
	29(2017)	1.9	1.8	1.8	0.1	0.1	7.5	7.5	
30(2018)	2.0	1.8	1.8	0.2	0.2	8.3	8.3		
遺族年金	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	
	26(2014)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△28.9	△28.9	
	27(2015)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△27.8	△27.8	
	28(2016)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△26.4	△26.4	
	29(2017)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△17.7	△17.7	
30(2018)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△17.4	△17.4		

注1 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。ただし、国共済+地共済及び基礎年金の実績は、前年度末の受給者数と当年度末の受給者数との平均により算出している。

注2 基礎年金には、基礎年金相当給付を受けている者を含む。



図表3-2-23 受給者数の実績と財政検証等における将来見通しとの比較



#### 4 収入

3-2-16 ここでは、収入のうち、保険料収入、国庫・公経済負担、運用損益に焦点を当て、それらの実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較する。

その際、比較対象として、平成26年財政検証等におけるケースA～Hのうち、給付水準調整後の標準的な厚生年金の所得代替率が最も高くなるケースC、国民年金（国民年金勘定）の積立金がなくなるケースで最も低成長であるケースG及びこれらの中間としてケースEを例示として扱うこととする。ただし、ケースA～Hのうち、ケースC、ケースE及びケースGを例示として扱うことは、年金数理部会として、これらのケースを平成26年財政検証等における基本ケースとして位置づけたことを意味するものではないことに留意が必要である。

以下、財政検証等における将来見通しとの比較においては、このケースC、ケースE及びケースGを例示として扱うこととする。

(1) 保険料収入

3-2-17 図表 3-2-24 及び図表 3-2-25 は、保険料収入について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30 (2018) 年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを下回っている。これは、厚生年金では被保険者数の実績が将来見通しを大きく上回り、国民年金（国民年金勘定）では被保険者数の実績が将来見通しを大きく下回っていることによる。

厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金では実績が将来見通しを上回っているが、国共済と地共済の合計、国共済、地共済及び私学共済では、標準報酬総額の実績が将来見通しを下回っていることから、保険料収入の実績が将来見通しを下回っている。

ここで、ケースCとケースEでは、平成 35 (2023) 年度までの経済前提が同一であること、労働力率等の前提が同一であるため被保険者数等の将来見通しは同じ結果になることから、平成 35 (2023) 年度までの保険料収入に係る将来見通しは同じ結果である。

図表 3-2-24 保険料収入の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	32.7	31.7	31.7	31.0	1.0	1.0	1.6	3.1	3.1	5.2
28 (2016)	34.4	33.2	33.2	32.2	1.2	1.2	2.2	3.7	3.7	7.0
29 (2017)	36.0	34.8	34.8	33.4	1.1	1.1	2.6	3.3	3.3	7.7
30 (2018)	37.1	36.3	36.3	34.4	0.7	0.7	2.7	2.0	2.0	7.8

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	26.9	25.9	25.9	25.6	1.1	1.1	1.4	4.1	4.1	5.5
27 (2015)	28.2	27.0	27.0	26.3	1.2	1.2	1.9	4.6	4.6	7.1
28 (2016)	29.6	28.3	28.3	27.3	1.3	1.3	2.3	4.6	4.6	8.4
29 (2017)	31.0	29.6	29.6	28.3	1.4	1.4	2.7	4.6	4.6	9.6
30 (2018)	32.0	30.9	30.9	29.1	1.1	1.1	2.9	3.5	3.5	10.0

図表 3-2-24 保険料収入の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	21,980	21,612	21,612	21,507	368	368	473	1.7	1.7	2.2
28 (2016)	44,073	44,870	44,870	44,439	△798	△798	△366	△1.8	△1.8	△0.8
29 (2017)	45,075	46,855	46,855	46,173	△1,780	△1,780	△1,098	△3.8	△3.8	△2.4
30 (2018)	46,220	49,125	49,125	48,009	△2,905	△2,905	△1,788	△5.9	△5.9	△3.7

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	5,988	5,824	5,824	5,795	164	164	192	2.8	2.8	3.3
28 (2016)	12,070	12,175	12,175	12,058	△105	△105	12	△0.9	△0.9	0.1
29 (2017)	12,340	12,786	12,786	12,600	△446	△446	△260	△3.5	△3.5	△2.1
30 (2018)	12,744	13,461	13,461	13,155	△717	△717	△411	△5.3	△5.3	△3.1

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	15,992	15,788	15,788	15,712	204	204	281	1.3	1.3	1.8
28 (2016)	32,003	32,695	32,695	32,381	△693	△693	△378	△2.1	△2.1	△1.2
29 (2017)	32,735	34,069	34,069	33,573	△1,334	△1,334	△838	△3.9	△3.9	△2.5
30 (2018)	33,476	35,664	35,664	34,853	△2,188	△2,188	△1,377	△6.1	△6.1	△4.0

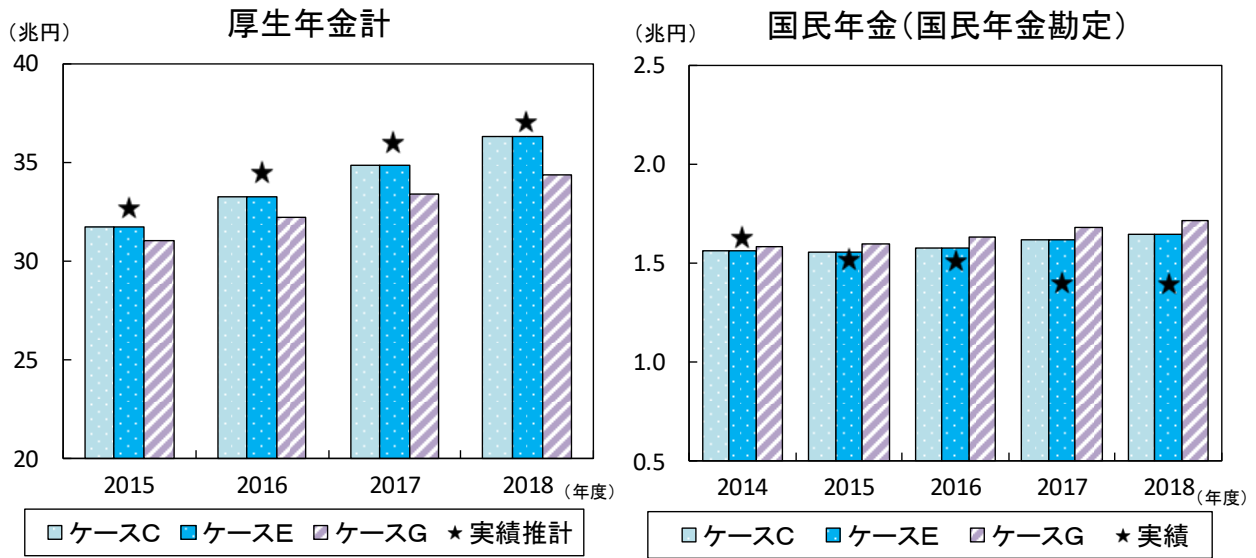
年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	2,141	2,127	2,127	2,118	14	14	23	0.7	0.7	1.1
28 (2016)	4,391	4,535	4,535	4,492	△144	△144	△102	△3.2	△3.2	△2.3
29 (2017)	4,566	4,869	4,869	4,801	△303	△303	△234	△6.2	△6.2	△4.9
30 (2018)	4,750	5,244	5,244	5,129	△494	△494	△379	△9.4	△9.4	△7.4

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	1.6	1.6	1.6	1.6	0.1	0.1	0.0	4.2	4.2	2.6
27 (2015)	1.5	1.6	1.6	1.6	△0.0	△0.0	△0.1	△2.7	△2.7	△5.0
28 (2016)	1.5	1.6	1.6	1.6	△0.1	△0.1	△0.1	△4.4	△4.4	△7.5
29 (2017)	1.4	1.6	1.6	1.7	△0.2	△0.2	△0.3	△13.6	△13.6	△16.9
30 (2018)	1.4	1.6	1.6	1.7	△0.3	△0.3	△0.3	△15.4	△15.4	△18.8

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
 注2 平成27(2015)年度の厚生年金計において、国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の保険料収入は、厚生年金相当部分の推計値である。  
 注3 平成27(2015)年度の国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の保険料収入について比較したものである。  
 注4 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。

図表3-2-25 保険料収入の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較



(2) 国庫・公経済負担

3-2-18 図表 3-2-26 は、国庫・公経済負担について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30(2018)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを大きく下回っている。厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金では実績が将来見通しを上回っているが、国共済と地共済の合計、国共済、地共済及び私学共済では実績が将来見通しを下回っている。

国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであり、基礎年金拠出金の実績と将来見通しの乖離が国庫・公経済負担の実績と将来見通しの乖離に反映している（図表 3-2-27 参照）<sup>11</sup>。

ここで、報酬比例部分の給付水準調整終了年度がケース C では平成 30（2018）年度、ケース E では平成 32（2020）年度であることから、平成 29（2017）年度までのケース C とケース E の国庫・公経済負担に係る将来見通しは同じ結果である。

図表 3-2-26 国庫・公経済負担の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	10.4	9.9	9.9	9.8	0.5	0.5	0.6	5.3	5.3	5.8
28 (2016)	10.4	10.2	10.2	10.1	0.2	0.2	0.3	2.0	2.0	3.1
29 (2017)	10.6	10.4	10.4	10.2	0.2	0.2	0.4	1.8	1.8	3.8
30 (2018)	10.9	10.6	10.6	10.3	0.4	0.4	0.6	3.5	3.5	6.1

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	8.8	8.5	8.5	8.4	0.3	0.3	0.3	3.7	3.7	4.2
27 (2015)	9.2	8.8	8.8	8.7	0.5	0.5	0.5	5.4	5.4	6.1
28 (2016)	9.2	9.0	9.0	8.9	0.2	0.2	0.3	2.4	2.4	3.8
29 (2017)	9.5	9.2	9.2	9.0	0.2	0.2	0.5	2.7	2.7	5.0
30 (2018)	9.8	9.4	9.4	9.1	0.4	0.4	0.7	4.7	4.7	7.7

<sup>11</sup> 平成 28(2016)年度の国共済と地共済の合計では、基礎年金拠出金は実績が将来見通しを上回っているにもかかわらず、国庫・公経済負担は実績が将来見通しを下回っている。これは、地共済の公経済負担が標準報酬に応じて徴収されるため、前々年度の標準報酬の見込みと実績との乖離に係るマイナスの精算が多かったことに加え、当年度の当該乖離の影響も受けることから、平成 28(2016)年度の地共済の公経済負担が相当程度少なくなったためである。

図表 3-2-26 国庫・公経済負担の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	5,207	5,026	5,026	5,068	182	182	139	3.6	3.6	2.7
28 (2016)	10,149	10,313	10,313	10,391	△164	△164	△242	△1.6	△1.6	△2.3
29 (2017)	9,932	10,487	10,487	10,532	△555	△555	△600	△5.3	△5.3	△5.7
30 (2018)	9,923	10,597	10,597	10,636	△674	△674	△713	△6.4	△6.4	△6.7

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	1,429	1,427	1,427	1,440	2	2	△11	0.1	0.1	△0.8
28 (2016)	3,136	2,924	2,924	2,948	211	211	187	7.2	7.2	6.4
29 (2017)	2,895	2,966	2,966	2,981	△71	△71	△85	△2.4	△2.4	△2.9
30 (2018)	2,817	2,990	2,990	3,003	△173	△173	△187	△5.8	△5.8	△6.2

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	3,778	3,598	3,598	3,628	180	180	150	5.0	5.0	4.1
28 (2016)	7,013	7,388	7,388	7,442	△375	△375	△429	△5.1	△5.1	△5.8
29 (2017)	7,037	7,521	7,521	7,551	△485	△485	△514	△6.4	△6.4	△6.8
30 (2018)	7,106	7,607	7,607	7,633	△501	△501	△527	△6.6	△6.6	△6.9

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	594	575	575	580	19	19	15	3.2	3.2	2.5
28 (2016)	1,239	1,210	1,210	1,217	29	29	22	2.4	2.4	1.8
29 (2017)	1,218	1,258	1,258	1,261	△41	△41	△43	△3.2	△3.2	△3.4
30 (2018)	1,268	1,297	1,297	1,298	△29	△29	△31	△2.3	△2.3	△2.4

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	1.9	2.1	2.1	2.1	△0.2	△0.2	△0.2	△7.6	△7.6	△9.0
27 (2015)	1.8	2.1	2.1	2.2	△0.3	△0.3	△0.4	△15.1	△15.1	△17.1
28 (2016)	2.0	2.2	2.2	2.2	△0.2	△0.2	△0.2	△7.6	△7.6	△10.1
29 (2017)	1.9	2.2	2.2	2.3	△0.3	△0.3	△0.3	△12.2	△12.2	△14.9
30 (2018)	1.8	2.2	2.2	2.3	△0.4	△0.4	△0.5	△19.0	△19.0	△21.8

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成27(2015)年度の厚生年金計において、国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の国庫・公経済負担は、厚生年金相当部分の推計値である。

注3 平成27(2015)年度の国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の国庫・公経済負担について比較したものである。

図表3-2-27 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（決算ベース）と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	16.1	15.9	15.9	15.8	0.2	0.2	0.3	1.4	1.4	1.9
27 (2015)	16.9	16.4	16.4	16.3	0.5	0.5	0.7	3.2	3.2	4.0
28 (2016)	17.3	17.0	17.0	16.8	0.2	0.2	0.5	1.5	1.5	2.9
29 (2017)	17.9	17.5	17.5	17.1	0.4	0.4	0.8	2.2	2.2	4.6
30 (2018)	18.7	17.8	17.8	17.3	0.9	0.9	1.4	5.2	5.2	8.3

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	19,759	19,271	19,271	19,382	488	488	376	2.5	2.5	1.9
27 (2015)	20,541	19,742	19,742	19,912	798	798	629	4.0	4.0	3.2
28 (2016)	20,647	20,269	20,269	20,426	378	378	221	1.9	1.9	1.1
29 (2017)	19,561	20,622	20,622	20,715	△1,061	△1,061	△1,153	△5.1	△5.1	△5.6
30 (2018)	19,466	20,851	20,851	20,934	△1,385	△1,385	△1,468	△6.6	△6.6	△7.0

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	5,544	5,379	5,379	5,413	165	165	131	3.1	3.1	2.4
27 (2015)	5,838	5,511	5,511	5,562	327	327	276	5.9	5.9	5.0
28 (2016)	6,103	5,655	5,655	5,703	448	448	399	7.9	7.9	7.0
29 (2017)	5,628	5,743	5,743	5,774	△115	△115	△147	△2.0	△2.0	△2.5
30 (2018)	5,480	5,798	5,798	5,827	△317	△317	△347	△5.5	△5.5	△6.0

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	14,214	13,892	13,892	13,969	323	323	245	2.3	2.3	1.8
27 (2015)	14,703	14,231	14,231	14,350	472	472	353	3.3	3.3	2.5
28 (2016)	14,544	14,614	14,614	14,722	△70	△70	△178	△0.5	△0.5	△1.2
29 (2017)	13,934	14,879	14,879	14,940	△946	△946	△1,006	△6.4	△6.4	△6.7
30 (2018)	13,985	15,053	15,053	15,106	△1,068	△1,068	△1,121	△7.1	△7.1	△7.4

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	2,246	2,147	2,147	2,157	99	99	88	4.6	4.6	4.1
27 (2015)	2,382	2,250	2,250	2,266	132	132	116	5.9	5.9	5.1
28 (2016)	2,436	2,367	2,367	2,381	69	69	54	2.9	2.9	2.3
29 (2017)	2,394	2,465	2,465	2,471	△71	△71	△76	△2.9	△2.9	△3.1
30 (2018)	2,494	2,545	2,545	2,548	△50	△50	△53	△2.0	△2.0	△2.1

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	3.2	3.4	3.4	3.5	△0.2	△0.2	△0.3	△7.1	△7.1	△8.8
27 (2015)	2.9	3.5	3.5	3.6	△0.6	△0.6	△0.7	△16.0	△16.0	△18.4
28 (2016)	3.2	3.5	3.5	3.6	△0.3	△0.3	△0.4	△7.2	△7.2	△10.4
29 (2017)	3.1	3.6	3.6	3.7	△0.5	△0.5	△0.6	△13.1	△13.1	△16.5
30 (2018)	2.8	3.6	3.6	3.8	△0.8	△0.8	△1.0	△21.7	△21.7	△25.3

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年5月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。



(3) 運用損益

3-2-19 図表 3-2-28 は、運用損益について、時価ベースの実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30(2018)年度は、厚生年金計においても国民年金（国民年金勘定）においても実績が将来見通しを下回っている<sup>12</sup>。厚生年金の実施機関別でも、全てで実績が将来見通しを下回っている。

図表 3-2-28 運用損益の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計							旧厚生年金								
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②				
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26 (2014)								16.9	2.0	2.0	2.0	14.9	14.9	14.9		
27 (2015)	△6.1	3.2	3.2	2.7	△9.3	△9.3	△8.8	△5.7	2.7	2.7	2.3	△8.4	△8.4	△8.0		
28 (2016)	9.5	3.6	3.6	3.1	5.8	5.8	6.4	8.2	3.1	3.1	2.6	5.1	5.1	5.5		
29 (2017)	12.0	4.3	4.3	3.4	7.7	7.7	8.5	10.1	3.6	3.6	2.9	6.5	6.5	7.2		
30 (2018)	2.8	5.1	5.1	3.9	△2.3	△2.3	△1.1	2.3	4.3	4.3	3.3	△2.0	△2.0	△0.9		

年度	国共済+地共済							国共済								
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②				
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
26 (2014)								1,320	596	596	509	724	724	811		
27 (2015)	2,361	2,275	2,275	1,944	86	86	417	2,591	1,359	1,359	1,170	1,232	1,232	1,422		
28 (2016)	11,693	5,174	5,174	4,453	6,519	6,519	7,240	3,626	1,591	1,591	1,301	2,035	2,035	2,325		
29 (2017)	17,370	6,040	6,039	4,940	11,330	11,331	12,430	1,182	1,902	1,902	1,461	△720	△721	△280		
30 (2018)	3,878	7,195	7,197	5,530	△3,317	△3,319	△1,652									

年度	地共済							私学共済								
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②				
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG		
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
26 (2014)								△161	164	164	140	△325	△325	△301		
27 (2015)	1,040	1,679	1,679	1,435	△639	△639	△394	1,146	384	384	330	763	762	817		
28 (2016)	9,102	3,815	3,815	3,283	5,287	5,287	5,819	1,405	465	466	379	940	939	1,026		
29 (2017)	13,744	4,449	4,448	3,639	9,295	9,295	10,105	298	578	579	442	△280	△281	△144		
30 (2018)	2,696	5,293	5,294	4,069	△2,597	△2,598	△1,372									

年度	国民年金(国民年金勘定)						
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26 (2014)	1.0	0.1	0.1	0.1	0.8	0.8	0.8
27 (2015)	△0.3	0.2	0.2	0.2	△0.5	△0.5	△0.5
28 (2016)	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
29 (2017)	0.6	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4
30 (2018)	0.1	0.3	0.3	0.2	△0.2	△0.2	△0.1

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
 注2 平成27(2015)年度の厚生年金計において、国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の運用損益は、長期経理の運用損益を被用者年金一元化に伴う積立金の概算仕分けを用いて按分した推計値である。  
 注3 平成27(2015)年度の国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の運用損益について比較したものである。  
 注4 平成28(2016)年度の私学共済は、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益額を含めている。  
 注5 国共済の運用損益の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用損益を用いている。

<sup>12</sup> 実質的な運用利回り（対名目賃金上昇率でみた運用利回り）は実績が財政検証等の前提を上回っている。3-2-8を参照。

5 支出

3-2-20 ここでは、支出のうち、給付費、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金、実質的な支出に焦点を当て、それらの実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較する。

(1) 給付費

3-2-21 図表3-2-29及び図表3-2-30は、給付費について、実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計においては、年金改定率の実績が将来見通しより低いことから、平成30(2018)年度の給付費の実績は前年度に引き続き将来見通しを下回っており、ケースC及びケースEとの比較においては、その差は拡大している。この傾向は、実施機関別にみても同様である<sup>13</sup>。

また、国民年金（国民年金勘定）において、平成30(2018)年度の実績は、前年度と同程度、将来見通しを上回っている。なお、国民年金（国民年金勘定）の給付費の比較にあたっては、付加年金のように年金改定率により改定されない給付が給付費に含まれていることから厚生年金の給付費のように年金改定率の乖離の影響を受けにくいことに留意する必要がある。

ここで、報酬比例部分の給付水準調整終了年度がケースCでは平成30(2018)年度、ケースEでは平成32(2020)年度であることから、平成29(2017)年度までのケースCとケースEの給付費に係る将来見通しは同じ結果である。

図表3-2-29 給付費の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	28.7	29.1	29.1	29.2	△0.4	△0.4	△0.5	△1.5	△1.5	△1.7
28 (2016)	28.6	29.6	29.6	29.6	△1.1	△1.1	△1.0	△3.6	△3.6	△3.5
29 (2017)	28.5	30.0	30.0	29.8	△1.5	△1.5	△1.3	△5.1	△5.1	△4.4
30 (2018)	28.7	30.5	30.4	30.0	△1.8	△1.7	△1.3	△5.9	△5.5	△4.4

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	24.1	23.9	23.9	24.0	0.2	0.2	0.1	0.7	0.7	0.5
27 (2015)	24.1	24.4	24.4	24.5	△0.4	△0.4	△0.4	△1.4	△1.4	△1.7
28 (2016)	23.8	24.8	24.8	24.8	△1.0	△1.0	△1.0	△4.0	△4.0	△4.0
29 (2017)	23.9	25.2	25.2	25.0	△1.3	△1.3	△1.1	△5.1	△5.1	△4.5
30 (2018)	24.0	25.5	25.4	25.1	△1.5	△1.4	△1.1	△5.8	△5.5	△4.4

<sup>13</sup> 平成27(2015)年度の地共済において実績が将来見通しを大きく上回っているが、これは、厚生年金保険経理からの給付に充てられる追加費用が本来受け入れるべき厚生年金保険経理に受け入れられなかった影響が大きい。この追加費用の過少額(2,246億円)については、平成29(2017)年度に、当該過少額と概算利子相当額が地共済の経過的長期経理から厚生年金保険経理に移管されている。

図表 3-2-29 給付費の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	24,184	22,019	22,019	22,013	2,165	2,165	2,170	9.8	9.8	9.9
28 (2016)	44,695	45,031	45,031	44,842	△336	△336	△147	△0.7	△0.7	△0.3
29 (2017)	43,264	45,512	45,512	45,032	△2,248	△2,248	△1,768	△4.9	△4.9	△3.9
30 (2018)	44,149	46,858	46,662	46,004	△2,709	△2,513	△1,854	△5.8	△5.4	△4.0

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	5,422	5,706	5,706	5,705	△284	△284	△283	△5.0	△5.0	△5.0
28 (2016)	10,941	11,592	11,592	11,543	△651	△651	△602	△5.6	△5.6	△5.2
29 (2017)	10,795	11,677	11,677	11,554	△882	△882	△759	△7.6	△7.6	△6.6
30 (2018)	10,873	11,891	11,844	11,677	△1,018	△971	△804	△8.6	△8.2	△6.9

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	18,762	16,313	16,313	16,308	2,449	2,449	2,453	15.0	15.0	15.0
28 (2016)	33,754	33,439	33,439	33,298	315	315	455	0.9	0.9	1.4
29 (2017)	32,469	33,834	33,834	33,478	△1,366	△1,366	△1,009	△4.0	△4.0	△3.0
30 (2018)	33,276	34,967	34,819	34,327	△1,691	△1,542	△1,051	△4.8	△4.4	△3.1

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	1,316	1,391	1,391	1,390	△75	△75	△75	△5.4	△5.4	△5.4
28 (2016)	2,673	2,864	2,864	2,852	△191	△191	△179	△6.7	△6.7	△6.3
29 (2017)	2,715	2,969	2,969	2,937	△254	△254	△223	△8.6	△8.6	△7.6
30 (2018)	2,783	3,085	3,073	3,030	△303	△291	△247	△9.8	△9.5	△8.2

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	1,030	1,017	1,017	1,017	13	13	13	1.3	1.3	1.3
27 (2015)	1,025	1,013	1,013	1,013	11	11	11	1.1	1.1	1.1
28 (2016)	1,015	1,006	1,006	1,005	10	10	10	1.0	1.0	1.0
29 (2017)	1,004	997	997	997	7	7	8	0.7	0.7	0.8
30 (2018)	992	987	987	987	5	5	6	0.5	0.5	0.6

注1 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

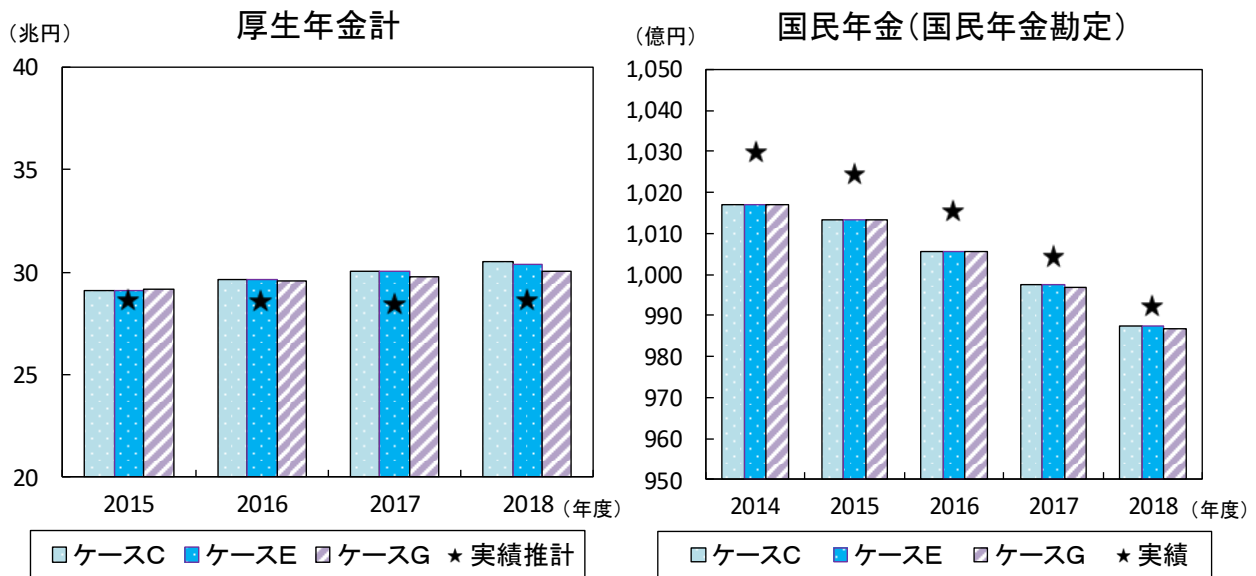
注2 基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の比較である。

注3 国民年金(国民年金勘定)については基礎年金交付金(確定値)を控除している。

注4 平成27(2015)年度の厚生年金計は、国共済、地共済及び私学共済のうち、被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付については職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値を用いて比較している。

注5 平成27(2015)年度の国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済は、被用者年金一元化後の半年間における厚生年金保険経理の給付費について比較したものである。

図表 3-2-30 給付費の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較



(2) 基礎年金拠出金 (確定値ベース)

3-2-22 ここでは、基礎年金拠出金だけでなく、基礎年金拠出金算定の基となる基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、実績を財政検証等における将来見通しと比較する。

ここで、ケースCとケースEでは、平成 35 (2023) 年度までの経済前提が同一であること、労働力率等の前提が同一であるため被保険者数等の将来見通しは同じ結果となること、基礎年金の給付水準調整終了年度が同一であることから、平成 35 (2023) 年度までの両ケースの基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金等の将来見通しは同じ結果である。

3-2-23 図表 3-2-31 により、基礎年金等給付費を見ると、平成 30 (2018) 年度の実績は平成 26 年財政検証等における将来見通しを下回っている。一方、基礎年金拠出金算定対象者数 (全制度計) の実績は将来見通しを上回っている。財政検証等においては、人口減少を踏まえて基礎年金拠出金算定対象者数 (全制度計) が年々減少する見通しとなっているのに対し、平成 30 (2018) 年度の実績は、平成 29 (2017) 年度に引き続いて前年度より微増しており、結果として将来見通しとの差が拡大している。また、基礎年金等給付費の実績が将来見通しを下回ったことに加え、基礎年金拠出金算定対象者数 (全制度計) の実績が将来見通しを上回ったことにより、基礎年金拠出金単価<sup>14</sup> (図表 3-2-31 の最下段参照) の実績が将来見通しを下回っている。

<sup>14</sup> 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金等給付費 - 特別国庫負担額) / 基礎年金拠出金算定対象者数 / 12

図表3-2-31 基礎年金等給付費等の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	基礎年金等給付費									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	21.8	21.8	21.8	21.8	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	△0.0
27 (2015)	22.5	22.6	22.6	22.6	△0.1	△0.1	△0.1	△0.4	△0.4	△0.4
28 (2016)	23.0	23.3	23.3	23.2	△0.3	△0.3	△0.2	△1.3	△1.3	△0.9
29 (2017)	23.6	23.9	23.9	23.7	△0.4	△0.4	△0.1	△1.5	△1.5	△0.5
30 (2018)	23.9	24.3	24.3	24.0	△0.5	△0.5	△0.1	△1.9	△1.9	△0.5

年度	特別国庫負担額									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	0.3	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△6.3	△6.3	△6.3
27 (2015)	0.3	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△8.4	△8.4	△8.4
28 (2016)	0.3	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△10.3	△10.3	△10.0
29 (2017)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△9.5	△9.5	△8.5
30 (2018)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△8.6	△8.6	△7.3

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	54.1	53.3	53.3	53.1	0.8	0.8	0.9	1.5	1.5	1.7
27 (2015)	54.1	53.0	53.0	52.7	1.1	1.1	1.4	2.1	2.1	2.6
28 (2016)	54.2	52.7	52.7	52.4	1.5	1.5	1.8	2.9	2.9	3.5
29 (2017)	54.4	52.6	52.6	52.2	1.8	1.8	2.2	3.5	3.5	4.2
30 (2018)	54.7	52.5	52.5	52.1	2.2	2.2	2.6	4.2	4.2	5.1

年度	基礎年金拠出金単価(軽減前)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
26 (2014)	33,146	33,591	33,591	33,686	△445	△445	△540	△1.3	△1.3	△1.6
27 (2015)	34,198	35,017	35,017	35,160	△819	△819	△962	△2.3	△2.3	△2.7
28 (2016)	34,870	36,292	36,292	36,354	△1,422	△1,422	△1,484	△3.9	△3.9	△4.1
29 (2017)	35,509	37,250	37,250	37,134	△1,741	△1,741	△1,625	△4.7	△4.7	△4.4
30 (2018)	35,805	37,966	37,966	37,769	△2,161	△2,161	△1,964	△5.7	△5.7	△5.2

3-2-24 図表 3-2-32 は、各制度の基礎年金拠出金算定対象者数の実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30(2018)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金(国民年金勘定)では実績が将来見通しを大きく下回っている。

厚生年金の実施機関別では、地共済を除き実績が将来見通しを上回っている。旧厚生年金では、平成 26 年財政検証等における将来見通しは全制度計と同様に前年度に比べ微減となる見込みであったのに対し、被保険者数の増加に伴い基礎年金拠出金算定対象者数が前年度より増加し、実績と将来見通しとの差が拡大している。

国民年金(国民年金勘定)では、将来見通し以上に被保険者数が減少したため、実績と将来見通しとの差が拡大している。

図表3-2-32 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	45.6	44.8	44.8	44.5	0.8	0.8	1.1	1.9	1.9	2.5
27 (2015)	46.1	44.7	44.7	44.2	1.4	1.4	1.9	3.2	3.2	4.2
28 (2016)	46.8	44.6	44.6	44.1	2.2	2.2	2.7	4.8	4.8	6.2
29 (2017)	47.5	44.6	44.6	43.9	2.9	2.9	3.6	6.4	6.4	8.2
30 (2018)	47.8	44.5	44.5	43.6	3.3	3.3	4.2	7.4	7.4	9.6

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	40.3	39.5	39.5	39.2	0.8	0.8	1.1	2.0	2.0	2.8
27 (2015)	40.7	39.4	39.4	38.9	1.4	1.4	1.8	3.4	3.4	4.6
28 (2016)	41.5	39.4	39.4	38.8	2.1	2.1	2.7	5.3	5.3	6.9
29 (2017)	42.2	39.4	39.4	38.6	2.8	2.8	3.6	7.1	7.1	9.2
30 (2018)	42.6	39.3	39.3	38.4	3.3	3.3	4.2	8.3	8.3	10.9

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	4,820	4,781	4,781	4,795	39	39	25	0.8	0.8	0.5
27 (2015)	4,786	4,736	4,736	4,757	50	50	29	1.0	1.0	0.6
28 (2016)	4,747	4,692	4,692	4,720	54	54	26	1.2	1.2	0.6
29 (2017)	4,703	4,652	4,652	4,687	51	51	16	1.1	1.1	0.3
30 (2018)	4,655	4,615	4,615	4,657	40	40	△2	0.9	0.9	△0.0

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	1,368	1,335	1,335	1,339	33	33	29	2.5	2.5	2.1
27 (2015)	1,362	1,322	1,322	1,329	39	39	33	3.0	3.0	2.5
28 (2016)	1,353	1,309	1,309	1,318	44	44	35	3.3	3.3	2.6
29 (2017)	1,340	1,296	1,296	1,307	45	45	34	3.5	3.5	2.6
30 (2018)	1,328	1,283	1,283	1,296	45	45	32	3.5	3.5	2.5

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	3,452	3,446	3,446	3,456	6	6	△4	0.2	0.2	△0.1
27 (2015)	3,424	3,414	3,414	3,428	10	10	△4	0.3	0.3	△0.1
28 (2016)	3,394	3,383	3,383	3,402	11	11	△8	0.3	0.3	△0.2
29 (2017)	3,363	3,357	3,357	3,381	6	6	△18	0.2	0.2	△0.5
30 (2018)	3,327	3,332	3,332	3,361	△5	△5	△34	△0.1	△0.1	△1.0

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
26 (2014)	552	533	533	534	19	19	18	3.6	3.6	3.4
27 (2015)	560	540	540	541	20	20	19	3.8	3.8	3.5
28 (2016)	568	548	548	550	20	20	18	3.7	3.7	3.3
29 (2017)	576	556	556	559	20	20	17	3.6	3.6	3.0
30 (2018)	581	563	563	567	18	18	15	3.2	3.2	2.6

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
26 (2014)	8.4	8.5	8.5	8.6	△0.1	△0.1	△0.2	△0.8	△0.8	△2.4
27 (2015)	8.0	8.3	8.3	8.5	△0.3	△0.3	△0.5	△3.6	△3.6	△5.9
28 (2016)	7.5	8.1	8.1	8.3	△0.6	△0.6	△0.9	△7.6	△7.6	△10.6
29 (2017)	7.0	8.0	8.0	8.4	△1.1	△1.1	△1.4	△13.1	△13.1	△16.8
30 (2018)	6.8	8.0	8.0	8.4	△1.1	△1.1	△1.6	△14.2	△14.2	△18.6

3-2-25 図表 3-2-33 及び図表 3-2-34 は、基礎年金拠出金の実績（確定値ベース、以下同様）を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30(2018)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金（国民年金勘定）では実績が将来見通しを大きく下回っている。厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金で実績が将来見通しを上回り、国共済、地共済及び私学共済で実績が将来見通しを下回っている。

基礎年金拠出金は、全制度共通の基礎年金拠出金単価と各制度の基礎年金拠出金算定対象者数により決まることから、3-2-23 及び 3-2-24 で述べた乖離状況を反映したのものとなっている。

図表 3-2-33 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（確定値ベース）と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計										
	実績 ①	将来見通し ②				差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	18.1	18.0	18.0	18.0	0.1	0.1	0.2	0.5	0.5	0.9	
27 (2015)	18.8	18.6	18.6	18.5	0.1	0.1	0.3	0.8	0.8	1.4	
28 (2016)	19.4	19.3	19.3	19.1	0.2	0.2	0.4	0.8	0.8	1.9	
29 (2017)	20.1	19.8	19.8	19.4	0.3	0.3	0.7	1.6	1.6	3.6	
30 (2018)	20.4	20.1	20.1	19.6	0.3	0.3	0.8	1.4	1.4	4.0	

年度	旧厚生年金										
	実績 ①	将来見通し ②				差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
26 (2014)	16.0	15.9	15.9	15.8	0.1	0.1	0.2	0.6	0.6	1.1	
27 (2015)	16.6	16.4	16.4	16.3	0.2	0.2	0.3	1.0	1.0	1.8	
28 (2016)	17.2	17.0	17.0	16.8	0.2	0.2	0.4	1.2	1.2	2.6	
29 (2017)	17.9	17.5	17.5	17.1	0.4	0.4	0.8	2.2	2.2	4.6	
30 (2018)	18.2	17.8	17.8	17.3	0.4	0.4	0.9	2.2	2.2	5.2	

年度	国共済+地共済										
	実績 ①	将来見通し ②				差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	
26 (2014)	19,172	19,271	19,271	19,382	△99	△99	△211	△0.5	△0.5	△1.1	
27 (2015)	19,487	19,742	19,742	19,912	△255	△255	△425	△1.3	△1.3	△2.1	
28 (2016)	19,711	20,269	20,269	20,426	△558	△558	△715	△2.8	△2.8	△3.5	
29 (2017)	19,897	20,622	20,622	20,715	△725	△725	△818	△3.5	△3.5	△3.9	
30 (2018)	19,860	20,851	20,851	20,934	△991	△991	△1,074	△4.8	△4.8	△5.1	

年度	国共済										
	実績 ①	将来見通し ②				差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	
26 (2014)	5,441	5,379	5,379	5,413	61	61	28	1.1	1.1	0.5	
27 (2015)	5,544	5,511	5,511	5,562	33	33	△18	0.6	0.6	△0.3	
28 (2016)	5,617	5,655	5,655	5,703	△37	△37	△86	△0.7	△0.7	△1.5	
29 (2017)	5,670	5,743	5,743	5,774	△73	△73	△104	△1.3	△1.3	△1.8	
30 (2018)	5,666	5,798	5,798	5,827	△131	△131	△161	△2.3	△2.3	△2.8	



図表 3-2-33 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（確定値ベース）と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	13,731	13,892	13,892	13,969	△160	△160	△238	△1.2	△1.2	△1.7
27 (2015)	13,943	14,231	14,231	14,350	△288	△288	△407	△2.0	△2.0	△2.8
28 (2016)	14,093	14,614	14,614	14,722	△521	△521	△629	△3.6	△3.6	△4.3
29 (2017)	14,226	14,879	14,879	14,940	△653	△653	△714	△4.4	△4.4	△4.8
30 (2018)	14,194	15,053	15,053	15,106	△859	△859	△913	△5.7	△5.7	△6.0

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)	2,194	2,147	2,147	2,157	47	47	37	2.2	2.2	1.7
27 (2015)	2,281	2,250	2,250	2,266	31	31	15	1.4	1.4	0.6
28 (2016)	2,361	2,367	2,367	2,381	△7	△7	△21	△0.3	△0.3	△0.9
29 (2017)	2,436	2,465	2,465	2,471	△29	△29	△34	△1.2	△1.2	△1.4
30 (2018)	2,481	2,545	2,545	2,548	△64	△64	△67	△2.5	△2.5	△2.6

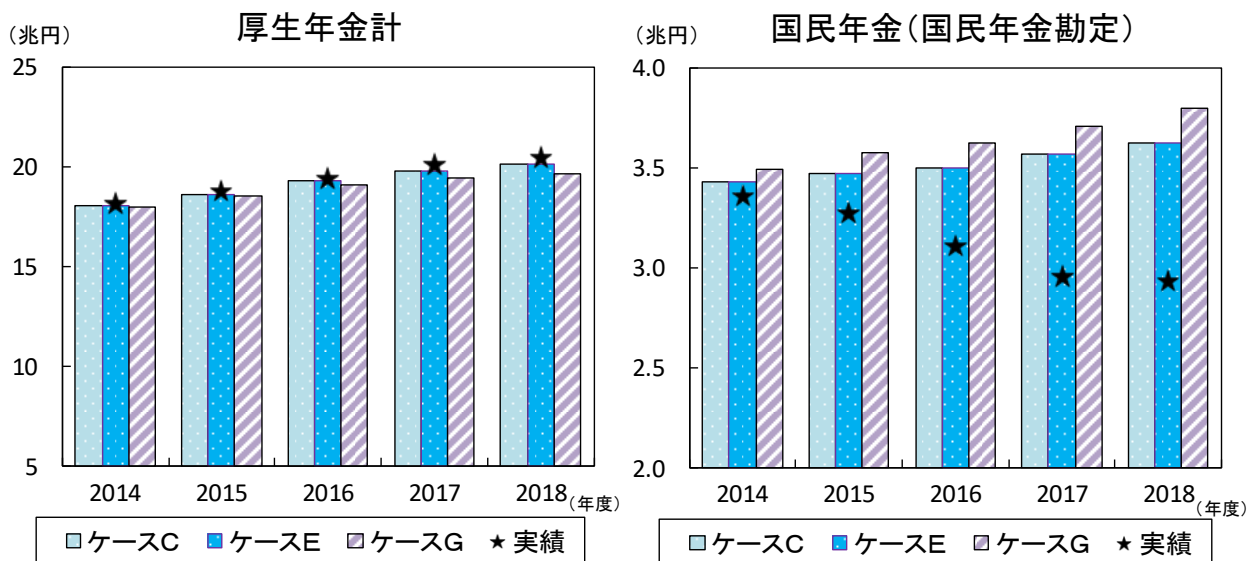
  

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	3.4	3.4	3.4	3.5	△0.1	△0.1	△0.1	△2.2	△2.2	△4.0
27 (2015)	3.3	3.5	3.5	3.6	△0.2	△0.2	△0.3	△5.8	△5.8	△8.5
28 (2016)	3.1	3.5	3.5	3.6	△0.4	△0.4	△0.5	△11.2	△11.2	△14.3
29 (2017)	3.0	3.6	3.6	3.7	△0.6	△0.6	△0.8	△17.2	△17.2	△20.4
30 (2018)	2.9	3.6	3.6	3.8	△0.7	△0.7	△0.9	△19.0	△19.0	△22.8

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年5月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。

図表 3-2-34 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（確定値ベース）と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較



(3) 厚生年金拠出金及び厚生年金交付金（確定値ベース）

3-2-26 図表 3-2-35 は、厚生年金拠出金について、図表 3-2-36 は、厚生年金交付金について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30(2018)年度の厚生年金拠出金は、同拠出金を負担する全実施機関で実績が将来見通しを下回っている。

図表 3-2-35 厚生年金拠出金の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	22,793	23,394	23,395	23,576	△601	△603	△784	△2.6	△2.6	△3.3
28 (2016)	44,723	47,348	47,354	47,658	△2,624	△2,631	△2,934	△5.5	△5.6	△6.2
29 (2017)	44,488	48,006	48,011	48,126	△3,517	△3,523	△3,637	△7.3	△7.3	△7.6
30 (2018)	44,854	49,336	49,146	49,211	△4,482	△4,292	△4,357	△9.1	△8.7	△8.9

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	21,252	21,765	21,770	21,921	△514	△518	△670	△2.4	△2.4	△3.1
28 (2016)	41,627	43,971	43,983	44,228	△2,343	△2,356	△2,600	△5.3	△5.4	△5.9
29 (2017)	41,397	44,490	44,502	44,568	△3,093	△3,105	△3,171	△7.0	△7.0	△7.1
30 (2018)	41,701	45,649	45,479	45,496	△3,948	△3,778	△3,795	△8.6	△8.3	△8.3

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	5,390	5,669	5,670	5,713	△280	△280	△323	△4.9	△4.9	△5.7
28 (2016)	10,757	11,477	11,478	11,552	△720	△721	△795	△6.3	△6.3	△6.9
29 (2017)	10,646	11,636	11,637	11,666	△990	△991	△1,019	△8.5	△8.5	△8.7
30 (2018)	10,675	11,909	11,864	11,881	△1,234	△1,189	△1,206	△10.4	△10.0	△10.2

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	15,862	16,096	16,100	16,208	△234	△238	△346	△1.5	△1.5	△2.1
28 (2016)	30,870	32,494	32,505	32,676	△1,624	△1,635	△1,806	△5.0	△5.0	△5.5
29 (2017)	30,751	32,854	32,865	32,902	△2,103	△2,114	△2,151	△6.4	△6.4	△6.5
30 (2018)	31,026	33,739	33,615	33,615	△2,713	△2,589	△2,589	△8.0	△7.7	△7.7

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	1,541	1,628	1,625	1,655	△87	△84	△114	△5.4	△5.2	△6.9
28 (2016)	3,096	3,377	3,371	3,430	△281	△275	△334	△8.3	△8.2	△9.7
29 (2017)	3,092	3,516	3,510	3,558	△424	△418	△466	△12.1	△11.9	△13.1
30 (2018)	3,153	3,687	3,667	3,715	△535	△514	△562	△14.5	△14.0	△15.1

注 平成27(2015)年度の実績及び将来見通しは、被用者年金一元化後の半年分の額である。

第3章◆財政検証・財政再計算結果との比較

これは、年金改定率の実績が将来見通しより低いことにより給付費の実績が将来見通しを下回ったことと、標準報酬総額の実績が第1号厚生年金（民間被用者）では将来見通しを上回っている一方、第2号厚生年金（国家公務員）、第3号厚生年金（地方公務員）及び第4号厚生年金（私立学校教職員）では将来見通しを下回ったため共済組合等の拠出割合が低下したことによるものである。

厚生年金交付金についても、平成30(2018)年度は同交付金を受ける全実施機関で実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-36 厚生年金交付金の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	23,653	23,580	23,580	23,573	73	73	80	0.3	0.3	0.3
28 (2016)	46,278	47,784	47,784	47,583	△1,506	△1,506	△1,305	△3.2	△3.2	△2.7
29 (2017)	46,178	48,376	48,376	47,866	△2,198	△2,198	△1,688	△4.5	△4.5	△3.5
30 (2018)	46,731	49,833	49,649	48,937	△3,102	△2,918	△2,205	△6.2	△5.9	△4.5

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	22,350	22,198	22,198	22,191	152	152	159	0.7	0.7	0.7
28 (2016)	43,621	44,936	44,936	44,747	△1,315	△1,315	△1,126	△2.9	△2.9	△2.5
29 (2017)	43,478	45,422	45,422	44,943	△1,945	△1,945	△1,466	△4.3	△4.3	△3.3
30 (2018)	43,963	46,774	46,578	45,921	△2,811	△2,615	△1,957	△6.0	△5.6	△4.3

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	5,397	5,707	5,707	5,705	△310	△310	△308	△5.4	△5.4	△5.4
28 (2016)	10,875	11,518	11,518	11,470	△644	△644	△595	△5.6	△5.6	△5.2
29 (2017)	10,780	11,607	11,607	11,485	△827	△827	△705	△7.1	△7.1	△6.1
30 (2018)	10,815	11,824	11,777	11,611	△1,009	△962	△795	△8.5	△8.2	△6.9

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	16,952	16,491	16,491	16,486	462	462	467	2.8	2.8	2.8
28 (2016)	32,746	33,418	33,418	33,277	△672	△672	△531	△2.0	△2.0	△1.6
29 (2017)	32,698	33,815	33,815	33,459	△1,117	△1,117	△761	△3.3	△3.3	△2.3
30 (2018)	33,148	34,950	34,801	34,310	△1,802	△1,653	△1,162	△5.2	△4.7	△3.4

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	1,303	1,382	1,382	1,382	△79	△79	△79	△5.7	△5.7	△5.7
28 (2016)	2,658	2,848	2,848	2,836	△190	△190	△178	△6.7	△6.7	△6.3
29 (2017)	2,700	2,954	2,954	2,922	△254	△254	△222	△8.6	△8.6	△7.6
30 (2018)	2,768	3,059	3,071	3,016	△291	△303	△248	△9.5	△9.9	△8.2

注 平成27(2015)年度の実績及び将来見通しは、被用者年金一元化後の半年分の額である。

(4) 実質的な支出

3-2-27 図表 3-2-37 は、実質的な支出<sup>15</sup>について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30(2018)年度は、厚生年金計でも国民年金(国民年金勘定)でも実績が将来見通しを下回っている。厚生年金の実施機関別にも同様である。

また、国民年金(国民年金勘定)における乖離が大きいのが、国民年金(国民年金勘定)の基礎年金拠出金の実績が財政検証等における将来見通しから大きく乖離していることによる(図表 3-2-33 参照)。

図表 3-2-37 実質的な支出の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	47.9	47.7	47.7	47.7	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5
28 (2016)	48.1	48.9	48.9	48.7	△0.8	△0.8	△0.5	△1.6	△1.6	△1.1
29 (2017)	48.5	49.8	49.8	49.2	△1.3	△1.3	△0.7	△2.5	△2.5	△1.3
30 (2018)	49.6	50.6	50.5	49.6	△1.0	△0.9	△0.0	△2.0	△1.8	△0.1

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
27 (2015)	40.2	39.8	39.8	39.7	0.4	0.4	0.4	1.0	1.0	1.0
28 (2016)	41.0	40.9	40.9	40.8	0.2	0.2	0.3	0.5	0.5	0.6
29 (2017)	41.2	41.9	41.9	41.6	△0.7	△0.7	△0.4	△1.6	△1.6	△0.9
30 (2018)	42.0	42.7	42.7	42.0	△0.7	△0.7	△0.1	△1.7	△1.7	△0.2
30 (2018)	42.9	43.3	43.2	42.4	△0.4	△0.3	0.6	△0.9	△0.7	1.3

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦) 26 (2014)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
27 (2015)	33,861	31,378	31,383	31,620	2,482	2,478	2,241	7.9	7.9	7.1
28 (2016)	63,497	64,334	64,347	64,748	△837	△850	△1,251	△1.3	△1.3	△1.9
29 (2017)	60,200	65,202	65,214	65,371	△5,002	△5,014	△5,171	△7.7	△7.7	△7.9
30 (2018)	61,082	66,584	66,414	66,512	△5,502	△5,332	△5,431	△8.3	△8.0	△8.2

<sup>15</sup> 用語解説「実質的な支出」の項(366頁)を参照。

図表 3-2-37 実質的な支出の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	8,730	8,437	8,438	8,504	292	292	225	3.5	3.5	2.6
28 (2016)	17,599	17,361	17,362	17,478	238	237	121	1.4	1.4	0.7
29 (2017)	17,311	17,684	17,685	17,737	△373	△374	△426	△2.1	△2.1	△2.4
30 (2018)	17,089	18,218	18,079	18,115	△1,129	△990	△1,026	△6.2	△5.5	△5.7

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	25,131	22,941	22,945	23,115	2,190	2,186	2,016	9.5	9.5	8.7
28 (2016)	45,898	46,974	46,985	47,270	△1,076	△1,087	△1,372	△2.3	△2.3	△2.9
29 (2017)	42,888	47,517	47,528	47,634	△4,629	△4,640	△4,745	△9.7	△9.8	△10.0
30 (2018)	43,993	48,366	48,335	48,398	△4,372	△4,342	△4,404	△9.0	△9.0	△9.1

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	2,633	2,753	2,750	2,787	△120	△117	△154	△4.4	△4.3	△5.5
28 (2016)	5,489	5,761	5,754	5,828	△271	△265	△338	△4.7	△4.6	△5.8
29 (2017)	5,519	5,996	5,990	6,044	△477	△471	△525	△8.0	△7.9	△8.7
30 (2018)	5,638	6,246	6,226	6,276	△608	△588	△638	△9.7	△9.4	△10.2

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	3.6	3.9	3.9	3.9	△0.3	△0.3	△0.3	△7.1	△7.1	△8.6
27 (2015)	3.4	3.9	3.9	4.0	△0.6	△0.6	△0.7	△14.9	△14.9	△17.0
28 (2016)	3.7	4.0	4.0	4.1	△0.3	△0.3	△0.4	△7.7	△7.7	△10.5
29 (2017)	3.5	4.1	4.1	4.2	△0.5	△0.5	△0.7	△12.8	△12.8	△15.7
30 (2018)	3.3	4.1	4.1	4.3	△0.8	△0.8	△1.0	△19.9	△19.9	△23.1

注 平成27(2015)年度の厚生年金計は、国共済、地共済及び私学共済のうち、被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付については職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値を用いて比較している。

6 積立金

3-2-28 図表 3-2-38 及び図表 3-2-39 は、積立金について、時価ベースの実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30(2018)年度末は、厚生年金計においても国民年金（国民年金勘定）においても実績<sup>16</sup>が将来見通しを上回っている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。なお、積立金の実績の将来見通しからの乖離の要因については、第4節で分析する。

図表 3-2-38 積立金の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	183.4	169.6	169.6	168.0	13.8	13.8	15.4	8.1	8.1	9.2
28 (2016)	188.9	167.8	167.8	164.7	21.1	21.1	24.2	12.6	12.6	14.7
29 (2017)	199.1	167.5	167.5	162.6	31.6	31.6	36.5	18.9	18.9	22.4
30 (2018)	200.2	168.9	169.0	161.5	31.3	31.2	38.6	18.5	18.4	23.9

年度	旧厚生年金									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	163.8	145.9	145.9	145.4	17.8	17.8	18.3	12.2	12.2	12.6
27 (2015)	154.6	143.5	143.5	142.0	11.1	11.1	12.6	7.7	7.7	8.8
28 (2016)	159.7	142.1	142.1	139.3	17.6	17.6	20.4	12.4	12.4	14.6
29 (2017)	168.3	141.9	141.9	137.6	26.3	26.3	30.7	18.6	18.6	22.3
30 (2018)	169.3	143.2	143.3	136.7	26.1	26.0	32.7	18.2	18.2	23.9

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	267,249	243,028	243,024	241,831	24,220	24,225	25,418	10.0	10.0	10.5
28 (2016)	271,623	238,961	238,944	236,275	32,662	32,679	35,348	13.7	13.7	15.0
29 (2017)	286,264	237,053	237,023	232,460	49,211	49,241	53,804	20.8	20.8	23.1
30 (2018)	285,516	237,297	237,439	230,034	48,219	48,077	55,482	20.3	20.2	24.1

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	71,552	63,675	63,675	63,374	7,877	7,877	8,177	12.4	12.4	12.9
28 (2016)	71,145	62,757	62,755	62,056	8,388	8,390	9,089	13.4	13.4	14.6
29 (2017)	72,687	62,399	62,396	61,184	10,288	10,291	11,503	16.5	16.5	18.8
30 (2018)	72,709	62,518	62,655	60,673	10,191	10,054	12,035	16.3	16.0	19.8

<sup>16</sup> 厚生年金計、旧厚生年金及び国民年金は実績推計である。

図表 3-2-38 積立金の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	195,697	179,353	179,349	178,456	16,344	16,348	17,241	9.1	9.1	9.7
28 (2016)	200,478	176,204	176,189	174,220	24,274	24,289	26,258	13.8	13.8	15.1
29 (2017)	213,577	174,654	174,626	171,276	38,924	38,951	42,301	22.3	22.3	24.7
30 (2018)	212,807	174,780	174,783	169,360	38,028	38,024	43,447	21.8	21.8	25.7

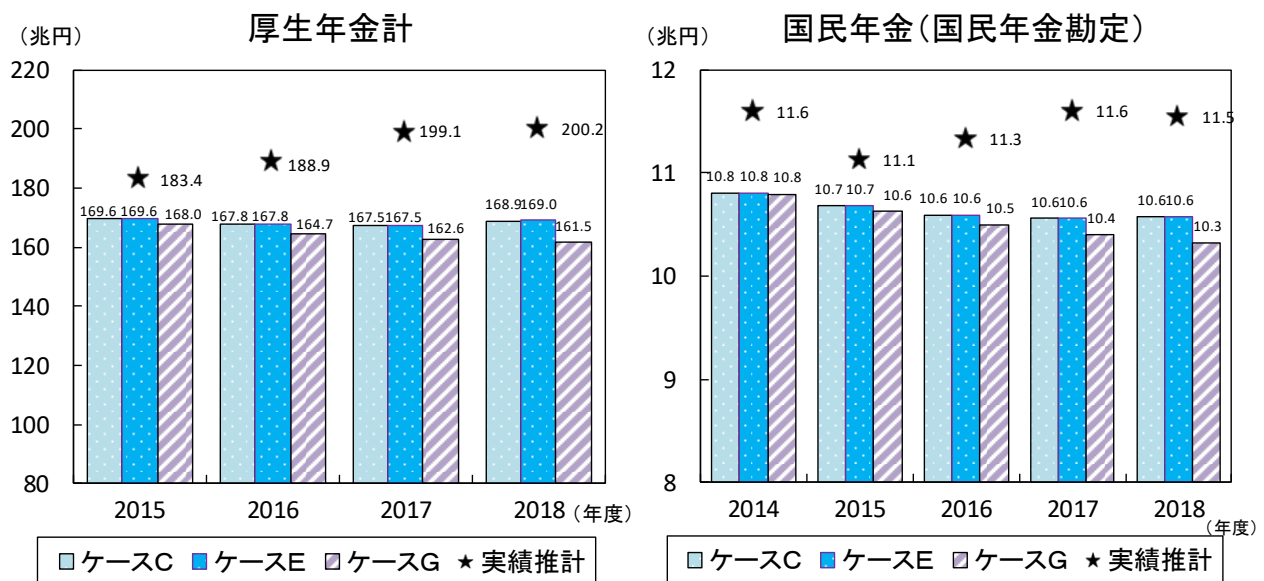
年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
26 (2014)										
27 (2015)	20,652	17,694	17,697	17,601	2,958	2,955	3,051	16.7	16.7	17.3
28 (2016)	20,562	18,047	18,057	17,797	2,515	2,506	2,765	13.9	13.9	15.5
29 (2017)	22,219	18,629	18,645	18,179	3,590	3,574	4,040	19.3	19.2	22.2
30 (2018)	22,878	19,487	19,524	18,756	3,392	3,354	4,123	17.4	17.2	22.0

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
26 (2014)	11.6	10.8	10.8	10.8	0.8	0.8	0.8	7.3	7.3	7.4
27 (2015)	11.1	10.7	10.7	10.6	0.4	0.4	0.5	4.2	4.2	4.7
28 (2016)	11.3	10.6	10.6	10.5	0.7	0.7	0.8	7.0	7.0	8.0
29 (2017)	11.6	10.6	10.6	10.4	1.0	1.0	1.2	9.9	9.9	11.5
30 (2018)	11.5	10.6	10.6	10.3	1.0	1.0	1.2	9.2	9.2	11.8

注 国共済の積立金の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の積立金を用いている。

図表 3-2-39 積立金の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較



第3節 財政指標の実績と将来見通しとの比較

1 年金扶養比率

3-3-1 図表 3-3-1 は、受給者ベースの年金扶養比率<sup>17</sup>について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 30(2018)年度の厚生年金計では、被保険者数の実績が将来見通しを大きく上回ったことから、年金扶養比率の実績も将来見通しを大きく上回り、前年度よりも乖離が大きくなっている。基礎年金でも、実績が将来見通しを上回っている。

厚生年金の実施機関別にみると、旧厚生年金では実績が将来見通しを上回り、国共済と地共済の合計では実績が将来見通しをやや上回っている一方、私学共済では老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを大きく上回ったことから年金扶養比率の実績が将来見通しを相当程度下回っている。

図表 3-3-1 年金扶養比率の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦)						%	%
	26(2014)	2.35	2.28	2.24	0.07	0.10	3.0	4.5
	27(2015)	2.35	2.23	2.18	0.12	0.17	5.6	7.9
	28(2016)	2.39	2.22	2.16	0.17	0.23	7.6	10.7
	29(2017)	2.44	2.21	2.14	0.23	0.30	10.2	14.1
	30(2018)	2.45	2.19	2.10	0.25	0.34	11.4	16.2
被保険者数 (X)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	40.4	39.2	38.7	1.2	1.7	3.1	4.5
	27(2015)	41.2	39.2	38.5	2.0	2.8	5.1	7.2
	28(2016)	42.4	39.4	38.4	3.0	4.0	7.5	10.4
	29(2017)	43.6	39.6	38.3	4.0	5.3	10.1	13.9
	30(2018)	44.3	39.6	38.1	4.7	6.3	11.9	16.5
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	17.2	17.2	17.2	0.0	△0.0	0.1	△0.0
	27(2015)	17.5	17.6	17.6	△0.1	△0.1	△0.5	△0.7
	28(2016)	17.7	17.8	17.8	△0.0	△0.1	△0.1	△0.3
	29(2017)	17.9	17.9	17.9	△0.0	△0.0	△0.1	△0.2
	30(2018)	18.1	18.1	18.1	0.1	0.0	0.4	0.3

	年度	旧厚生年金						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦)						%	%
	26(2014)	2.49	2.40	2.36	0.08	0.12	3.5	5.2
	27(2015)	2.50	2.35	2.30	0.15	0.20	6.2	8.9
	28(2016)	2.54	2.34	2.26	0.20	0.27	8.5	12.1
	29(2017)	2.59	2.33	2.24	0.26	0.35	11.3	15.8
	30(2018)	2.60	2.31	2.21	0.29	0.39	12.4	17.8
被保険者数 (X)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	36.0	34.8	34.3	1.2	1.7	3.4	5.0
	27(2015)	36.8	34.9	34.1	1.9	2.7	5.6	8.0
	28(2016)	37.9	35.0	34.0	2.9	3.9	8.2	11.6
	29(2017)	39.1	35.2	33.9	3.9	5.2	11.1	15.4
	30(2018)	39.9	35.3	33.7	4.6	6.2	13.0	18.3
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	26(2014)	14.5	14.5	14.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.2
	27(2015)	14.7	14.8	14.8	△0.1	△0.1	△0.6	△0.9
	28(2016)	14.9	15.0	15.0	△0.0	△0.1	△0.2	△0.5
	29(2017)	15.1	15.1	15.1	△0.0	△0.1	△0.2	△0.4
	30(2018)	15.3	15.2	15.3	0.1	0.1	0.5	0.4

<sup>17</sup> 年金扶養比率＝被保険者数（年度間平均値）／老齢・退職年金（老齢・退年相当）受給者数（年度間平均値）



図表 3-3-1 年金扶養比率の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較  
(続き)

	年度	国共済+地共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦) 26(2014)							%	%
	27(2015)	1.46	1.45	1.45	0.01	0.01	0.9	0.9	
	28(2016)	1.46	1.44	1.44	0.02	0.02	1.3	1.3	
	29(2017)	1.47	1.44	1.44	0.03	0.03	2.2	2.2	
	30(2018)	1.47	1.42	1.42	0.05	0.05	3.5	3.5	
被保険者数 (X)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人			%
	27(2015)	3,900	3,865	3,865	35	35	0.9	0.9	
	28(2016)	3,911	3,853	3,853	58	58	1.5	1.5	
	29(2017)	3,922	3,839	3,839	83	83	2.2	2.2	
	30(2018)	3,923	3,824	3,824	99	99	2.6	2.6	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人			%
	27(2015)	2,674	2,674	2,674	△0	△0	△0.0	△0.0	
	28(2016)	2,675	2,670	2,670	5	5	0.2	0.2	
	29(2017)	2,661	2,662	2,662	△1	△1	△0.0	△0.0	
	30(2018)	2,678	2,701	2,701	△23	△23	△0.8	△0.8	

	年度	国共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦) 26(2014)							%	%
	27(2015)	1.56	1.57	1.57	△0.00	△0.00	△0.1	△0.1	
	28(2016)	1.59	1.58	1.58	0.01	0.01	0.3	0.3	
	29(2017)	1.62	1.60	1.60	0.02	0.02	1.4	1.4	
	30(2018)	1.64	1.60	1.60	0.04	0.04	2.5	2.5	
被保険者数 (X)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人			%
	27(2015)	1,063	1,044	1,044	19	19	1.9	1.9	
	28(2016)	1,067	1,040	1,040	27	27	2.6	2.6	
	29(2017)	1,071	1,036	1,036	34	34	3.3	3.3	
	30(2018)	1,073	1,032	1,032	40	40	3.9	3.9	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人			%
	27(2015)	680	667	667	13	13	2.0	2.0	
	28(2016)	672	657	657	15	15	2.3	2.3	
	29(2017)	659	647	647	12	12	1.9	1.9	
	30(2018)	653	645	645	9	9	1.4	1.4	

	年度	地共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦) 26(2014)							%	%
	27(2015)	1.42	1.41	1.41	0.02	0.02	1.2	1.2	
	28(2016)	1.42	1.40	1.40	0.02	0.02	1.6	1.6	
	29(2017)	1.42	1.39	1.39	0.03	0.03	2.4	2.4	
	30(2018)	1.41	1.36	1.36	0.05	0.05	3.7	3.7	
被保険者数 (X)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人			%
	27(2015)	2,837	2,822	2,822	15	15	0.5	0.5	
	28(2016)	2,844	2,813	2,813	31	31	1.1	1.1	
	29(2017)	2,851	2,803	2,803	49	49	1.7	1.7	
	30(2018)	2,850	2,791	2,791	59	59	2.1	2.1	
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人			%
	27(2015)	1,994	2,008	2,008	△14	△14	△0.7	△0.7	
	28(2016)	2,003	2,012	2,012	△10	△10	△0.5	△0.5	
	29(2017)	2,002	2,015	2,015	△13	△13	△0.6	△0.6	
	30(2018)	2,024	2,056	2,056	△32	△32	△1.5	△1.5	

図表 3-3-1 年金扶養比率の実績と平成 26 年財政検証等における将来見通しとの比較  
(続き)

	年度	私学共済							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦) 26(2014)							%	%
	27(2015)	4.39	4.72	4.72	△0.33	△0.33	△7.0	△7.0	
	28(2016)	4.37	4.78	4.78	△0.41	△0.41	△8.5	△8.5	
	29(2017)	4.37	4.81	4.81	△0.43	△0.43	△9.0	△9.0	
	30(2018)	4.34	4.74	4.74	△0.39	△0.39	△8.3	△8.3	
被保険者数 (X)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人		%	%
	27(2015)	530	518	518	12	12	2.3	2.3	
	28(2016)	543	528	528	15	15	2.8	2.8	
	29(2017)	554	538	538	16	16	2.9	2.9	
	30(2018)	563	546	546	16	16	3.0	3.0	
高齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	千人	千人		%	%
	27(2015)	121	110	110	11	11	10.0	10.0	
	28(2016)	124	110	110	14	14	12.3	12.3	
	29(2017)	127	112	112	15	15	13.1	13.1	
	30(2018)	130	115	115	14	14	12.3	12.3	

	年度	基礎年金							
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦) 26(2014)							%	%
	27(2015)	2.13	2.10	2.09	0.04	0.04	1.8	1.9	
	28(2016)	2.07	2.03	2.02	0.05	0.05	2.3	2.5	
	29(2017)	2.03	1.97	1.97	0.06	0.06	2.9	3.2	
	30(2018)	1.98	1.93	1.93	0.05	0.06	2.6	2.9	
被保険者数 (X)	平成(西暦) 26(2014)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人		%	%
	27(2015)	65.8	65.3	65.2	0.5	0.6	0.7	0.9	
	28(2016)	65.5	64.8	64.7	0.7	0.9	1.1	1.3	
	29(2017)	65.4	64.4	64.2	1.1	1.2	1.6	1.9	
	30(2018)	65.3	64.0	63.8	1.3	1.5	2.0	2.3	
高齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦) 26(2014)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人		%	%
	27(2015)	30.8	31.2	31.2	△0.3	△0.3	△1.1	△1.1	
	28(2016)	31.6	32.0	32.0	△0.4	△0.4	△1.1	△1.1	
	29(2017)	32.2	32.6	32.6	△0.4	△0.4	△1.2	△1.2	
	30(2018)	32.9	33.1	33.1	△0.2	△0.2	△0.6	△0.6	
30(2018)	33.5	33.5	33.5	0.0	0.0	0.1	0.1		

注 基礎年金については、分子を国民年金第1～3号被保険者数、分母を高齢基礎年金等受給者数として算出した。

## 2 総合費用率とその分解

3-3-2 図表 3-3-2 は、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率について、厚生年金計の実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。一般に総合費用率<sup>18</sup>は制度の成熟とともに上昇するが、平成 30(2018)年度も前年度より低下し、実績が将来見通しを下回っている。これは、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを上回っていること(3-2-14 参照)の影響が大きい。

3-3-3 総合費用率を独自給付費用率<sup>19</sup>と基礎年金費用率<sup>20</sup>に分け、それぞれについて、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較すると、いずれも実績が将来見通しを下回っている。これについても、総合費用率同様、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを上回っていることの影響が大きい。

ここで、基礎年金費用率の乖離の程度が独自給付費用率の乖離の程度より小さくなっているのは、基礎年金費用は独自給付費用とは異なり、現時点の基礎年金拠出金算定対象者数に応じて分担する仕組みとなっているためである。すなわち、厚生年金計では被保険者数の実績が将来見通しを上回り、国民年金第 1 号の被保険者数の実績は将来見通しを下回っていることから、基礎年金拠出金算定対象者数についても、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金(国民年金勘定)では下回っているが、この結果、基礎年金費用は相応に増加し、分母の標準報酬総額の増加要因の一部を相殺していると考えられる。

<sup>18</sup> 総合費用率＝総合費用／標準報酬総額×100＝(実質的な支出－国庫・公経済負担)／標準報酬総額×100

<sup>19</sup> 独自給付費用率＝独自給付費用／標準報酬総額×100  
 ＝(総合費用－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く))／標準報酬総額×100

<sup>20</sup> 基礎年金費用率＝基礎年金費用／標準報酬総額×100  
 ＝基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く)／標準報酬総額×100

図表3-3-2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と  
平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W × 100)	26(2014)	20.0	20.8	20.8	21.0	△0.8	△0.8	△1.1	△4.1	△4.1	△5.2
	27(2015)	19.8	20.9	20.9	21.4	△1.1	△1.1	△1.6	△5.4	△5.4	△7.4
	28(2016)	19.4	20.8	20.8	21.4	△1.4	△1.4	△2.0	△6.9	△6.9	△9.4
	29(2017)	18.9	20.5	20.5	21.2	△1.6	△1.6	△2.2	△7.7	△7.7	△10.6
	30(2018)	18.8	20.1	20.0	20.9	△1.3	△1.2	△2.0	△6.3	△6.0	△9.7
独自給付 費用率 (Y/W × 100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	26(2014)	15.0	15.7	15.7	15.9	△0.7	△0.7	△0.9	△4.5	△4.5	△5.7
	27(2015)	14.8	15.7	15.7	16.1	△1.0	△1.0	△1.4	△6.3	△6.3	△8.5
	28(2016)	14.4	15.6	15.6	16.1	△1.2	△1.2	△1.7	△7.8	△7.8	△10.5
	29(2017)	14.0	15.3	15.3	15.9	△1.4	△1.4	△1.9	△8.9	△8.9	△11.9
基礎年金 費用率 (Z/W × 100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	26(2014)	4.9	5.1	5.1	5.1	△0.1	△0.1	△0.2	△2.7	△2.7	△3.4
	27(2015)	5.0	5.2	5.2	5.3	△0.1	△0.1	△0.2	△2.8	△2.8	△4.3
	28(2016)	5.0	5.2	5.2	5.3	△0.2	△0.2	△0.3	△4.1	△4.1	△6.0
	29(2017)	5.0	5.2	5.2	5.3	△0.2	△0.2	△0.3	△4.3	△4.3	△6.4
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	26(2014)	37.0	36.9	36.9	36.9	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1
	27(2015)	37.5	37.9	37.9	37.9	△0.3	△0.3	△0.4	△0.9	△0.9	△0.9
	28(2016)	37.8	38.7	38.7	38.6	△1.0	△1.0	△0.8	△2.5	△2.5	△2.1
	29(2017)	37.9	39.4	39.4	39.0	△1.5	△1.5	△1.0	△3.7	△3.7	△2.7
独自給付 費用 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	26(2014)	27.8	27.9	27.9	28.0	△0.1	△0.1	△0.1	△0.3	△0.3	△0.5
	27(2015)	28.0	28.5	28.5	28.6	△0.5	△0.5	△0.6	△1.8	△1.8	△2.0
	28(2016)	28.0	29.0	29.0	29.0	△1.0	△1.0	△1.0	△3.5	△3.5	△3.4
	29(2017)	28.0	29.4	29.4	29.2	△1.4	△1.4	△1.2	△4.9	△4.9	△4.2
基礎年金 費用 (Z)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	26(2014)	9.2	9.0	9.0	9.0	0.1	0.1	0.2	1.6	1.6	2.0
	27(2015)	9.6	9.4	9.4	9.3	0.2	0.2	0.2	1.9	1.9	2.4
	28(2016)	9.8	9.7	9.7	9.6	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4	1.5
	29(2017)	10.0	10.0	10.0	9.8	△0.0	△0.0	0.2	△0.1	△0.1	1.8
標準報酬 総額 (W)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	26(2014)	185.4	177.5	177.5	175.5	7.9	7.9	9.8	4.5	4.5	5.6
	27(2015)	189.6	180.9	180.9	177.2	8.7	8.7	12.4	4.8	4.8	7.0
	28(2016)	194.6	185.9	185.9	180.1	8.7	8.7	14.5	4.7	4.7	8.0
	29(2017)	200.4	192.0	192.0	184.2	8.4	8.4	16.2	4.4	4.4	8.8
30(2018)	205.3	199.2	199.2	188.5	6.1	6.1	16.8	3.0	3.0	8.9	

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注3 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注5 平成27(2015)年度までの国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注6 平成27(2015)年度以降は、基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

### 3 保険料比率

3-3-4 図表 3-3-3 は、保険料比率<sup>21</sup>について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計では、分母となる総合費用の実績が将来見通しを下回ったことに加えて、分子となる保険料収入の実績が将来見通しを上回ったことから、保険料比率の実績は将来見通しを上回った。国民年金（国民年金勘定）では、分子となる保険料収入は実績が将来見通しを下回るとともに、分母となる総合費用における実績も将来見通しを下回ったが、結果として保険料比率の実績は将来見通しを上回った。

---

<sup>21</sup> 保険料比率＝保険料収入／総合費用×100＝保険料収入／（実質的な支出－国庫・公経済負担）×100

図表3-3-3 保険料比率の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
保険料比率 (Y/X × 100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	27(2015)	87.0	83.7	83.7	81.9	3.3	3.3	5.1	4.0	4.0	6.2
	28(2016)	91.2	85.8	85.8	83.4	5.4	5.4	7.8	6.3	6.3	9.3
	29(2017)	94.8	88.4	88.4	85.7	6.4	6.4	9.1	7.3	7.3	10.7
	30(2018)	95.8	90.7	91.0	87.3	5.1	4.9	8.5	5.7	5.4	9.7
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	37.5	37.9	37.9	37.9	△0.3	△0.3	△0.4	△0.9	△0.9	△0.9
	28(2016)	37.8	38.7	38.7	38.6	△1.0	△1.0	△0.8	△2.5	△2.5	△2.1
	29(2017)	37.9	39.4	39.4	39.0	△1.5	△1.5	△1.0	△3.7	△3.7	△2.7
	30(2018)	38.7	40.0	39.9	39.3	△1.4	△1.3	△0.7	△3.4	△3.2	△1.7
保険料収入 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	32.7	31.7	31.7	31.0	1.0	1.0	1.6	3.1	3.1	5.2
	28(2016)	34.4	33.2	33.2	32.2	1.2	1.2	2.2	3.7	3.7	7.0
	29(2017)	36.0	34.8	34.8	33.4	1.1	1.1	2.6	3.3	3.3	7.7
	30(2018)	37.1	36.3	36.3	34.4	0.7	0.7	2.7	2.0	2.0	7.8

	年度	国民年金(国民年金勘定)									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
保険料比率 (Y/X × 100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	27(2015)	98.1	86.0	86.0	85.7	12.1	12.1	12.4	14.1	14.1	14.5
	28(2016)	89.8	86.5	86.5	86.4	3.3	3.3	3.4	3.8	3.8	3.9
	29(2017)	87.2	87.2	87.2	87.3	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1
	30(2018)	93.7	87.5	87.5	87.0	6.2	6.2	6.7	7.1	7.1	7.7
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	1.5	1.8	1.8	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△14.7	△14.7	△17.0
	28(2016)	1.7	1.8	1.8	1.9	△0.1	△0.1	△0.2	△7.9	△7.9	△11.0
	29(2017)	1.6	1.9	1.9	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△13.5	△13.5	△16.8
	30(2018)	1.5	1.9	1.9	2.0	△0.4	△0.4	△0.5	△21.0	△21.0	△24.5
保険料収入 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	1.5	1.6	1.6	1.6	△0.0	△0.0	△0.1	△2.7	△2.7	△5.0
	28(2016)	1.5	1.6	1.6	1.6	△0.1	△0.1	△0.1	△4.4	△4.4	△7.5
	29(2017)	1.4	1.6	1.6	1.7	△0.2	△0.2	△0.3	△13.6	△13.6	△16.9
	30(2018)	1.4	1.6	1.6	1.7	△0.3	△0.3	△0.3	△15.4	△15.4	△18.8

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の保険料収入は、厚生年金相当部分の推計値である。

注3 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。

注4 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注5 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

#### 4 収支比率

3-3-5 図表 3-3-4 は、収支比率<sup>22</sup>について、実績を平成 26 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）ともに実績が将来見通しをケース C 及びケース E では上回り、ケース G では下回っている。

ケース C 及びケース E では、分子となる総合費用の実績が将来見通しを下回ったが、分母となる「保険料収入＋運用損益」の実績がそれ以上に将来見通しを下回ったことによる。

また、ケース G では、分子となる総合費用の実績は将来見通しを下回っているものの、分母となる「保険料収入＋運用損益」の実績が将来見通しを上回るか、下回ったとしても分子側と比べるとその程度が小さかったことによる。

---

<sup>22</sup> 収支比率＝総合費用／（保険料収入＋運用損益）×100  
＝（実質的な支出－国庫・公経済負担）／（保険料収入＋運用損益）×100

図表3-3-4 収支比率の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
収支比率 (Y/X ×100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	27(2015)	141.5	108.6	108.6	112.2	32.9	32.9	29.2	30.3	30.3	26.1
	28(2016)	86.0	105.1	105.1	109.3	△19.1	△19.1	△23.3	△18.1	△18.1	△21.3
	29(2017)	79.1	100.8	100.8	105.8	△21.7	△21.7	△26.7	△21.5	△21.5	△25.2
	30(2018)	97.1	96.7	96.4	102.9	0.4	0.7	△5.8	0.5	0.8	△5.6
保険料収入 +運用損益(X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	26.5	34.9	34.9	33.8	△8.4	△8.4	△7.2	△23.9	△23.9	△21.4
	28(2016)	43.9	36.9	36.9	35.3	7.0	7.0	8.6	19.1	19.1	24.4
	29(2017)	47.9	39.1	39.1	36.8	8.9	8.9	11.1	22.7	22.7	30.2
	30(2018)	39.8	41.4	41.4	38.2	△1.6	△1.6	1.6	△3.9	△3.9	4.1
総合費用 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	37.5	37.9	37.9	37.9	△0.3	△0.3	△0.4	△0.9	△0.9	△0.9
	28(2016)	37.8	38.7	38.7	38.6	△1.0	△1.0	△0.8	△2.5	△2.5	△2.1
	29(2017)	37.9	39.4	39.4	39.0	△1.5	△1.5	△1.0	△3.7	△3.7	△2.7
	30(2018)	38.7	40.0	39.9	39.3	△1.4	△1.3	△0.7	△3.4	△3.2	△1.7

	年度	国民年金(国民年金勘定)									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
収支比率 (Y/X ×100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	27(2015)	131.6	103.0	103.0	105.3	28.6	28.6	26.3	27.8	27.8	24.9
	28(2016)	84.2	101.0	101.0	103.2	△16.7	△16.7	△19.0	△16.6	△16.6	△18.4
	29(2017)	80.7	98.3	98.3	101.3	△17.6	△17.6	△20.6	△17.9	△17.9	△20.4
	30(2018)	97.4	95.7	95.7	100.4	1.8	1.8	△2.9	1.9	1.9	△2.9
保険料収入 +運用損益(X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	1.2	1.8	1.8	1.8	△0.6	△0.6	△0.6	△33.2	△33.2	△33.5
	28(2016)	2.0	1.8	1.8	1.8	0.2	0.2	0.2	10.4	10.4	9.2
	29(2017)	2.0	1.9	1.9	1.9	0.1	0.1	0.1	5.4	5.4	4.5
	30(2018)	1.5	2.0	2.0	2.0	△0.4	△0.4	△0.4	△22.5	△22.5	△22.3
総合費用 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	27(2015)	1.5	1.8	1.8	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△14.7	△14.7	△17.0
	28(2016)	1.7	1.8	1.8	1.9	△0.1	△0.1	△0.2	△7.9	△7.9	△11.0
	29(2017)	1.6	1.9	1.9	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△13.5	△13.5	△16.8
	30(2018)	1.5	1.9	1.9	2.0	△0.4	△0.4	△0.5	△21.0	△21.0	△24.5

注1 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」である。  
 注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の保険料収入は、厚生年金相当部分の推計値である。  
 注3 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。  
 注4 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の運用損益は、長期経理の運用損益を被用者年金一元化に伴う積立金の概算仕分けを用いて按分した推計値である。  
 注5 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。  
 注6 平成28(2016)年度の私学共済の運用損益は、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益額を含めている。  
 注7 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。



5 積立比率

3-3-6 図表3-3-5は、積立比率<sup>23</sup>（時価ベース）について、実績を平成26年財政検証等における将来見通しと比較したものである。厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）ともに、実績が将来見通しを上回っている。2-4-20で述べたとおり、平成30(2018)年度の積立比率は、平成29(2017)年度末の積立金の水準を反映したものである。平成28(2016)、29(2017)年度の運用が好調であったことから前年度末積立金の実績が将来見通しを上回っていることに加え、分母となる総合費用は実績が将来見通しを下回っていることから、積立比率の実績が将来見通しを上回っている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。

図表3-3-5 積立比率（時価ベース）の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計												
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②					
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG			
積立比率 (Y/X)	平成(西暦)													
	27(2015)	5.2	4.6	4.6	4.5	0.6	0.6	0.6	13.7	13.7	14.1	%	%	%
	28(2016)	4.9	4.4	4.4	4.4	0.5	0.5	0.5	10.9	10.9	11.6	%	%	%
	29(2017)	5.0	4.3	4.3	4.2	0.7	0.7	0.8	16.9	16.9	17.8	%	%	%
	30(2018)	5.1	4.2	4.2	4.1	1.0	1.0	1.0	23.1	22.8	24.6	%	%	%
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%			
	27(2015)	37.5	37.9	37.9	37.9	△0.3	△0.3	△0.4	△0.9	△0.9	△0.9	%	%	%
	28(2016)	37.8	38.7	38.7	38.6	△1.0	△1.0	△0.8	△2.5	△2.5	△2.1	%	%	%
	29(2017)	37.9	39.4	39.4	39.0	△1.5	△1.5	△1.0	△3.7	△3.7	△2.7	%	%	%
	30(2018)	38.7	40.0	39.9	39.3	△1.4	△1.3	△0.7	△3.4	△3.2	△1.7	%	%	%
前年度末 積立金(Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%			
	27(2015)	194.4	172.5	172.5	172.0	21.9	21.9	22.4	12.7	12.7	13.0	%	%	%
	28(2016)	183.4	169.6	169.6	168.0	13.8	13.8	15.4	8.1	8.1	9.2	%	%	%
	29(2017)	188.9	167.8	167.8	164.7	21.1	21.1	24.2	12.6	12.6	14.7	%	%	%
	30(2018)	199.1	167.5	167.5	162.6	31.6	31.6	36.5	18.9	18.9	22.4	%	%	%

	年度	旧厚生年金												
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②					
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG			
積立比率 (Y/X)	平成(西暦)													
	27(2015)	5.2	4.5	4.5	4.5	0.6	0.6	0.7	14.1	14.1	14.4	%	%	%
	28(2016)	4.8	4.4	4.4	4.3	0.5	0.5	0.5	10.6	10.6	11.2	%	%	%
	29(2017)	4.9	4.2	4.2	4.2	0.7	0.7	0.7	15.7	15.7	16.5	%	%	%
	30(2018)	5.1	4.2	4.2	4.1	0.9	0.9	0.9	21.6	21.2	22.8	%	%	%
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%			
	27(2015)	31.8	32.1	32.1	32.1	△0.3	△0.3	△0.3	△0.9	△0.9	△0.9	%	%	%
	28(2016)	32.0	32.9	32.9	32.7	△0.9	△0.9	△0.7	△2.7	△2.7	△2.1	%	%	%
	29(2017)	32.5	33.4	33.4	33.0	△1.0	△1.0	△0.5	△2.9	△2.9	△1.6	%	%	%
	30(2018)	33.1	34.0	33.9	33.3	△0.8	△0.7	△0.1	△2.5	△2.2	△0.4	%	%	%
前年度末 積立金(Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%			
	27(2015)	163.8	145.9	145.9	145.4	17.8	17.8	18.3	12.2	12.2	12.6	%	%	%
	28(2016)	154.6	143.5	143.5	142.0	11.1	11.1	12.6	7.7	7.7	8.8	%	%	%
	29(2017)	159.7	142.1	142.1	139.3	17.6	17.6	20.4	12.4	12.4	14.6	%	%	%
	30(2018)	168.3	141.9	141.9	137.6	26.3	26.3	30.7	18.6	18.6	22.3	%	%	%

<sup>23</sup> 積立比率＝前年度末積立金／総合費用＝前年度末積立金／（実質的な支出－国庫・公経済負担）

図表 3-3-5 積立比率（時価ベース）の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

	年度	国共済+地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)								%	%	%
	28(2016)	5.0	4.5	4.5	4.4	0.5	0.5	0.6	11.4	11.4	12.6
	29(2017)	5.4	4.4	4.4	4.3	1.0	1.0	1.1	23.7	23.8	25.4
	30(2018)	5.6	4.2	4.2	4.2	1.4	1.3	1.4	32.2	31.8	34.5
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	53,348	54,022	54,035	54,357	△673	△686	△1,009	△1.2	△1.3	△1.9
	29(2017)	50,267	54,714	54,726	54,839	△4,447	△4,459	△4,571	△8.1	△8.1	△8.3
	30(2018)	51,159	55,987	55,817	55,876	△4,828	△4,658	△4,717	△8.6	△8.3	△8.4
前年度末 積立金(Y)	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	267,249	243,028	243,024	241,831	24,220	24,225	25,418	10.0	10.0	10.5
	29(2017)	271,623	238,961	238,944	236,275	32,662	32,679	35,348	13.7	13.7	15.0
	30(2018)	286,264	237,053	237,023	232,460	49,211	49,241	53,804	20.8	20.8	23.1

	年度	国共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)								%	%	%
	28(2016)	4.9	4.4	4.4	4.4	0.5	0.5	0.6	12.2	12.2	13.4
	29(2017)	4.9	4.3	4.3	4.2	0.7	0.7	0.7	15.7	15.8	17.4
	30(2018)	5.1	4.1	4.1	4.0	1.0	1.0	1.0	24.3	23.2	25.8
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	14,463	14,436	14,438	14,530	27	26	△67	0.2	0.2	△0.5
	29(2017)	14,416	14,718	14,719	14,756	△303	△304	△340	△2.1	△2.1	△2.3
	30(2018)	14,272	15,228	15,089	15,111	△956	△817	△839	△6.3	△5.4	△5.6
前年度末 積立金(Y)	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	71,552	63,675	63,675	63,374	7,877	7,877	8,177	12.4	12.4	12.9
	29(2017)	71,145	62,757	62,755	62,056	8,388	8,390	9,089	13.4	13.4	14.6
	30(2018)	72,687	62,399	62,396	61,184	10,288	10,291	11,503	16.5	16.5	18.8

	年度	地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)								%	%	%
	28(2016)	5.0	4.5	4.5	4.5	0.5	0.5	0.6	11.1	11.1	12.3
	29(2017)	5.6	4.4	4.4	4.3	1.2	1.2	1.2	26.9	27.0	28.7
	30(2018)	5.8	4.3	4.3	4.2	1.5	1.5	1.6	35.1	35.0	37.8
総合費用 (X)	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	38,885	39,586	39,597	39,827	△700	△712	△942	△1.8	△1.8	△2.4
	29(2017)	35,852	39,996	40,007	40,083	△4,144	△4,155	△4,231	△10.4	△10.4	△10.6
	30(2018)	36,887	40,759	40,728	40,765	△3,872	△3,841	△3,878	△9.5	△9.4	△9.5
前年度末 積立金(Y)	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	195,697	179,353	179,349	178,456	16,344	16,348	17,241	9.1	9.1	9.7
	29(2017)	200,478	176,204	176,189	174,220	24,274	24,289	26,258	13.8	13.8	15.1
	30(2018)	213,577	174,654	174,626	171,276	38,924	38,951	42,301	22.3	22.3	24.7

図表 3-3-5 積立比率（時価ベース）の実績と平成26年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

	年度	私学共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)								%	%	%
	28(2016)	4.9	3.9	3.9	3.8	1.0	1.0	1.0	25.0	24.8	27.3
	29(2017)	4.8	3.8	3.8	3.7	1.0	1.0	1.1	25.5	25.3	28.5
	30(2018)	5.1	3.8	3.8	3.7	1.3	1.3	1.4	35.1	34.4	39.2
	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
総合費用 (X)	28(2016)	4,251	4,551	4,545	4,611	△300	△294	△360	△6.6	△6.5	△7.8
	29(2017)	4,302	4,738	4,732	4,783	△436	△430	△481	△9.2	△9.1	△10.1
	30(2018)	4,370	4,949	4,928	4,978	△579	△558	△608	△11.7	△11.3	△12.2
	平成(西暦) 27(2015)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	28(2016)	20,652	17,694	17,697	17,601	2,958	2,955	3,051	16.7	16.7	17.3
29(2017)	20,562	18,047	18,057	17,797	2,515	2,506	2,765	13.9	13.9	15.5	
30(2018)	22,219	18,629	18,645	18,179	3,590	3,574	4,040	19.3	19.2	22.2	

	年度	国民年金(国民年金勘定)									
		実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG
積立比率 (Y/X)	平成(西暦) 27(2015)	7.5	6.0	6.0	5.8	1.5	1.5	1.7	25.8	25.8	29.4
	28(2016)	6.6	5.9	5.9	5.6	0.8	0.8	1.0	13.1	13.1	17.6
	29(2017)	7.1	5.7	5.7	5.5	1.4	1.4	1.6	23.7	23.7	29.7
	30(2018)	7.8	5.6	5.6	5.3	2.2	2.2	2.5	39.1	39.1	47.8
	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
総合費用 (X)	28(2016)	1.5	1.8	1.8	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△14.7	△14.7	△17.0
	29(2017)	1.7	1.8	1.8	1.9	△0.1	△0.1	△0.2	△7.9	△7.9	△11.0
	30(2018)	1.6	1.9	1.9	1.9	△0.3	△0.3	△0.3	△13.5	△13.5	△16.8
	平成(西暦) 27(2015)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	28(2016)	11.6	10.8	10.8	10.8	0.8	0.8	0.8	7.3	7.3	7.4
29(2017)	11.1	10.7	10.7	10.6	0.4	0.4	0.5	4.2	4.2	4.7	
30(2018)	11.3	10.6	10.6	10.5	0.7	0.7	0.8	7.0	7.0	8.0	
30(2018)	11.6	10.6	10.6	10.4	1.0	1.0	1.2	9.9	9.9	11.5	

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付は、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注3 平成27(2015)年度の積立比率算出における国共済、地共済及び私学共済の積立金は、単年度収支状況(厚生年金相当部分の推計)から算出した前年度末積立金(推計値)である。

注4 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

## 第4節 積立金の乖離の分析

3-4-1 本節では、平成30(2018)年度末における積立金の実績について、平成26年財政検証等における将来見通しとの乖離の要因を分析する。

### 1 乖離分析の方法

3-4-2 人口要素及び経済要素<sup>24</sup>に係る実績が将来見通しと乖離することにより、各収支項目の実績が将来見通しと乖離し、その結果、収支残の実績も将来見通しと乖離する。積立金の実績の将来見通しとの乖離は、その累積である。

3-4-3 ここでは、平成30(2018)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、各年度の人口要素及び経済要素が乖離したことによる寄与に分解することにより、乖離の寄与度分析を行う。まず、名目運用利回りが人口要素の影響を受けず、人口要素はもっぱら運用損益以外の収支残に影響するものとして、積立金の乖離を、各年度における

(B) 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(C) 運用損益を除いた収支残<sup>25</sup>が将来見通しと乖離したことによる寄与に分解する。

3-4-4 具体的には、平成30(2018)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、以下のとおり分解し、それぞれの寄与を計算する(図表3-4-1参照)<sup>26</sup>。厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)、旧厚生年金については平成27(2015)年度以降について行い、共済組合等については、将来見通しが平成27(2015)年10月以降について作成されているため、乖離分析も平成27(2015)年10月以降の半年分について行っている。

(A) 平成26(2014)年度末の積立金の実績(共済組合等は平成27(2015)年10月1日の積立金の概算仕分けにおいて厚生年金保険経理に仕分けられた積立金)が将来見通しと乖離したことによる寄与

(B<sub>2015</sub>) 平成27(2015)年度における名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

<sup>24</sup> 人口要素には、将来推計人口、労働力率、被保険者数の見通し、失権率、受給者数の見通し等がある。また、経済要素は、この分析では、物価上昇率、名目賃金上昇率、運用利回りの3つを意味する。

<sup>25</sup> 運用損益を除いた収支残とは、運用損益を除いた収支項目でみた収支残のことである。なお、この運用損益を除いた収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

<sup>26</sup> 各要因が平成30(2018)年度末積立金の実績と将来見通しとの乖離に寄与した分のさらに具体的な計算方法については、章末の参考1(266頁)を参照のこと。本節では、参考1で示した算式及び計算順によって計算しているが、一般的には、寄与計算の結果は、計算方法によって変動する場合がある。

(C<sub>2015</sub>) 平成 27(2015)年度における運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与

平成 28(2016)年度、29(2017)及び 30(2018)年度についても同様に、次の 2つの要素に分解する。

(B<sub>N</sub>、N=2016,2017,2018) N年度における名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(C<sub>N</sub>、N=2016,2017,2018) N年度における運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与

3-4-5 各年度における、名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(B<sub>N</sub>、N=2015,2016,2017,2018) については、さらに

(B<sub>N-1</sub>) N年度における実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(B<sub>N-2</sub>) N年度における賃金上昇率<sup>27</sup>が将来見通しと乖離したことで、それに相当する名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与（実質的な運用利回りは将来見通しどおり）

に分解する（図表 3-4-1 参照）。

3-4-6 同様に、各年度における、運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与 (C<sub>N</sub>、N=2015,2016,2017,2018) については、さらに

(C<sub>N-1</sub>) N年度における賃金上昇率<sup>28</sup>が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与

(C<sub>N-2</sub>) N年度における賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与

(C<sub>N-3</sub>) N年度における人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C<sub>N-4</sub>) N年度におけるスライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C<sub>N-5</sub>) N年度におけるその他の要因による寄与

に分解する（図表 3-4-1 参照）。

3-4-7 さらに、各年度に係る人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C<sub>N-3</sub>、N=2015,2016,2017,2018) については、

(C<sub>N-3-1</sub>) N年度における被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C<sub>N-3-2</sub>) N年度における受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与

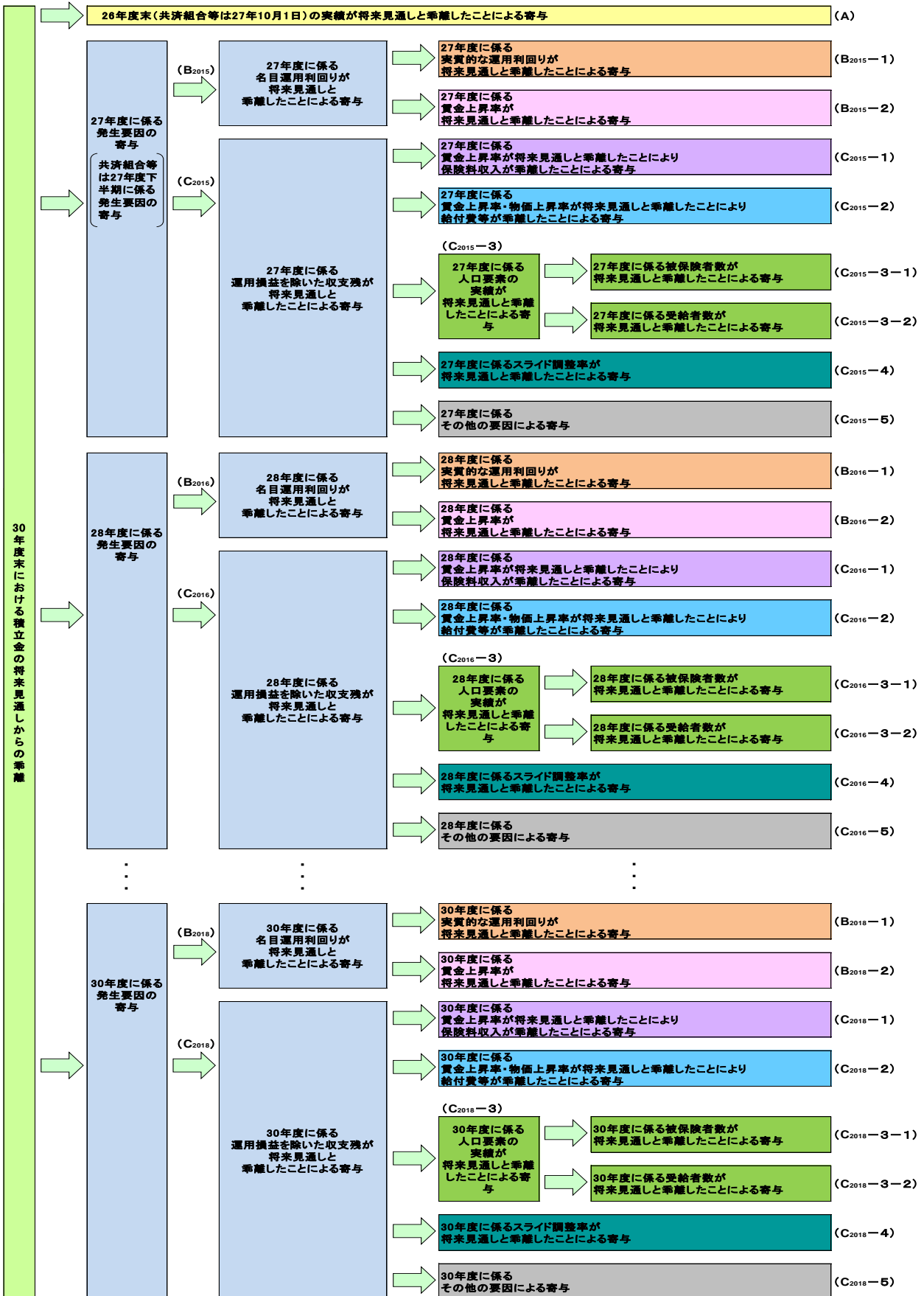
に分解する（図表 3-4-1 参照）。

---

<sup>27</sup> ここでは、厚生年金の全被保険者でみた賃金上昇率である。(C<sub>N-2</sub>)においても同様。

<sup>28</sup> ここでは、各実施機関の被保険者でみた賃金上昇率である。

図表3-4-1 平成30年度末積立金の平成26年財政検証等における将来見通しとの乖離分析の流れ



## 2 乖離分析の結果

### (1) 平成30(2018)年度発生分の分析結果

3-4-8 平成30(2018)年度末における積立金の乖離分析の結果をまとめたものが図表3-4-2である。

3-4-9 平成30(2018)年度末における厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）の積立金は、いずれのケースでも実績が将来見通しを上回っており、厚生年金の実施機関（旧厚生年金、国共済と地共済の合計、私学共済）別にみても同様である。これは、平成26(2014)年度末の積立金の実績と将来見通しの乖離による寄与が大きいことに加え、平成28(2016)年度及び平成29(2017)年度に係る発生要因の寄与計がプラスとなっていることによる（図表3-4-3参照）。

3-4-10 平成30(2018)年度の寄与を要因別に見ると、以下のとおりとなっている。

- ・名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B<sub>2018</sub>)は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与(C<sub>2018</sub>)は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでも、プラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。

3-4-11 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B<sub>2018</sub>)の内訳は、

- ・実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B<sub>2018-1</sub>)は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでもプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・賃金上昇率が乖離したことによる寄与(B<sub>2018-2</sub>)は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。

3-4-12 運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与(C<sub>2018</sub>)の内訳は、

- ・賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与(C<sub>2018-1</sub>)は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与(C<sub>2018-2</sub>)は、全てでプラスとなっている。これは、平成26年財政検証等では平成30(2018)年度の年金改定率（スライド調整率を除く）を1.3%

～0.5%と見込んでいたが、平成30(2018)年度の年金改定率（スライド調整率を除く）は0%となったためである。

- ・人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与（ $C_{2018-3}$ ）は、厚生年金計及び国民年金（国民年金勘定）のいずれのケースでもプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・スライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与（ $C_{2018-4}$ ）は、全てでマイナスとなっている。これは、平成26年財政検証等では平成30(2018)年度のスライド調整率を $\Delta 1.0\% \sim \Delta 0.5\%$ と見込んでいたが、平成30(2018)年度の年金改定率（スライド調整率を除く）が0%となり、マクロ経済スライドによる調整は適用されなかったことによる。
- ・その他の寄与（ $C_{2018-5}$ ）は、いずれのケースでも、厚生年金計ではマイナス、国民年金（国民年金勘定）ではプラスとなっている。厚生年金の実施機関別では、いずれのケースでも、旧厚生年金、私学共済はマイナス、国共済と地共済の合計はプラスとなっている。国共済と地共済の合計については、厚生年金拠出金の分担割合が見通しより低下していることの影響がある。

**3-4-13** さらに、人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与（ $C_{2018-3}$ ）の内訳は、いずれのケースでも、

- ・被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与（ $C_{2018-3-1}$ ）は、厚生年金計でも国民年金（国民年金勘定）でもプラスとなっている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・受給者数の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与（ $C_{2018-3-2}$ ）は、厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）ともにマイナスとなっている。厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金ではマイナス、国共済と地共済の合計及び私学共済ではプラスとなっている。これは、受給者数の実績と将来見通しの乖離（3-2-15参照）がそのまま反映している。

**3-4-14** 全体をまとめると、**図表 3-4-4** のとおり平成30(2018)年度に生じた厚生年金計の積立金の乖離（ $\Delta 0.88 \sim 1.64$ 兆円）は、主として名目運用利回りの乖離（ $\Delta 2.81 \sim \Delta 1.66$ 兆円）と被保険者数の乖離（3.38～4.49兆円）によるものであり、また国民年金（国民年金勘定）の乖離（ $\Delta 0.09 \sim 0.01$ 兆円）は、主として名目運用利回りの乖離（ $\Delta 0.20 \sim \Delta 0.13$ 兆円）と被保険者数の乖離（0.05～0.06兆円）によるものである。



図表3-4-2 平成30(2018)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与

【ケースC】

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)	
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済		
	兆円	兆円	億円	億円	兆円	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離	31.29	26.13	48,219	3,392	0.97	
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A	24.03	19.54	29,690	3,556	0.85	
平成27年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	△8.39	△6.98	△2,402	△171	△0.36	
平成28年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	7.16	6.43	7,947	△663	0.29	
平成29年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>2017</sub> +C <sub>2017</sub>	9.27	7.71	14,648	916	0.27	
平成30年度に係る発生要因の寄与計	△0.77	△0.57	△1,665	△246	△0.09	
平成30年度	名目運用利回り B <sub>2018</sub>	△2.81	△2.38	△4,025	△329	△0.20
	実質的な運用利回り B <sub>2018-1</sub>	2.05	1.75	2,833	220	0.10
	賃金上昇率 B <sub>2018-2</sub>	△4.87	△4.13	△6,858	△550	△0.31
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2018</sub>	2.05	1.81	2,360	83	0.11
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2018-1</sub>	△1.08	△0.88	△1,507	△193	△0.04
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2018-2</sub>	0.51	0.44	671	58	0.02
	人口要素 C <sub>2018-3</sub>	3.02	2.70	1,658	475	0.05
	被保険者数 C <sub>2018-3-1</sub>	3.38	3.12	1,140	105	0.05
	受給者数 C <sub>2018-3-2</sub>	△0.36	△0.42	519	370	△0.01
	スライド調整率 C <sub>2018-4</sub>	△0.28	△0.24	△361	△34	△0.02
	その他 C <sub>2018-5</sub>	△0.13	△0.22	1,899	△222	0.11

将来見通しとの乖離の発生要因	平成30年度末積立金の将来見通しを100とした割合					
	厚生年金 計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)	
	%	%	%	%	%	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離	18.5	18.2	20.3	17.4	9.2	
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A	14.2	13.6	12.5	18.2	8.1	
平成27年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	△5.0	△4.9	△1.0	△0.9	△3.4	
平成28年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	4.2	4.5	3.3	△3.4	2.8	
平成29年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>2017</sub> +C <sub>2017</sub>	5.5	5.4	6.2	4.7	2.5	
平成30年度に係る発生要因の寄与計	△0.5	△0.4	△0.7	△1.3	△0.8	
平成30年度	名目運用利回り B <sub>2018</sub>	△1.7	△1.7	△1.7	△1.7	△1.9
	実質的な運用利回り B <sub>2018-1</sub>	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0
	賃金上昇率 B <sub>2018-2</sub>	△2.9	△2.9	△2.9	△2.8	△2.9
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2018</sub>	1.2	1.3	1.0	0.4	1.1
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2018-1</sub>	△0.6	△0.6	△0.6	△1.0	△0.4
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2018-2</sub>	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	人口要素 C <sub>2018-3</sub>	1.8	1.9	0.7	2.4	0.4
	被保険者数 C <sub>2018-3-1</sub>	2.0	2.2	0.5	0.5	0.5
	受給者数 C <sub>2018-3-2</sub>	△0.2	△0.3	0.2	1.9	△0.1
	スライド調整率 C <sub>2018-4</sub>	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
	その他 C <sub>2018-5</sub>	△0.1	△0.2	0.8	△1.1	1.0

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の3年6か月間に係る分析である。  
 注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

図表 3-4-2 平成 30(2018)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する  
各発生要因の寄与(続き)

【ケースE】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)	
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済		
		兆円	兆円	億円	億円	兆円	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離		31.17	26.03	48,077	3,354	0.97	
平成26年度末(注2)積立金の乖離分	A	24.03	19.54	29,690	3,556	0.85	
平成27年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	△8.39	△6.98	△2,397	△175	△0.36	
平成28年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	7.16	6.43	7,961	△669	0.29	
平成29年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2017</sub> +C <sub>2017</sub>	9.27	7.71	14,659	910	0.27	
平成30年度に係る発生要因の寄与計		△0.88	△0.67	△1,837	△267	△0.09	
平成 30 年 度	名目運用利回り	B <sub>2018</sub>	△2.81	△2.38	△4,024	△329	△0.20
	実質的な運用利回り	B <sub>2018</sub> -1	2.05	1.75	2,833	221	0.10
	賃金上昇率	B <sub>2018</sub> -2	△4.87	△4.13	△6,857	△550	△0.31
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2018</sub>	1.93	1.70	2,188	62	0.11
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2018</sub> -1	△1.08	△0.88	△1,507	△193	△0.04
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2018</sub> -2	0.51	0.44	671	58	0.02
	人口要素	C <sub>2018</sub> -3	3.02	2.70	1,658	475	0.05
	被保険者数	C <sub>2018</sub> -3-1	3.38	3.12	1,140	105	0.05
	受給者数	C <sub>2018</sub> -3-2	△0.36	△0.42	519	370	△0.01
	スライド調整率	C <sub>2018</sub> -4	△0.39	△0.33	△527	△48	△0.02
	その他	C <sub>2018</sub> -5	△0.13	△0.22	1,893	△229	0.11

将来見通しとの乖離の発生要因		平成30年度末積立金の将来見通しを100とした割合					
		厚生年金 計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)	
		%	%	%	%	%	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離		18.4	18.2	20.2	17.2	9.2	
平成26年度末(注2)積立金の乖離分	A	14.2	13.6	12.5	18.2	8.1	
平成27年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	△5.0	△4.9	△1.0	△0.9	△3.4	
平成28年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	4.2	4.5	3.4	△3.4	2.8	
平成29年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2017</sub> +C <sub>2017</sub>	5.5	5.4	6.2	4.7	2.5	
平成30年度に係る発生要因の寄与計		△0.5	△0.5	△0.8	△1.4	△0.8	
平成 30 年 度	名目運用利回り	B <sub>2018</sub>	△1.7	△1.7	△1.7	△1.7	△1.9
	実質的な運用利回り	B <sub>2018</sub> -1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0
	賃金上昇率	B <sub>2018</sub> -2	△2.9	△2.9	△2.9	△2.8	△2.9
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2018</sub>	1.1	1.2	0.9	0.3	1.1
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2018</sub> -1	△0.6	△0.6	△0.6	△1.0	△0.4
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2018</sub> -2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	人口要素	C <sub>2018</sub> -3	1.8	1.9	0.7	2.4	0.4
	被保険者数	C <sub>2018</sub> -3-1	2.0	2.2	0.5	0.5	0.5
	受給者数	C <sub>2018</sub> -3-2	△0.2	△0.3	0.2	1.9	△0.1
	スライド調整率	C <sub>2018</sub> -4	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
	その他	C <sub>2018</sub> -5	△0.1	△0.2	0.8	△1.2	1.0

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の3年6か月間に係る分析である。  
注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

図表 3-4-2 平成30(2018)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与(続き)

【ケースG】

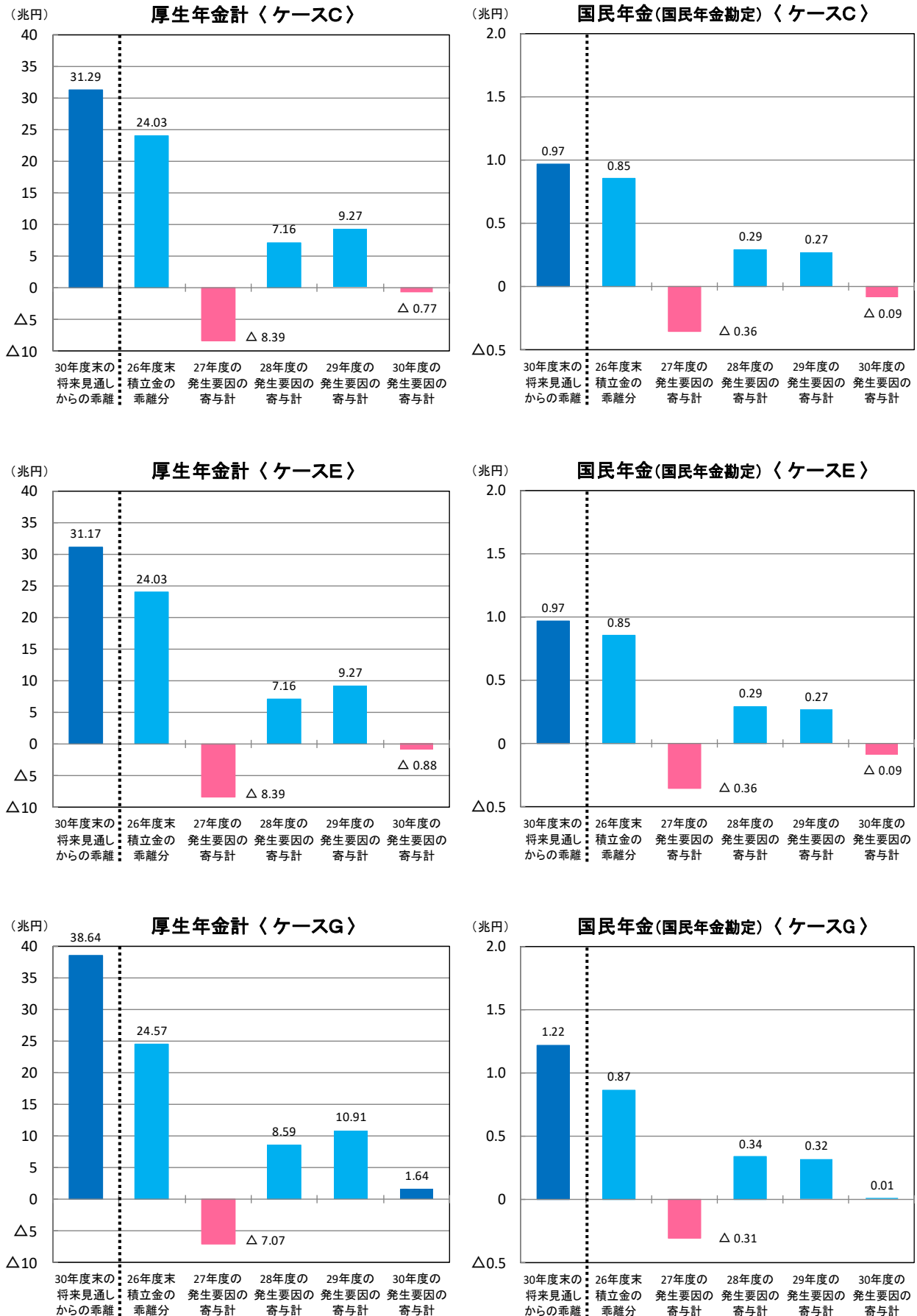
将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)	
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済		
		兆円	兆円	億円	億円	兆円	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離		38.64	32.67	55,482	4,123	1.22	
平成26年度末(注2)積立金の乖離分	A	24.57	20.08	30,330	3,590	0.87	
平成27年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	△7.07	△5.80	△1,692	△99	△0.31	
平成28年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	8.59	7.69	9,496	△499	0.34	
平成29年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2017</sub> +C <sub>2017</sub>	10.91	9.16	16,405	1,101	0.32	
平成30年度に係る発生要因の寄与計		1.64	1.55	944	29	0.01	
平成30年度	名目運用利回り	B <sub>2018</sub>	△1.66	△1.40	△2,427	△200	△0.13
	実質的な運用利回り	B <sub>2018-1</sub>	1.51	1.29	2,092	160	0.07
	賃金上昇率	B <sub>2018-2</sub>	△3.18	△2.69	△4,519	△360	△0.20
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2018</sub>	3.31	2.95	3,371	229	0.14
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2018-1</sub>	△0.76	△0.60	△1,107	△151	△0.03
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2018-2</sub>	0.20	0.17	257	22	0.01
	人口要素	C <sub>2018-3</sub>	4.15	3.77	1,727	477	0.05
	被保険者数	C <sub>2018-3-1</sub>	4.49	4.17	1,214	112	0.06
	受給者数	C <sub>2018-3-2</sub>	△0.34	△0.40	513	366	△0.01
	スライド調整率	C <sub>2018-4</sub>	△0.19	△0.16	△261	△24	△0.01
	その他	C <sub>2018-5</sub>	△0.09	△0.22	2,754	△95	0.12

将来見通しとの乖離の発生要因		平成30年度末積立金の将来見通しを100とした割合					
		厚生年金 計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)	
		%	%	%	%	%	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離		23.9	23.9	24.1	22.0	11.8	
平成26年度末(注2)積立金の乖離分	A	15.2	14.7	13.2	19.1	8.4	
平成27年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	△4.4	△4.2	△0.7	△0.5	△3.0	
平成28年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2016</sub> +C <sub>2016</sub>	5.3	5.6	4.1	△2.7	3.2	
平成29年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>2017</sub> +C <sub>2017</sub>	6.8	6.7	7.1	5.9	3.1	
平成30年度に係る発生要因の寄与計		1.0	1.1	0.4	0.2	0.1	
平成30年度	名目運用利回り	B <sub>2018</sub>	△1.0	△1.0	△1.1	△1.1	△1.3
	実質的な運用利回り	B <sub>2018-1</sub>	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7
	賃金上昇率	B <sub>2018-2</sub>	△2.0	△2.0	△2.0	△1.9	△2.0
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2018</sub>	2.0	2.2	1.5	1.2	1.3
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2018-1</sub>	△0.5	△0.4	△0.5	△0.8	△0.3
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2018-2</sub>	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	人口要素	C <sub>2018-3</sub>	2.6	2.8	0.8	2.5	0.5
	被保険者数	C <sub>2018-3-1</sub>	2.8	3.0	0.5	0.6	0.5
	受給者数	C <sub>2018-3-2</sub>	△0.2	△0.3	0.2	1.9	△0.1
	スライド調整率	C <sub>2018-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1
	その他	C <sub>2018-5</sub>	△0.1	△0.2	1.2	△0.5	1.2

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の3年6か月間に係る分析である。  
 注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

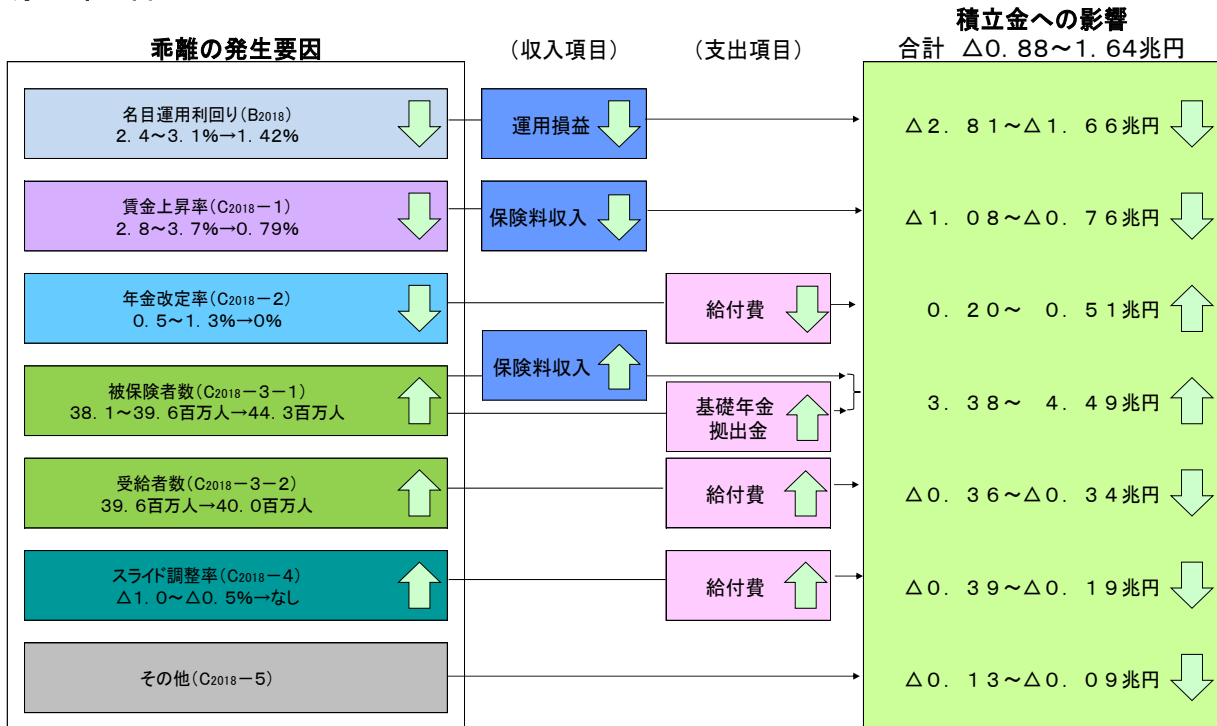
図表3-4-3 積立金の実績と将来見通しの発生年度ごとの乖離状況



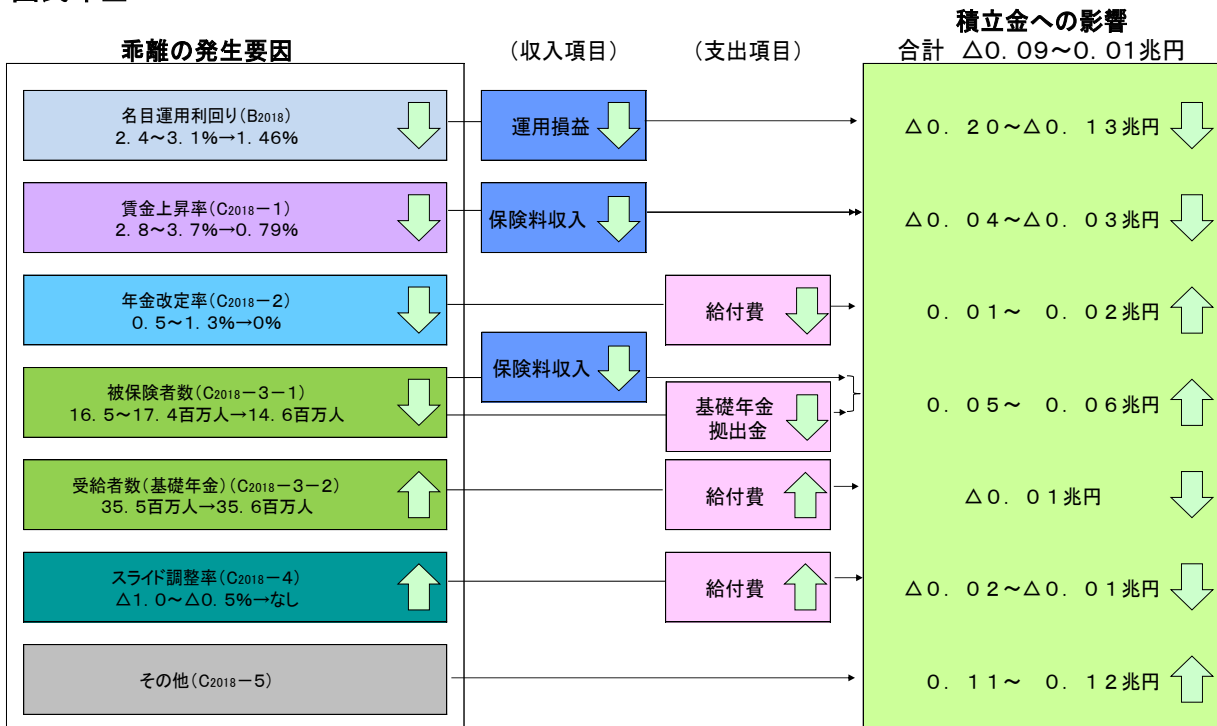
図表3-4-4 積立金の乖離分析の結果概要（平成30(2018)年度発生分）

図表3-4-2のうち平成30(2018)年度に発生したものを要因別に取り出して集約し、  
ケースC、ケースE、ケースGのうちの最大値及び最小値を表示したもの

厚生年金計



国民年金



## (2) 平成30(2018)年度までの通期での分析結果

3-4-15 平成26年財政検証の見通しと実績を比較するのは本年度が最後であることから、平成30(2018)年度までの通期でも要因別の寄与を確認する。以下では、平成26(2014)年度末の積立金の乖離と平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までの発生分に分けて確認を行っている<sup>29</sup>。

3-4-16 まず平成27(2015)年度から30(2018)年度までの結果は、以下のとおりとなっている。

- ・名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与( $B_N$ の合計)は、厚生年金計のケースC及びE並びに国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもマイナスとなっている。旧厚生年金は厚生年金計と同様である。なお、国共済+地共済及び私学共済はいずれのケースでもプラスになっているが、これらは平成27(2015)年10月の被用者年金一元化後の3年6か月間に係る分析であることに留意する必要がある。
- ・運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与( $C_N$ の合計)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもプラスとなっており、旧厚生年金及び国共済+地共済も同様である。私学共済は、いずれのケースでもマイナスとなっている。

3-4-17 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与( $B_N$ の合計)の内訳は、

- ・実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与( $B_{N-1}$ の合計)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・賃金上昇率が乖離したことによる寄与( $B_{N-2}$ の合計)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。

3-4-18 運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与( $C_N$ の合計)の内訳は、

- ・賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与( $C_{N-1}$ の合計)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。

<sup>29</sup> 平成27(2015)年10月に被用者年金制度の一元化があったことから、積立金の乖離分析では全ての期間が一元化前である平成26(2014)年度については別途分析を行った。

- ・賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与( $C_N-2$ の合計)は、全てでプラスとなっている。これは、平成26年財政検証等では平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までの年金改定率(スライド調整率を除く)を累積で4.7%~6.9%と見込んでいたが、平成27(2015)年度から30(2018)年度までの年金改定率(スライド調整率を除く)は累積で1.7%となったためである。
- ・人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与( $C_N-3$ の合計)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・スライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与( $C_N-4$ の合計)は、全てでマイナスとなっている。これは、平成26年財政検証等では平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までのスライド調整率を累積で $\Delta 4.2\%$ ~ $\Delta 3.7\%$ と見込んでいたが、平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までスライド調整率は累積で $\Delta 0.9\%$ となったためである。
- ・その他の寄与( $C_N-5$ の合計)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもプラスとなっている。厚生年金の実施機関別では、いずれのケースでも、旧厚生年金、国共済と地共済の合計はプラス、私学共済はマイナスとなっている。私学共済がマイナスとなっているのは、平成28(2016)年度に被用者年金一元化で仕分けられた積立金の精算が行われ、厚生年金経理から経過的長期経理に積立金の一部が移管された影響が大きい。

3-4-19 さらに、人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与( $C_N-3$ の合計)の内訳は、いずれのケースでも、

- ・被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与( $C_N-3-1$ の合計)は、厚生年金計でも国民年金(国民年金勘定)でもプラスとなっている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・受給者数の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与( $C_N-3-2$ の合計)は、厚生年金計のいずれのケースでもマイナス、国民年金(国民年金勘定)はプラスとなっている。厚生年金の実施機関別では、旧厚生年金ではマイナス、国共済と地共済の合計及び私学共済ではプラスとなっている。

3-4-20 平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までについてまとめると、**図表 3-4-5**のとおりこの間に生じた厚生年金計の積立金の乖離(7.15~14.07兆円)は、主として賃金上昇率の乖離による保険料収入の乖離( $\Delta 3.60$ ~ $\Delta 2.73$ 兆円)と被保険者数の乖離(9.90~13.35兆円)によるものであり、また国民年金(国民年金勘定)

の乖離（0.12～0.36兆円）は、主として名目運用利回りの乖離（△0.24～△0.06兆円）と被保険者数の乖離（0.17～0.18兆円）によるものである。

3-4-21 次に、平成26年度末の積立金の乖離分（厚生年金計24.03～24.57兆円、国民年金（国民年金勘定）0.85～0.87兆円）は、主として名目運用利回りの乖離（旧厚生年金16.26～16.28兆円、国民年金（国民年金勘定）0.93兆円<sup>30</sup>）によるものと考えられる。

3-4-22 したがって、平成26(2014)年度から平成30(2018)年度までの通期で見ると、平成26年財政検証の将来見通しと実績の乖離は、厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）ともに、大半が名目運用利回りの乖離と被保険者数の乖離によって生じたものであると言える。

図表3-4-5 積立金の乖離分析の結果概要（平成27(2015)～30(2018)年度発生分）  
【ケースC】

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)		
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済			
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離	兆円 31.29	兆円 26.13	億円 48,219	億円 3,392	兆円 0.97		
平成26年度末(注2)積立金の乖離分	A 24.03	19.54	29,690	3,556	0.85		
平成27～30年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>N</sub> の合計+C <sub>N</sub> の合計	7.27	6.58	18,528	△164	0.12	
平成27～30年度	名目運用利回り	B <sub>N</sub> の合計	△0.67	△0.97	10,963	760	△0.24
	実質的な運用利回り	B <sub>N-1</sub> の合計	18.46	15.25	38,058	2,810	0.95
	賃金上昇率	B <sub>N-2</sub> の合計	△19.14	△16.22	△27,095	△2,050	△1.19
	運用損益を除いた収支残	C <sub>N</sub> の合計	7.94	7.55	7,565	△923	0.36
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>N-1</sub> の合計	△3.60	△2.92	△4,243	△586	△0.07
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>N-2</sub> の合計	2.00	1.71	2,613	253	0.09
	人口要素	C <sub>N-3</sub> の合計	9.34	8.47	3,685	1,448	0.20
	被保険者数	C <sub>N-3-1</sub> の合計	9.90	9.20	2,796	271	0.17
	受給者数	C <sub>N-3-2</sub> の合計	△0.56	△0.73	888	1,177	0.03
	スライド調整率	C <sub>N-4</sub> の合計	△1.25	△1.07	△1,605	△165	△0.07
	その他	C <sub>N-5</sub> の合計	1.44	1.35	7,114	△1,873	0.21

将来見通しとの乖離の発生要因	平成30年度末積立金の将来見通しを100とした割合				国民年金 (国民年金勘定)		
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済			
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離	% 18.5	% 18.2	% 20.3	% 17.4	% 9.2		
平成26年度末(注2)積立金の乖離分	A 14.2	13.6	12.5	18.2	8.1		
平成27～30年度に係る発生要因の寄与計	B <sub>N</sub> の合計+C <sub>N</sub> の合計	4.3	4.6	7.8	△0.8	1.1	
平成27～30年度	名目運用利回り	B <sub>N</sub> の合計	△0.4	△0.7	4.6	3.9	△2.3
	実質的な運用利回り	B <sub>N-1</sub> の合計	10.9	10.7	16.0	14.4	9.0
	賃金上昇率	B <sub>N-2</sub> の合計	△11.3	△11.3	△11.4	△10.5	△11.3
	運用損益を除いた収支残	C <sub>N</sub> の合計	4.7	5.3	3.2	△4.7	3.4
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>N-1</sub> の合計	△2.1	△2.0	△1.8	△3.0	△0.7
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>N-2</sub> の合計	1.2	1.2	1.1	1.3	0.8
	人口要素	C <sub>N-3</sub> の合計	5.5	5.9	1.6	7.4	1.9
	被保険者数	C <sub>N-3-1</sub> の合計	5.9	6.4	1.2	1.4	1.6
	受給者数	C <sub>N-3-2</sub> の合計	△0.3	△0.5	0.4	6.0	0.3
	スライド調整率	C <sub>N-4</sub> の合計	△0.7	△0.7	△0.7	△0.8	△0.6
	その他	C <sub>N-5</sub> の合計	0.9	0.9	3.0	△9.6	2.0

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の3年6か月間に係る分析である。

注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

<sup>30</sup> 284頁を参照。



図表 3-4-5 積立金の乖離分析の結果概要（平成27(2015)～30(2018)年度発生分）（続き）

【ケースE】

将来見通しの乖離の発生要因	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離	31.17	26.03	48,077	3,354	0.97
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A	24.03	19.54	29,690	3,556	0.85
平成27～30年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>N</sub> の合計+C <sub>N</sub> の合計	7.15	6.48	18,387	△201	0.12
名目運用利回り B <sub>N</sub> の合計	△0.67	△0.97	10,963	760	△0.24
実質的な運用利回り B <sub>N-1</sub> の合計	18.46	15.25	38,056	2,811	0.95
賃金上昇率 B <sub>N-2</sub> の合計	△19.14	△16.22	△27,093	△2,051	△1.19
運用損益を除いた収支残 C <sub>N</sub> の合計	7.82	7.45	7,424	△961	0.36
賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>N-1</sub> の合計	△3.60	△2.92	△4,243	△586	△0.07
賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>N-2</sub> の合計	2.00	1.71	2,613	253	0.09
人口要素 C <sub>N-3</sub> の合計	9.34	8.47	3,685	1,466	0.20
被保険者数 C <sub>N-3-1</sub> の合計	9.90	9.20	2,796	289	0.17
受給者数 C <sub>N-3-2</sub> の合計	△0.56	△0.73	888	1,177	0.03
スライド調整率 C <sub>N-4</sub> の合計	△1.36	△1.16	△1,771	△179	△0.07
その他 C <sub>N-5</sub> の合計	1.44	1.35	7,140	△1,915	0.21

将来見通しの乖離の発生要因	平成30年度末積立金の将来見通しを100とした割合				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離	18.4	18.2	20.2	17.2	9.2
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A	14.2	13.6	12.5	18.2	8.1
平成27～30年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>N</sub> の合計+C <sub>N</sub> の合計	4.2	4.5	7.7	△1.0	1.1
名目運用利回り B <sub>N</sub> の合計	△0.4	△0.7	4.6	3.9	△2.3
実質的な運用利回り B <sub>N-1</sub> の合計	10.9	10.6	16.0	14.4	9.0
賃金上昇率 B <sub>N-2</sub> の合計	△11.3	△11.3	△11.4	△10.5	△11.3
運用損益を除いた収支残 C <sub>N</sub> の合計	4.6	5.2	3.1	△4.9	3.4
賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>N-1</sub> の合計	△2.1	△2.0	△1.8	△3.0	△0.7
賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>N-2</sub> の合計	1.2	1.2	1.1	1.3	0.8
人口要素 C <sub>N-3</sub> の合計	5.5	5.9	1.6	7.5	1.9
被保険者数 C <sub>N-3-1</sub> の合計	5.9	6.4	1.2	1.5	1.6
受給者数 C <sub>N-3-2</sub> の合計	△0.3	△0.5	0.4	6.0	0.3
スライド調整率 C <sub>N-4</sub> の合計	△0.8	△0.8	△0.7	△0.9	△0.6
その他 C <sub>N-5</sub> の合計	0.9	0.9	3.0	△9.8	2.0

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の3年6か月間に係る分析である。  
注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

【ケースG】

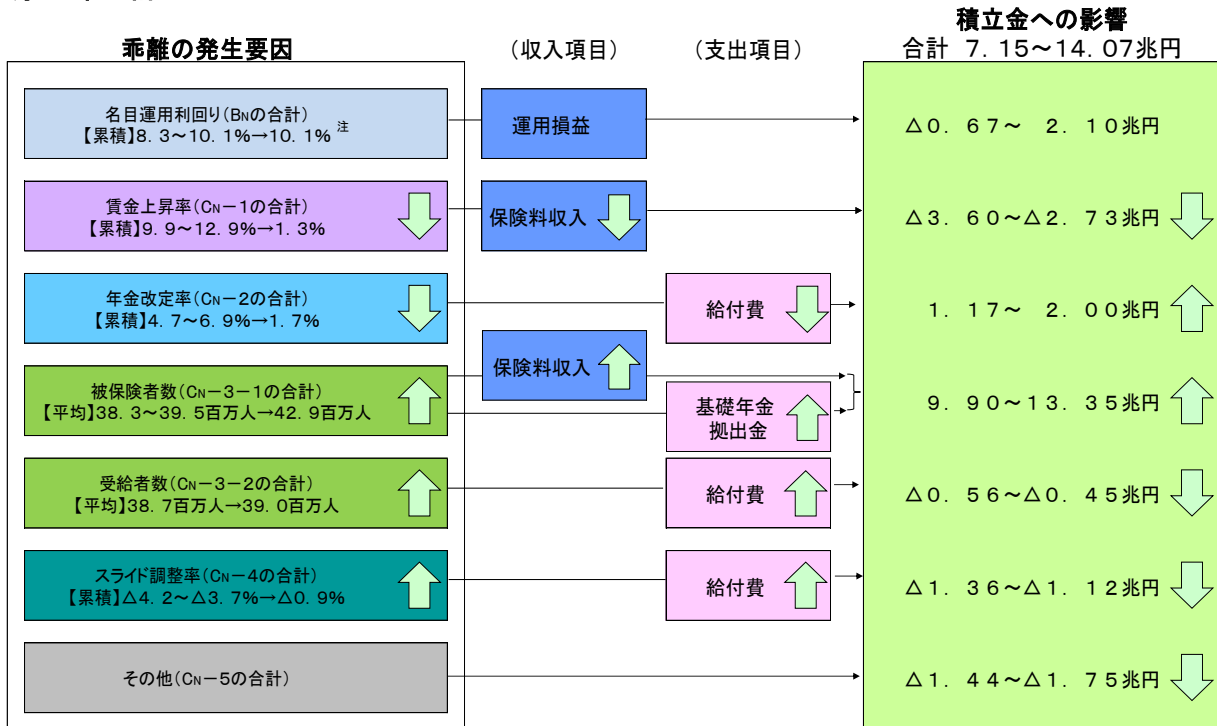
将来見通しの乖離の発生要因	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離	38.64	32.67	55,482	4,123	1.22
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A	24.57	20.08	30,330	3,590	0.87
平成27～30年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>N</sub> の合計+C <sub>N</sub> の合計	14.07	12.60	25,153	533	0.36
名目運用利回り B <sub>N</sub> の合計	2.10	1.38	14,585	1,035	△0.06
実質的な運用利回り B <sub>N-1</sub> の合計	16.21	13.32	34,699	2,549	0.82
賃金上昇率 B <sub>N-2</sub> の合計	△14.10	△11.94	△20,114	△1,514	△0.89
運用損益を除いた収支残 C <sub>N</sub> の合計	11.97	11.22	10,568	△502	0.42
賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>N-1</sub> の合計	△2.73	△2.17	△3,145	△475	△0.05
賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>N-2</sub> の合計	1.17	1.00	1,531	152	0.05
人口要素 C <sub>N-3</sub> の合計	12.90	11.83	3,909	1,477	0.21
被保険者数 C <sub>N-3-1</sub> の合計	13.35	12.46	3,029	310	0.18
受給者数 C <sub>N-3-2</sub> の合計	△0.45	△0.63	880	1,167	0.03
スライド調整率 C <sub>N-4</sub> の合計	△1.12	△0.95	△1,455	△151	△0.06
その他 C <sub>N-5</sub> の合計	1.75	1.51	9,728	△1,507	0.27

将来見通しの乖離の発生要因	平成30年度末積立金の将来見通しを100とした割合				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離	23.9	23.9	24.1	22.0	11.8
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A	15.2	14.7	13.2	19.1	8.4
平成27～30年度に係る発生要因の寄与計 B <sub>N</sub> の合計+C <sub>N</sub> の合計	8.7	9.2	10.9	2.8	3.4
名目運用利回り B <sub>N</sub> の合計	1.3	1.0	6.3	5.5	△0.6
実質的な運用利回り B <sub>N-1</sub> の合計	10.0	9.7	15.1	13.6	8.0
賃金上昇率 B <sub>N-2</sub> の合計	△8.7	△8.7	△8.7	△8.1	△8.6
運用損益を除いた収支残 C <sub>N</sub> の合計	7.4	8.2	4.6	△2.7	4.1
賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>N-1</sub> の合計	△1.7	△1.6	△1.4	△2.5	△0.5
賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>N-2</sub> の合計	0.7	0.7	0.7	0.8	0.5
人口要素 C <sub>N-3</sub> の合計	8.0	8.7	1.7	7.9	2.0
被保険者数 C <sub>N-3-1</sub> の合計	8.3	9.1	1.3	1.7	1.8
受給者数 C <sub>N-3-2</sub> の合計	△0.3	△0.5	0.4	6.2	0.3
スライド調整率 C <sub>N-4</sub> の合計	△0.7	△0.7	△0.6	△0.8	△0.6
その他 C <sub>N-5</sub> の合計	1.1	1.1	4.2	△8.0	2.6

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の3年6か月間に係る分析である。  
注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

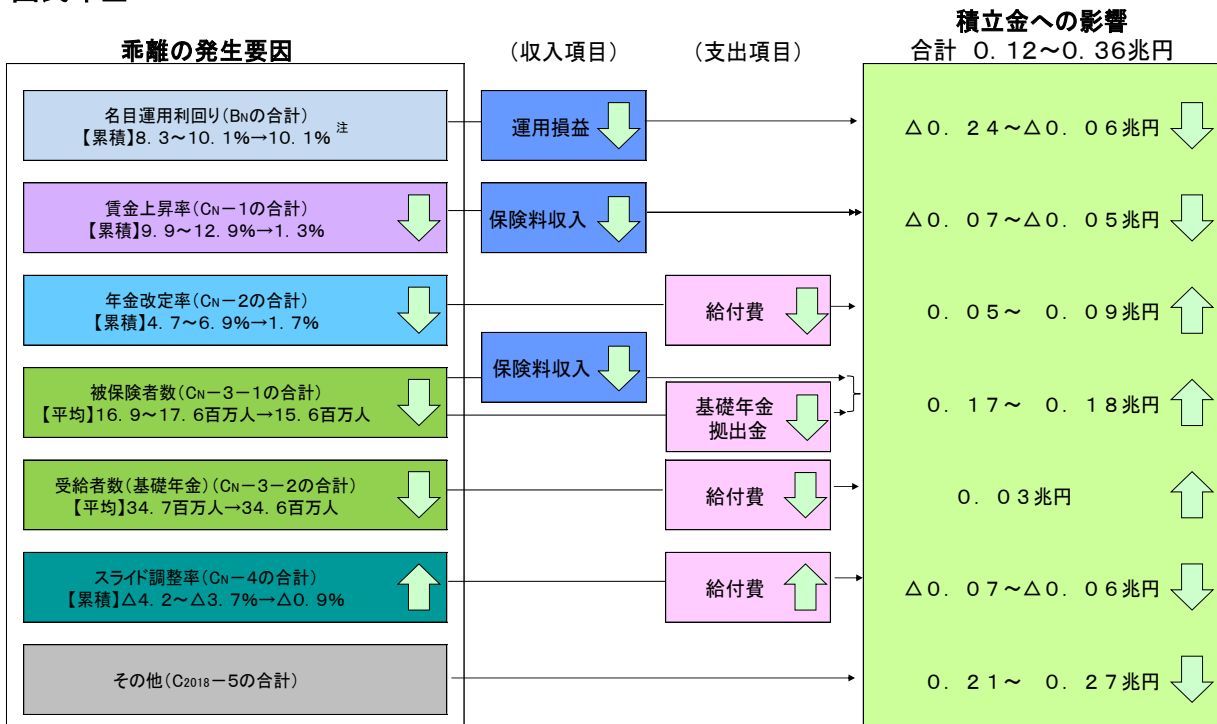
図表3-4-6 積立金の乖離分析の結果概要（平成27(2015)～30(2018)年度発生分）

図表3-4-5のうち平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までに発生したものを要因別に  
取り出して集約し、ケースC、ケースE、ケースGのうちの最大値及び最小値を表示したもの  
厚生年金計



注 実績推計では9.8%

### 国民年金



注 実績推計では7.9%

## 第5節 厚生年金に係る財政状況の評価

### 1 財政状況の評価の考え方

3-5-1 仮に、厚生年金において、今後の保険料収入と給付費が、完全に賃金上昇率に連動するとした場合、例えば賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より2.5%低かったとすると、将来の各年度の保険料収入と給付費のキャッシュフローも、財政検証等における将来見通しよりそれぞれ2.5%だけ少なくなる。また、財政均衡期間<sup>31</sup>の終了翌年度の年間給付費も、財政検証等における将来見通しより2.5%少なくなるため、年間給付費の1年分という財政均衡期間の終了時点で保有すべき積立金も、財政検証等における見込みより2.5%少なくなる。

3-5-2 このように、将来のキャッシュフローと財政均衡期間の終了時点で保有すべき積立金が、一斉に、財政検証等における将来見通しより2.5%少なくなるため、現時点で保有する積立金も、財政検証等における当年度末の将来見通しより2.5%少ない額で、有限均衡方式<sup>32</sup>の下で財政が均衡することになる。

3-5-3 実際には、今後の各年度の保険料収入については、財政検証等における将来見通しに比べ、賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より低かった分だけ少なくなる。

3-5-4 一方、今後の各年度の給付費のうち、今後の新規裁定者の年金額については、賃金上昇率の累積の実績が裁定時から年金額に反映されるので、財政検証等における将来見通しに比べ、当該年度における賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より低かった分だけ、今後の各年度の給付が少なくなる。

しかし、既裁定者の給付には、**図表 1-2-10**に示されるとおり、賃金上昇率に連動しない部分がある。このため、この部分については、財政検証等における将来見通しに比べ、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離相当分だけ、今後の各年度の給付キャッシュフローが変動すると考えることはできない。既裁定者の給付のうち、賃金上昇率に連動しない部分については、**3-5-2**における財政検証等における将来見通しとの比較において、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離により生じていた変動を、物価上昇率に係る前提と実績の乖離により生じる変動に置き換えることにより、補正していく必要がある。

---

<sup>31</sup> 有限均衡方式において、財政均衡が図られる期間のこと。日本の公的年金において、概ね100年間とされている（用語解説「有限均衡方式」の項（376頁）を参照）。

<sup>32</sup> 用語解説「有限均衡方式」の項（376頁）を参照。

3-5-5 この置き換えをした時に生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証等における前提である名目運用利回りで割り引いて一時金に換算する。この一時金に相当する積立金を財政検証等における前提どおりに運用できるとすれば、この差額分の将来キャッシュフローが過不足なく賄えることになる。

3-5-6 したがって、

(ア) 財政検証等における将来見通しの積立金に、賃金上昇率に係る平成 30(2018)年度までの実績と財政検証等における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額

に加えて、

(イ) 賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証等において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金

を余分に保有していれば、財政均衡期間の終了時点における積立金（見込み額）は、その翌年の給付費（見込み額）と同じになる<sup>33</sup>。この場合、マクロ経済スライドによる調整期間が長期化することはない。

3-5-7 「評価の基準となる積立金額（推計値）<sup>34</sup>」は、このような考え方に基づいて上記（ア）の額に（イ）を加えて、補正したものである。年度末積立金の実績が同年度末における「評価の基準となる積立金額（推計値）」と同額の場合、次の①及び②の前提の下では、当該年度の財政状況は、財政検証等における将来見通しによるものと概ね同水準であると評価できる<sup>35</sup>。また、年度末積立金の実績が「評価の基準となる積立金額（推計値）」を上回る場合、この上回る分について長期的な財政に余裕が生じることから、財政の均衡を図るようにマクロ経済スライドによる調整期間が短縮され、将来の給付水準が財政検証等における将来見通しよりも改善することになる。

① 今後の期間に係る経済前提や死亡率等の基礎率には、一切乖離が生じない

② 評価の対象とする期間は、平成 26 年財政検証等で設定された平成 122(2110)年度までの期間とする（つまり、将来に向かってシフトさせない）

3-5-8 なお、以上の評価は、上記①、②を前提とするという制約条件の下で行うものであり、この前提が成り立たない場合には、当然のことながら、評価の結果は異なったものとなり得ることに留意が必要である。

<sup>33</sup> 財政均衡期間終了時である概ね 100 年後に保有すべき積立金、つまり、概ね 100 年先の給付費には、現時点の既裁定者の給付は影響を及ぼさないことに留意する必要がある。

<sup>34</sup> 「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法の詳細については、章末の参考 2（285 頁）を参照。

<sup>35</sup> ここで評価していることは、厳密には財政の均衡状況である。例えば賃金上昇率又は物価上昇率の乖離による給付の実質価値あるいは名目額の増減は、この評価では考慮されていないことに留意する必要がある。

2 厚生年金に係る財政状況の評価結果

3-5-9 前述の考え方に基づいて、平成30(2018)年度末の厚生年金の「評価の基準となる積立金額(推計値)」を算出し、平成30(2018)年度末の積立金の実績と対比した結果が図表3-5-1である。

図表3-5-1 平成30(2018)年度末における  
厚生年金の評価の基準となる積立金額(推計値)と積立金の実績の対比

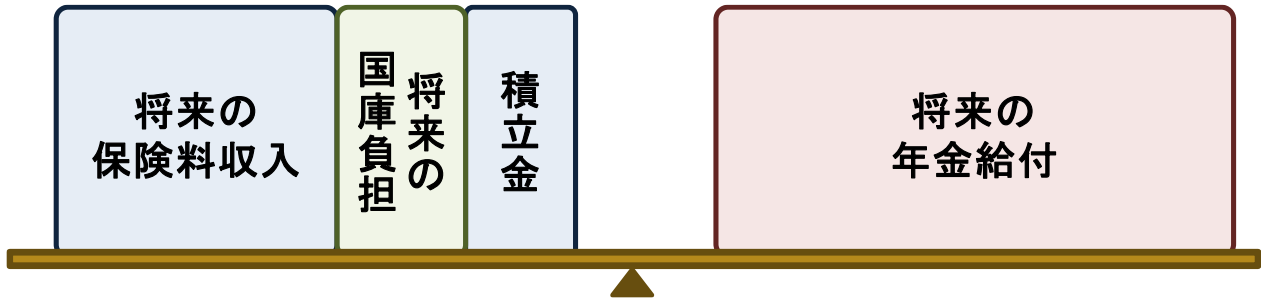
		ケースC	ケースE	ケースG
		兆円	兆円	兆円
平成30(2018)年度末積立金の 平成26年財政検証における将来見通し	①	168.9	169.0	161.5
名目賃金上昇率が異なったことの寄与分	②	△18.8	△18.8	△13.9
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値	③	7.5	7.4	7.1
評価の基準となる積立金額(推計値)	④= ①+②+③	157.6	157.6	154.8
平成30(2018)年度末の積立金の実績	⑤	200.2	200.2	200.2
積立金の実績と評価の基準となる積立金額(推計値)の差	⑥= ⑤-④	42.5	42.5	45.4

3-5-10 3-5-9 及び図表3-5-1の分析では、現時点での積立金額の乖離の分析にとどまらず、平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までの賃金上昇率及び物価上昇率の実績が財政検証等における前提から乖離したことにより、将来にわたる保険料収入や給付費等の見込みが変化することも考慮した上で、財政の均衡状況の変化を評価している。つまり、ここでの財政の均衡状況の変化には、過去のキャッシュフローの蓄積である積立金の変化から生じたものと、将来のキャッシュフローの見込みの変化から生じたものの双方が含まれている。

3-5-11 こうしたことから、積立金の実績と「評価の基準となる積立金額(推計値)」の差額について考察する際には、公的年金の財政均衡が図表3-5-2のとおり将来の保険料収入、国庫負担と現在保有する積立金をあわせた財源の全体と、将来の年金給付の全体で図られていることも踏まえれば、財政均衡の対象範囲の全体との対比も参考になる。ただし、平成16年の制度改正では、保険料水準が固定された上で、将来の給付費が将来の保険料収入及び積立金等の財源と均衡するように、給付水準を

自動調整する仕組みが導入されているので、以下の分析では財源（保険料及び積立金）<sup>36</sup>との対比<sup>37</sup>を行った。

図表 3-5-2 公的年金の財政の均衡（概念図）



3-5-12 上記の方法により、平成 30(2018)年度末における厚生年金の財政状況について、ケースC、ケースE、ケースGで分析を行った結果は図表 3-5-3 及び図表 3-5-4 のとおりである。積立金の実績と「評価の基準となる積立金額（推計値）」の差額（41.7～43.2兆円）は、財源（国庫・公経済負担を除く）の全体との対比でプラス 2.9～3.2%となっている。

3-5-13 平成 26 年財政検証・財政再計算の将来見通しとの比較では、平成 30(2018)年度末時点で財源に余裕が生じているとの結果になったが、令和元年財政検証では、こうした現状を織り込んで将来見通しが作成されているところである。令和元年財政検証の結果が既に公表されている中、平成 26 年財政検証・財政再計算の結果と比較するのは、長期的な制度である公的年金においては、原則として5年ごとに実施される財政検証の間の5年間について実績を将来見通しと比較・分析し、5年間を総括することが、公的年金の財政運営に係るPDCAサイクルの中で不可欠の要素と考えられるからである。

3-5-14 本報告では、3-4-19 のとおり平成 30(2018)年度末の積立金について財政検証の将来見通しと実績の乖離の大半が名目運用利回りや被保険者数の乖離によって生じたものであること、また 3-5-12 のとおり厚生年金の財政状況について平成 26 年財政検証・財政再計算からの乖離が財源（積立金及び将来の保険料収入）の 3%程度

<sup>36</sup> 公的年金制度はそのときの現役世代の保険料負担で、そのときの高齢者世代を支えるという「世代間扶養」を基本として運営されているものの、少子高齢化が進む中で現役世代の保険料のみで年金給付を賄うとした場合の急激な負担増あるいは給付減を避けるために積立金を保有しており、年金財政における積立金の役割はいわば「緩衝材」である。

<sup>37</sup> 財源のうち国庫・公経済負担については、マクロ経済スライド実施の可否の判断には関係しないことから、この分析で対比の対象としなかった。

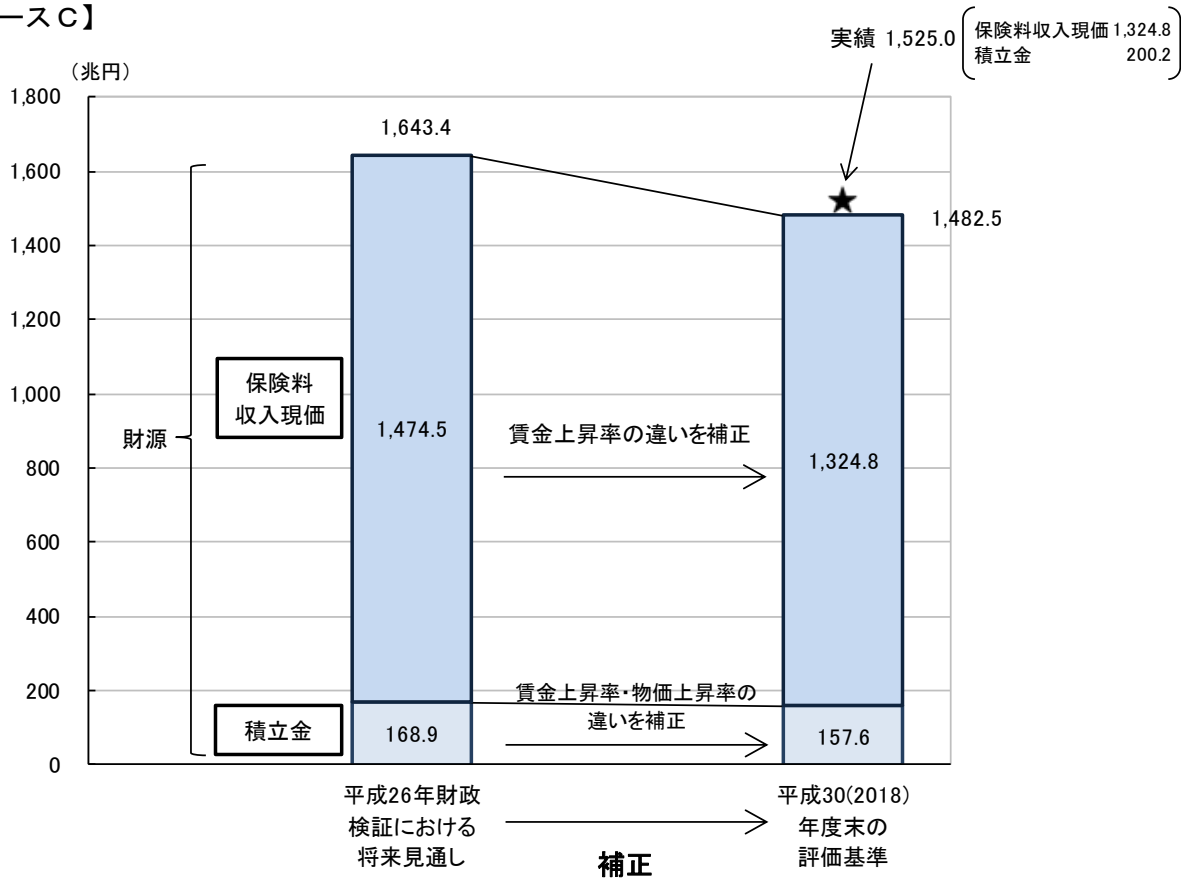
に相当するものであることなどが確認された。今後、年金数理部会としては、令和元年財政検証について、本報告で確認されたこれらの事実関係を十分に踏まえつつ、詳細な分析等を行っていくことになる。

**3-5-15** 平成16年改正における保険料水準固定方式の導入により、年金財政への関心の焦点は保険料負担から将来の給付水準に変わった。こうしたことから、年金制度の運営実績が与える影響について、国民の関心は財政状況にとどまらず、将来の給付水準のあり方にも広がっている。例えば本報告では、国民年金第1号被保険者が減少し厚生年金被保険者となる傾向が財政検証の見通しを上回って進んでいることが確認されたが、こうしたことが今後も起これば国民年金の持続可能性を高め、基礎年金の給付水準の低下抑制に寄与する可能性もある。年金数理部会としては、今後令和元年財政検証の将来見通しと実績の比較を行っていく中で、このような観点からも毎年の制度運営の動向を注視していきたい。

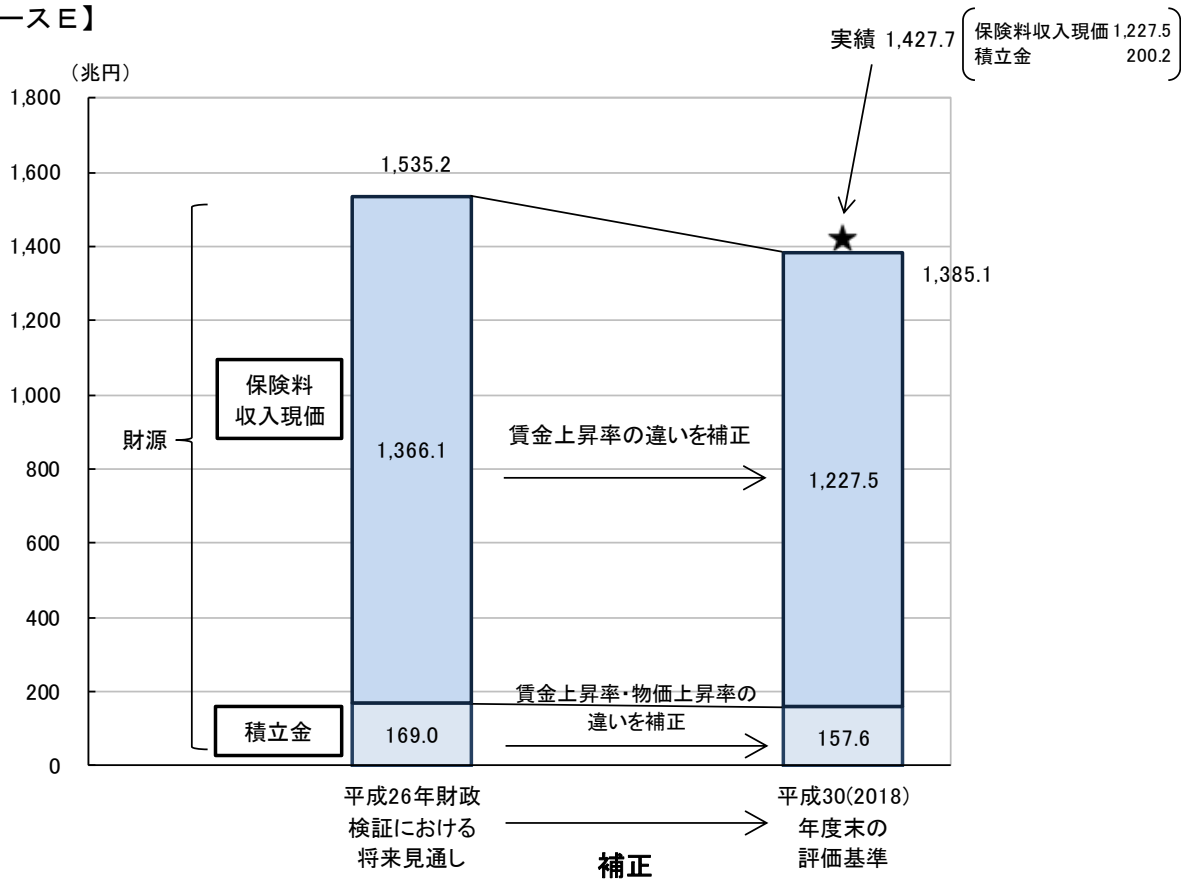
**3-5-16** いずれにせよ、年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

図表3-5-3 平成30(2018)年度末における厚生年金の財政状況の評価

【ケースC】



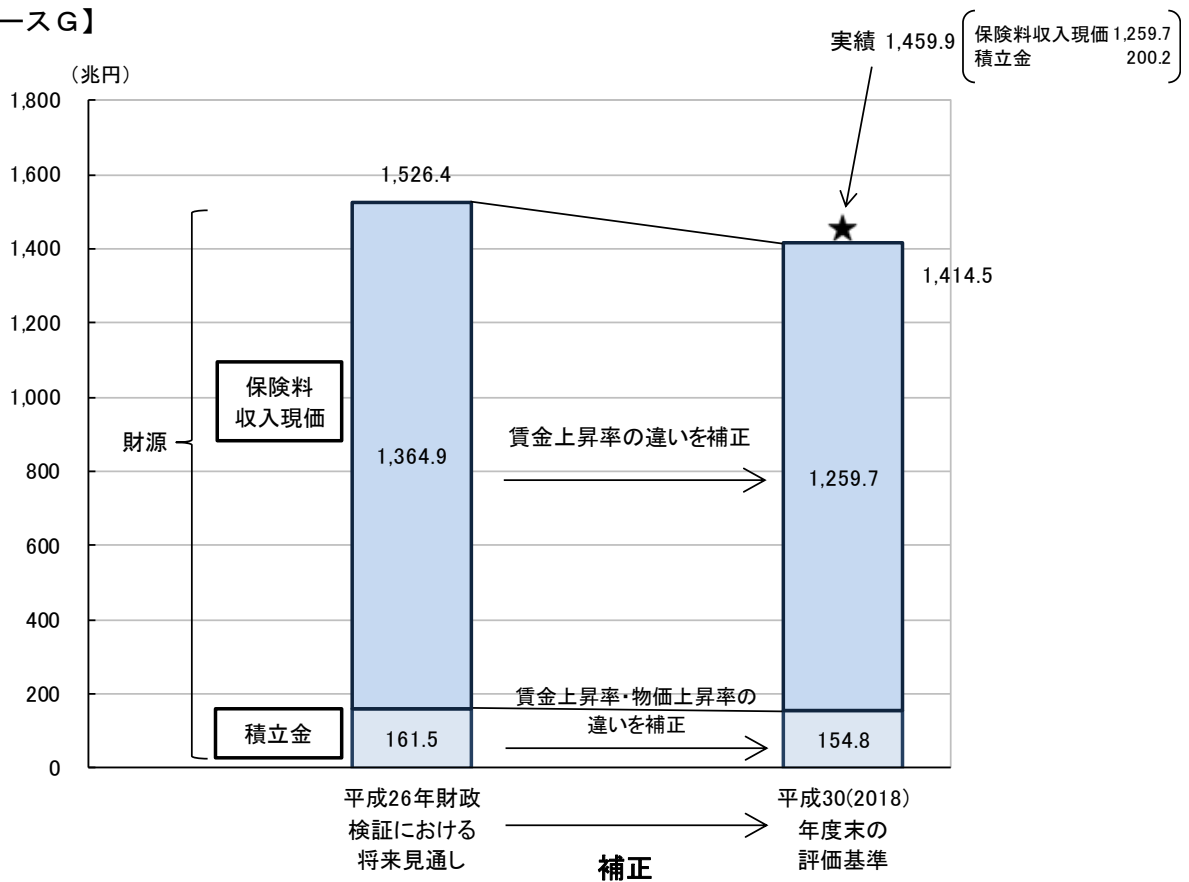
【ケースE】





図表 3-5-3 平成 30(2018)年度末における厚生年金の財政状況の評価（続き）

【ケース G】



図表 3-5-4 平成 30(2018)年度末における財政状況の評価

	ケース C	ケース E	ケース G
財源 (国庫・公経済負担を除く) (平成30(2018)年度末の評価基準) ①	兆円 1,482.5	兆円 1,385.1	兆円 1,414.5
積立金の実績と評価の基準となる積立金額 (推計値) の差 ②	兆円 42.5	兆円 42.5	兆円 45.4
財源 (国庫・公経済負担を除く) に対する 積立金の実績と評価の基準となる積立金額 (推計値) の差の比率 ②/①	% 2.9	% 3.1	% 3.2

注 財源 (国庫・公経済負担を除く) における保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法については、章末の参考 3 (291頁) を参照。

## 《参考1》

平成30年度末積立金の財政検証等による  
将来見通しとの乖離の要因分解について  
(技術的補遺)

1.1 平成30(2018)年度末の積立金の財政検証等における将来見通しとの乖離の要因分解(乖離に対する各要因の寄与の計算、図表3-4-1から図表3-4-5までを参照)は、以下のとおり行っている<sup>38</sup>。

1.2 この乖離分析では、名目運用利回りに係る近似式

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用損益} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用損益を除いた収支残} / 2)$$

をベースに分析を行っている。この近似式を用いると、運用損益は次式により算出される。

$$\begin{aligned} \text{運用損益} &= \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り} \\ &+ \text{当年度の運用損益を除いた収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2 \end{aligned}$$

1.3 当年度末積立金は、前年度末積立金、当年度の運用損益を除いた収支残及び当年度の運用損益の合計であるから、上記の運用損益の算出式を用いると、

$$\begin{aligned} \text{当年度末積立金} &= \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り}) \\ &+ \text{当年度の運用損益を除いた収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \quad \dots \text{①} \end{aligned}$$

となる。

1.4 ここで、各実施機関*i*に対して

$F_n^{(i)}$ : 実施機関*i*の*n*年度末の積立金( $n = 2014, 2015, 2016, 2017, 2018$ )

$r_n^{(i)}$ : 実施機関*i*の*n*年度の名目運用利回り( $n = 2015, 2016, 2017, 2018$ )

$I_n^{(i)}$ : 実施機関*i*の*n*年度の運用損益を除いた収支残( $n = 2015, 2016, 2017, 2018$ )

とおけば、①式は

$$F_n^{(i)} = F_{n-1}^{(i)} \times (1 + r_n^{(i)}) + I_n^{(i)} \times (1 + r_n^{(i)} / 2) \quad \dots \text{②}$$

と表されるが、平成26(2014)年度末積立金並びに平成27(2015)年度から平成30(2018)年度の各年度の名目運用利回り及び運用損益を除いた収支残を②式に繰り返し代入すると、平成30(2018)年度末積立金は次式のように表される。

$$\begin{aligned} F_{2018}^{(i)} &= F_{2014}^{(i)} \times (1 + r_{2015}^{(i)}) \times (1 + r_{2016}^{(i)}) \times (1 + r_{2017}^{(i)}) \times (1 + r_{2018}^{(i)}) \\ &+ I_{2015}^{(i)} \times (1 + r_{2015}^{(i)} / 2) \times (1 + r_{2016}^{(i)}) \times (1 + r_{2017}^{(i)}) \times (1 + r_{2018}^{(i)}) \\ &+ I_{2016}^{(i)} \times (1 + r_{2016}^{(i)} / 2) \times (1 + r_{2017}^{(i)}) \times (1 + r_{2018}^{(i)}) \\ &+ I_{2017}^{(i)} \times (1 + r_{2017}^{(i)} / 2) \times (1 + r_{2018}^{(i)}) \\ &+ I_{2018}^{(i)} \times (1 + r_{2018}^{(i)} / 2) \quad \dots \text{③} \end{aligned}$$

1.5  $F_{2014}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$  ( $n = 2015, 2016, 2017, 2018$ )を全て実績とすれば、③式の左辺は、実施機関*i*における実績の平成30(2018)年度末積立金に一致する。また、 $F_{2014}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$  ( $n = 2015, 2016, 2017, 2018$ )を全て財

<sup>38</sup> 国共済+地共済及び私学共済については、同様の手法を用いて平成27(2015)年10月からの3年6か月分について行っている。

第3章◆財政検証・財政再計算結果との比較

政検証等における将来見通しの数値とすれば、③式の左辺は、財政検証等による平成30(2018)年度末積立金における将来見通しに一致する。

1.6 以上を参考にして、名目運用利回り及び運用損益を除いた収支残が将来見通しと異なったことの、平成30(2018)年度末積立金の乖離への寄与について、本報告では、以下のとおり分析している。

1.7  $n$ 年度の名目運用利回り $r_n^{(i)}$ を次式のとおり、 $n$ 年度の厚生年金全体の名目賃金上昇率 $s_n^{(T)}$ と $n$ 年度の実質的な運用利回り $u_n^{(i)}$ に分解する。

$$1 + r_n^{(i)} = (1 + u_n^{(i)}) \times (1 + s_n^{(T)}) \quad \dots \textcircled{4}$$

1.8  $n$ 年度の運用損益を除いた収支残 $I_n^{(i)}$ を次式のとおり、保険料収入 $C_n^{(i)}$ 、独自給付費等 $B_n^{(i)}$ 及び基礎年金拠出金 $D_n^{(i)}$ に分解する。

$$I_n^{(i)} = C_n^{(i)} - B_n^{(i)} - D_n^{(i)}$$

なお、 $B_n^{(i)}$ は、実際の支出額から国庫負担相当額及び基礎年金交付金等の収入額を控除したものと、 $D_n^{(i)}$ は基礎年金拠出金に係る国庫負担相当額を控除している。

1.9 保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、基本的に、対象とする実施機関 $i$ の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ 及び被保険者数 $p_n^{(i)}$ に連動して変動し、独自給付費等 $B_n^{(i)}$ は（スライド調整前の）年金改定率 $g_n$ 、実施機関 $i$ の受給者数 $q_n^{(i)}$ 及びスライド調整率 $l_n$ に連動して変動する。また、基礎年金拠出金 $D_n^{(i)}$ は年金改定率 $g_n$ 、基礎年金の受給者数 $q_n^{kiso}$ 、基礎年金拠出金算定対象者数 $m_n^{(i)}$ 及びスライド調整率 $l_n$ に連動して変動する。

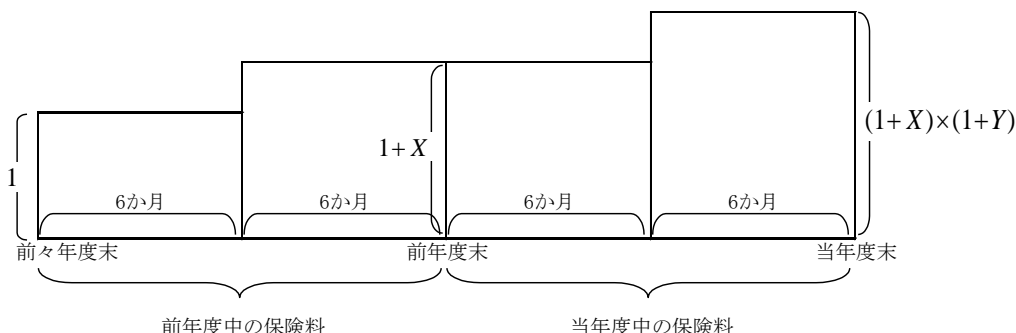
1.10 財政検証・財政再計算の将来見通しにおける保険料収入と当該実施機関の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の変動は通常9月分からであることや納入月等も考慮し、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考え、実施機関 $i$ の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ は、近似的に次式のとおり表される（実績では、このような考慮を必要としないため、 $s_n^{(i)} = s_n^{(i)}$ である。）。

$$s_n^{(i)} = (1 + s_n^{(i)}/2) \times (1 + s_{n-1}^{(i)}/2) \quad (\text{将来見通し})$$

1.11 上式は、以下のようにして導かれる。各年度末現在における1人当たりの標準報酬額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬額の比	1	1+X	(1+X)×(1+Y)

であるとし、この2か年度間において、人数変動がないとする。



上図から、当年度中の標準報酬額と前年度中の標準報酬額の比を $\rho$ とすれば、 $\rho$ は次式のとおり表される。

$$\rho = \frac{1/2(1+X)+1/2(1+X)\times(1+Y)}{1/2+1/2(1+X)} = \frac{(1+X)\cdot(1+Y/2)}{1+X/2} \doteq (1+X/2)\times(1+Y/2)$$

1.12  $n$ 年度における実施機関 $i$ の名目賃金上昇率が0%であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入を $\tilde{C}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{C}_n^{(i)}$ は次式のとおり表される。

$$\tilde{C}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{(1+s_n^{(i)})\times p_n^{(i)}}$$

$n$ 年度における実施機関 $i$ の年金改定率が0%であった場合の受給者一人あたりの独自給付費等を $\tilde{B}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{B}_n^{(i)}$ は次式のとおり表される<sup>39</sup>。

$$\tilde{B}_n^{(i)} = \frac{B_n^{(i)}}{(1+g_n)\times q_n^{(i)}\times(1-l_n)}$$

$n$ 年度における実施機関 $i$ の年金改定率が0%であった場合の基礎年金受給者一人あたり、基礎年金拠出金算定対象者一人あたりの基礎年金拠出金を $\tilde{D}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{D}_n^{(i)}$ は次式のとおり表される。

$$\tilde{D}_n^{(i)} = \frac{D_n^{(i)}}{(1+g_n)\times q_n^{kiso}\times m_n^{(i)}\times(1-l_n)}$$

1.13 実施機関 $i$ の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ と名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ の関係について、 $n$ 年度の実施機関 $i$ の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ に対する比率を $\theta_n^{(i)}$ とすれば、 $\theta_n^{(i)}$ は次式のとおり表される（1.10より実績では、 $\theta_n^{(i)}=1$ である。）。

$$\theta_n^{(i)} = \frac{1+s_n^{(i)}}{1+s_n^{(T)}}$$

また、年金改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率を $\xi_n$ とすれば、 $\xi_n$ は次式のとおり表される。

$$\xi_n = \frac{1+g_n}{1+s_n^{(T)}}$$

このとき、運用損益を除いた収支残 $I_n^{(i)}$ は、以下のように表される。

$$\begin{aligned} I_n^{(i)} &= C_n^{(i)} - B_n^{(i)} - D_n^{(i)} \\ &= (1+s_n^{(i)})\times\theta_n^{(i)}\times p_n^{(i)}\times\tilde{C}_n^{(i)} \\ &\quad - (1+s_n^{(T)})\times\xi_n\times q_n^{(i)}\times(1-l_n)\times\tilde{B}_n^{(i)} \\ &\quad - (1+s_n^{(T)})\times\xi_n\times q_n^{kiso}\times m_n^{(i)}\times(1-l_n)\times\tilde{D}_n^{(i)} \end{aligned} \quad \dots\textcircled{5}$$

<sup>39</sup> ここでは、年金改定は当該年度の4月分から織り込まれていると考えている。

1.14 ③～⑤により、平成30(2018)年度末の積立金 $F_{2018}^{(i)}$ は、以下のとおり、変数 $F_{2014}^{(i)}$ 、 $u_n^{(i)}$ 、 $s_n^{(T)}$ 、 $s_n^{(i)}$ 、 $\theta_n^{(i)}$ 、 $\xi_n$ 、 $p_n^{(i)}$ 、 $q_n^{(i)}$ 、 $q_n^{kiso}$ 、 $m_n^{(i)}$ 、 $l_n$ 、 $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、 $\tilde{B}_n^{(i)}$ 、 $\tilde{D}_n^{(i)}$ ( $n = 2015, 2016, 2017, 2018$ )を用いて表すことができる。

$$\begin{aligned}
 F_{2018}^{(i)} = & F_{2014}^{(i)} \times (1 + u_{2015}^{(i)}) \times (1 + s_{2015}^{(T)}) \times (1 + u_{2016}^{(i)}) \times (1 + s_{2016}^{(T)}) \\
 & \times (1 + u_{2017}^{(i)}) \times (1 + s_{2017}^{(T)}) \times (1 + u_{2018}^{(i)}) \times (1 + s_{2018}^{(T)}) \\
 & + \left\{ (1 + s_{2015}^{(i)}) \times \theta_{2015}^{(i)} \times p_{2015}^{(i)} \times \tilde{C}_{2015}^{(i)} \right. \\
 & \quad - (1 + s_{2015}^{(T)}) \times \xi_{2015} \times q_{2015}^{(i)} \times (1 - l_{2015}) \times \tilde{B}_{2015}^{(i)} \\
 & \quad \left. - (1 + s_{2015}^{(T)}) \times \xi_{2015} \times q_{2015}^{kiso} \times m_{2015}^{(i)} \times (1 - l_{2015}) \times \tilde{D}_{2015}^{(i)} \right\} \\
 & \quad \times \left\{ 1 + (1 + u_{2015}^{(i)}) \times (1 + s_{2015}^{(T)}) \right\} / 2 \times (1 + u_{2016}^{(i)}) \times (1 + s_{2016}^{(T)}) \\
 & \quad \times (1 + u_{2017}^{(i)}) \times (1 + s_{2017}^{(T)}) \times (1 + u_{2018}^{(i)}) \times (1 + s_{2018}^{(T)}) \\
 & + \left\{ (1 + s_{2016}^{(i)}) \times \theta_{2016}^{(i)} \times p_{2016}^{(i)} \times \tilde{C}_{2016}^{(i)} \right. \\
 & \quad - (1 + s_{2016}^{(T)}) \times \xi_{2016} \times q_{2016}^{(i)} \times (1 - l_{2016}) \times \tilde{B}_{2016}^{(i)} \\
 & \quad \left. - (1 + s_{2016}^{(T)}) \times \xi_{2016} \times q_{2016}^{kiso} \times m_{2016}^{(i)} \times (1 - l_{2016}) \times \tilde{D}_{2016}^{(i)} \right\} \\
 & \quad \times \left\{ 1 + (1 + u_{2016}^{(i)}) \times (1 + s_{2016}^{(T)}) \right\} / 2 \times (1 + u_{2017}^{(i)}) \times (1 + s_{2017}^{(T)}) \times (1 + u_{2018}^{(i)}) \times (1 + s_{2018}^{(T)}) \\
 & + \left\{ (1 + s_{2017}^{(i)}) \times \theta_{2017}^{(i)} \times p_{2017}^{(i)} \times \tilde{C}_{2017}^{(i)} \right. \\
 & \quad - (1 + s_{2017}^{(T)}) \times \xi_{2017} \times q_{2017}^{(i)} \times (1 - l_{2017}) \times \tilde{B}_{2017}^{(i)} \\
 & \quad \left. - (1 + s_{2017}^{(T)}) \times \xi_{2017} \times q_{2017}^{kiso} \times m_{2017}^{(i)} \times (1 - l_{2017}) \times \tilde{D}_{2017}^{(i)} \right\} \\
 & \quad \times \left\{ 1 + (1 + u_{2017}^{(i)}) \times (1 + s_{2017}^{(T)}) \right\} / 2 \times (1 + u_{2018}^{(i)}) \times (1 + s_{2018}^{(T)}) \\
 & + \left\{ (1 + s_{2018}^{(i)}) \times \theta_{2018}^{(i)} \times p_{2018}^{(i)} \times \tilde{C}_{2018}^{(i)} \right. \\
 & \quad - (1 + s_{2018}^{(T)}) \times \xi_{2018} \times q_{2018}^{(i)} \times (1 - l_{2018}) \times \tilde{B}_{2018}^{(i)} \\
 & \quad \left. - (1 + s_{2018}^{(T)}) \times \xi_{2018} \times q_{2018}^{kiso} \times m_{2018}^{(i)} \times (1 - l_{2018}) \times \tilde{D}_{2018}^{(i)} \right\} \\
 & \quad \times \left\{ 1 + (1 + u_{2018}^{(i)}) \times (1 + s_{2018}^{(T)}) \right\} / 2 \quad \dots \textcircled{6}
 \end{aligned}$$

1.15 ⑥式において、変数 $F_{2014}^{(i)}$ 、 $u_n^{(i)}$ 、 $s_n^{(T)}$ 、 $s_n^{(i)}$ 、 $\theta_n^{(i)}$ 、 $\xi_n$ 、 $p_n^{(i)}$ 、 $q_n^{(i)}$ 、 $q_n^{kiso}$ 、 $m_n^{(i)}$ 、 $l_n$ 、 $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、 $\tilde{B}_n^{(i)}$ 、 $\tilde{D}_n^{(i)}$ ( $n = 2015, 2016, 2017, 2018$ )を、272～273頁の表のとおり、順次実績から将来見通しの数値<sup>40</sup>に入れ替えて、積立金額 $F_{2018}^{(i)}$ の推計値を計算し、それらについて順次差をとることによって、各々の寄与を計算することができる。

1.16 なお、順次差をとった後に、平成30(2018)年度末積立金の推計値一覧(274～276頁)の(5)-(4)と(6)-(5)の合計、(17)-(16)と(18)-(17)の合計、(29)-(28)と(30)-(29)の合計及び(41)-(40)と(42)-(41)の合計を「賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与」、(7)-(6)と(8)-(7)の合計、(19)-(18)と(20)-(19)の合計、(31)-(30)と(32)-(31)の合計及び(43)-(42)と(44)-(43)の合計を「賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与」、(9)-(8)と(12)-(11)の合計、(21)-(20)と(24)-(23)の合計、(33)-(32)と(36)-(35)の合計及び(45)-(44)と(48)-(47)の合計を「被保険者数が将来見通しと乖離した

<sup>40</sup> ケースCでは平成30(2018)年度に報酬比例部分の給付水準調整が終了する見通しになっており、報酬比例部分の給付水準調整終了年度のスライド調整率は厚生年金の平成112(2110)年度の積立度合が正確に1となるように設定し直されているため、ケースCの乖離分析にあたっては報酬比例部分のスライド調整率 $l_{2018}$ の見通しの数値としてケースCとケースEの厚生年金の給付費の見通しの比から算出した数値を用いている。

ことによる寄与」、(10)-(9)と(11)-(10)の合計、(22)-(21)と(23)-(22)の合計、(34)-(33)と(35)-(34)の合計及び(46)-(45)と(47)-(46)の合計を「受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」としている(平成30(2018)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与の詳細表(平成27(2015)~30(2018)年度の要因寄与分についても表章したもの)(278~283頁)を参照)。

1.17 国民年金についても、同様に分析を行っているが、国民年金の保険料額は厚生年金の名目賃金上昇率を用いて改定されることから、保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、保険料改定率 $h_n$ 及び被保険者数 $p_n^{(i)}$ に連動して変動するものとして、 $n$ 年度における保険料改定率が0%であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入 $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、年金改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率 $\eta_n$ により、

$$C_n^{(i)} = (1 + s_n^{(T)}) \times \eta_n \times p_n^{(i)} \times \tilde{C}_n^{(i)}$$

として、変数 $s_n^{(i)}$ に替えて $s_n^{(T)}$ 、 $\theta_n^{(i)}$ に替えて $\eta_n$ を順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額 $F_{2018}^{(i)}$ の推計値を計算している<sup>41</sup>。

ここで、

$$\tilde{C}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{(1 + h_n) \times p_n^{(i)}}$$

$$\eta_n = \frac{1 + h_n}{1 + s_n^{(T)}}$$

である。

<sup>41</sup>  $p_n^{(i)}$ として $m_n^{(i)}$ を、 $q_n^{(i)}$ として $q_n^{kiso}$ を用いている。



第3章◆財政検証・財政再計算結果との比較

平成29(2017)年度の基礎的数値														平成30(2018)年度の基礎的数値																
名目運用利回り算出のための基礎的数値	運用損益を除いた収支額を算出するための基礎的数値													名目運用利回り算出のための基礎的数値	運用損益を除いた収支額を算出するための基礎的数値															
	賃金上昇率				人口要素				その他						賃金上昇率				人口要素				その他							
	実質的な運用利回り	厚生年金全体の名目賃金上昇率	実施機関別の名目賃金上昇率	(1+実施機関別の名目賃金上昇率(半額調整後)) / (1+実施機関別の名目賃金上昇率)	厚生年金全体の名目賃金上昇率	年金改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率	被保険者数	受給者数	基礎年金受給者数	基礎年金受給者数	スライド調整率	実施機関別の名目賃金上昇率が0%の場合の被保険者一人あたり保険料収入	年金改定率が0%の場合の受給者一人あたり給付費等		年金改定率が0%の場合の基礎年金拠出金	実質的な運用利回り	厚生年金全体の名目賃金上昇率	実施機関別の名目賃金上昇率	(1+実施機関別の名目賃金上昇率(半額調整後)) / (1+実施機関別の名目賃金上昇率)	厚生年金全体の名目賃金上昇率	年金改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率	被保険者数	受給者数	基礎年金受給者数	基礎年金受給者数	スライド調整率	実施機関別の名目賃金上昇率が0%の場合の被保険者一人あたり保険料収入	年金改定率が0%の場合の受給者一人あたり給付費等	年金改定率が0%の場合の基礎年金拠出金	
U <sub>2017</sub>	S <sub>2017</sub>	S <sub>2017</sub>	θ <sub>2017</sub>	S <sub>2017</sub>	ξ <sub>2017</sub>	P <sub>2017</sub>	Q <sub>2017</sub>	Q <sub>2017</sub>	M <sub>2017</sub>	I <sub>2017</sub>	C <sub>2017</sub>	B <sub>2017</sub>	D <sub>2017</sub>	U <sub>2018</sub>	S <sub>2018</sub>	S <sub>2018</sub>	θ <sub>2018</sub>	S <sub>2018</sub>	ξ <sub>2018</sub>	P <sub>2018</sub>	Q <sub>2018</sub>	Q <sub>2018</sub>	M <sub>2018</sub>	I <sub>2018</sub>	C <sub>2018</sub>	B <sub>2018</sub>	D <sub>2018</sub>			
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績



平成30(2018)年度末積立金の推計値一覧

【ケースC】

	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	200.2	169.3	285,516	22,878	11.5
(2) 推計値	176.2	149.8	255,826	19,323	10.7
(3) 推計値	181.8	155.2	250,226	19,242	11.0
(4) 推計値	186.0	158.7	255,978	19,668	11.3
(5) 推計値	186.8	159.3	256,549	19,739	11.3
(6) 推計値	186.5	159.1	256,549	19,739	11.3
(7) 推計値	185.6	158.3	255,855	19,691	11.2
(8) 推計値	186.5	159.1	256,549	19,739	11.3
(9) 推計値	184.7	157.3	256,322	19,703	11.3
(10) 推計値	184.8	157.5	256,280	19,644	11.3
(11) 推計値	184.7	157.4	256,233	19,633	11.3
(12) 推計値	185.0	157.7	256,293	19,683	11.3
(13) 推計値	185.1	157.8	256,358	19,688	11.3
(14) 推計値	184.6	156.8	258,228	19,494	11.0
(15) 推計値	174.4	148.0	245,762	18,365	10.5
(16) 推計値	179.1	151.9	252,376	18,838	10.8
(17) 推計値	180.0	152.7	253,330	18,995	10.8
(18) 推計値	180.0	152.7	253,325	18,995	10.8
(19) 推計値	178.9	151.8	251,884	18,836	10.7
(20) 推計値	179.3	152.1	252,316	18,884	10.8
(21) 推計値	176.6	149.6	251,589	18,750	10.9
(22) 推計値	176.7	149.7	251,564	18,341	10.9
(23) 推計値	176.6	149.6	251,458	18,329	10.9
(24) 推計値	177.1	150.1	251,593	18,378	10.7
(25) 推計値	177.6	150.5	252,221	18,451	10.7
(26) 推計値	177.4	150.4	250,280	20,157	10.8
(27) 推計値	165.4	140.2	233,120	18,778	10.1
(28) 推計値	171.0	144.9	240,991	19,379	10.5
(29) 推計値	172.2	145.9	242,436	19,569	10.5
(30) 推計値	172.0	145.8	242,206	19,545	10.5
(31) 推計値	170.7	144.7	240,591	19,399	10.4
(32) 推計値	171.2	145.1	241,273	19,461	10.5
(33) 推計値	167.8	141.9	240,266	19,323	10.6
(34) 推計値	167.9	142.1	240,141	19,010	10.6
(35) 推計値	167.9	142.0	240,116	19,007	10.6
(36) 推計値	168.5	142.7	240,226	19,049	10.4
(37) 推計値	168.9	143.0	240,777	19,102	10.4
(38) 推計値	168.1	142.6	235,632	19,241	10.5
(39) 推計値	166.1	140.9	232,799	19,021	10.4
(40) 推計値	170.9	145.0	239,657	19,570	10.7
(41) 推計値	172.0	145.9	241,189	19,765	10.7
(42) 推計値	172.0	145.9	241,165	19,763	10.7
(43) 推計値	170.9	144.9	239,658	19,633	10.7
(44) 推計値	171.5	145.5	240,493	19,705	10.7
(45) 推計値	167.4	141.6	239,268	19,560	10.9
(46) 推計値	167.7	142.0	238,705	19,185	10.9
(47) 推計値	167.8	142.0	238,750	19,190	10.9
(48) 推計値	168.5	142.8	238,835	19,230	10.7
(49) 推計値	168.8	143.0	239,196	19,265	10.7
(50) 将来見通し	168.9	143.2	237,297	19,487	10.6

## 平成30(2018)年度末積立金の推計値一覧

【ケースE】

	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	200.2	169.3	285,516	22,878	11.5
(2) 推計値	176.2	149.8	255,826	19,323	10.7
(3) 推計値	181.8	155.2	250,227	19,242	11.0
(4) 推計値	186.0	158.7	255,978	19,668	11.3
(5) 推計値	186.8	159.3	256,549	19,739	11.3
(6) 推計値	186.5	159.1	256,549	19,739	11.3
(7) 推計値	185.6	158.3	255,855	19,691	11.2
(8) 推計値	186.5	159.1	256,549	19,739	11.3
(9) 推計値	184.7	157.3	256,322	19,684	11.3
(10) 推計値	184.8	157.5	256,280	19,626	11.3
(11) 推計値	184.7	157.4	256,233	19,614	11.3
(12) 推計値	185.0	157.7	256,293	19,665	11.3
(13) 推計値	185.1	157.8	256,358	19,669	11.3
(14) 推計値	184.6	156.8	258,223	19,498	11.0
(15) 推計値	174.4	148.0	245,758	18,368	10.5
(16) 推計値	179.1	151.9	252,372	18,841	10.8
(17) 推計値	180.0	152.7	253,325	18,998	10.8
(18) 推計値	180.0	152.7	253,320	18,998	10.8
(19) 推計値	178.9	151.8	251,879	18,840	10.7
(20) 推計値	179.3	152.1	252,312	18,887	10.8
(21) 推計値	176.6	149.6	251,584	18,754	10.9
(22) 推計値	176.7	149.7	251,559	18,344	10.9
(23) 推計値	176.6	149.6	251,454	18,332	10.9
(24) 推計値	177.1	150.1	251,589	18,381	10.7
(25) 推計値	177.6	150.5	252,216	18,454	10.7
(26) 推計値	177.4	150.4	250,261	20,167	10.8
(27) 推計値	165.4	140.2	233,102	18,787	10.1
(28) 推計値	171.0	144.9	240,973	19,389	10.5
(29) 推計値	172.2	145.9	242,418	19,578	10.5
(30) 推計値	172.0	145.8	242,188	19,555	10.5
(31) 推計値	170.7	144.7	240,573	19,409	10.4
(32) 推計値	171.2	145.1	241,255	19,471	10.5
(33) 推計値	167.8	141.9	240,247	19,333	10.6
(34) 推計値	167.9	142.1	240,123	19,020	10.6
(35) 推計値	167.9	142.0	240,098	19,016	10.6
(36) 推計値	168.5	142.7	240,208	19,059	10.4
(37) 推計値	168.9	143.0	240,758	19,112	10.4
(38) 推計値	168.1	142.6	235,602	19,257	10.5
(39) 推計値	166.1	140.9	232,769	19,037	10.4
(40) 推計値	170.9	145.0	239,626	19,587	10.7
(41) 推計値	172.0	145.9	241,158	19,782	10.7
(42) 推計値	172.0	145.9	241,134	19,779	10.7
(43) 推計値	170.9	144.9	239,628	19,649	10.7
(44) 推計値	171.5	145.5	240,462	19,721	10.7
(45) 推計値	167.4	141.6	239,237	19,577	10.9
(46) 推計値	167.7	142.0	238,674	19,201	10.9
(47) 推計値	167.8	142.0	238,719	19,207	10.9
(48) 推計値	168.5	142.8	238,804	19,247	10.7
(49) 推計値	168.9	143.1	239,331	19,295	10.7
(50) 将来見通し	169.0	143.3	237,439	19,524	10.6

平成30(2018)年度末積立金の推計値一覧

【ケースG】

	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
	兆円	兆円	億円	億円	兆円
(1) 実績	200.2	169.3	285,516	22,878	11.5
(2) 推計値	175.6	149.3	255,186	19,289	10.7
(3) 推計値	182.4	155.5	251,464	19,346	11.1
(4) 推計値	184.9	157.7	254,973	19,606	11.2
(5) 推計値	185.3	158.0	255,336	19,657	11.2
(6) 推計値	185.2	157.9	255,336	19,657	11.2
(7) 推計値	184.7	157.5	254,915	19,628	11.2
(8) 推計値	185.2	157.9	255,336	19,657	11.2
(9) 推計値	182.7	155.5	255,111	19,603	11.3
(10) 推計値	182.8	155.7	255,069	19,545	11.3
(11) 推計値	182.7	155.6	255,022	19,533	11.3
(12) 推計値	183.2	156.0	255,057	19,580	11.2
(13) 推計値	183.2	156.1	255,122	19,584	11.2
(14) 推計値	182.7	155.1	256,878	19,388	11.0
(15) 推計値	172.6	146.3	244,373	18,257	10.4
(16) 推計値	176.7	149.8	250,311	18,682	10.7
(17) 推計値	177.6	150.6	251,144	18,826	10.7
(18) 推計値	177.5	150.5	250,995	18,811	10.7
(19) 推計値	176.5	149.6	249,696	18,669	10.7
(20) 推計値	176.9	150.0	250,212	18,725	10.7
(21) 推計値	173.3	146.6	249,489	18,593	10.9
(22) 推計値	173.4	146.7	249,465	18,186	10.8
(23) 推計値	173.3	146.6	249,360	18,174	10.8
(24) 推計値	173.9	147.2	249,425	18,217	10.6
(25) 推計値	174.4	147.6	250,106	18,296	10.6
(26) 推計値	174.1	147.4	247,383	19,886	10.7
(27) 推計値	162.8	137.8	231,004	18,571	10.1
(28) 推計値	167.0	141.4	237,151	19,040	10.3
(29) 推計値	168.0	142.2	238,270	19,196	10.4
(30) 推計値	167.9	142.1	238,142	19,183	10.3
(31) 推計値	166.9	141.3	236,872	19,068	10.3
(32) 推計値	167.5	141.8	237,652	19,138	10.3
(33) 推計値	162.9	137.5	236,651	19,001	10.6
(34) 推計値	163.1	137.6	236,529	18,692	10.6
(35) 推計値	163.0	137.6	236,503	18,688	10.6
(36) 推計値	163.8	138.4	236,537	18,724	10.2
(37) 推計値	164.2	138.7	236,983	18,767	10.3
(38) 推計値	163.2	138.2	230,977	18,785	10.3
(39) 推計値	161.7	136.9	228,885	18,625	10.3
(40) 推計値	164.9	139.6	233,404	18,985	10.5
(41) 推計値	165.6	140.2	234,479	19,133	10.5
(42) 推計値	165.6	140.2	234,511	19,137	10.5
(43) 推計値	164.8	139.6	233,506	19,050	10.5
(44) 推計値	165.4	140.1	234,254	19,114	10.5
(45) 推計値	160.0	135.0	233,043	18,971	10.8
(46) 推計値	160.3	135.3	232,486	18,600	10.8
(47) 推計値	160.3	135.4	232,530	18,606	10.8
(48) 推計値	161.3	136.3	232,527	18,637	10.4
(49) 推計値	161.5	136.4	232,788	18,661	10.4
(50) 将来見通し	161.5	136.7	230,034	18,756	10.3



平成30(2018)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与の詳細表  
(平成27(2015)～30(2018)年度の要因寄与分についても表章したもの)

【ケースC】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
		兆円	兆円	億円	億円	兆円
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離		31.29	26.13	48,219	3,392	0.97
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A		24.03	19.54	29,690	3,556	0.85
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△8.39	△6.98	△2,402	△171	△0.36
平成27年度	名目運用利回り B <sub>2015</sub>	△9.79	△8.87	△152	△345	△0.58
	実質的な運用利回り B <sub>2015-1</sub>	△5.69	△5.38	5,599	81	△0.32
	賃金上昇率 B <sub>2015-2</sub>	△4.11	△3.49	△5,751	△425	△0.25
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2015</sub>	1.40	1.89	△2,250	173	0.22
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2015-1</sub>	△0.53	△0.40	△572	△71	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2015-2</sub>	-	-	-	-	-
	人口要素 C <sub>2015-3</sub>	1.44	1.33	257	56	0.01
	被保険者数 C <sub>2015-3-1</sub>	1.48	1.40	167	△14	△0.00
	受給者数 C <sub>2015-3-2</sub>	△0.04	△0.07	89	70	0.02
	スライド調整率 C <sub>2015-4</sub>	△0.09	△0.07	△66	△5	△0.00
その他 C <sub>2015-5</sub>	0.57	1.03	△1,869	193	0.21	
平成28年度に係る発生要因の寄与計		7.16	6.43	7,947	△663	0.29
平成28年度	名目運用利回り B <sub>2016</sub>	5.50	4.85	5,851	656	0.25
	実質的な運用利回り B <sub>2016-1</sub>	10.13	8.77	12,465	1,129	0.54
	賃金上昇率 B <sub>2016-2</sub>	△4.63	△3.92	△6,614	△473	△0.29
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2016</sub>	1.66	1.58	2,096	△1,319	0.04
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2016-1</sub>	△0.96	△0.80	△949	△157	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2016-2</sub>	0.75	0.64	1,009	111	0.03
	人口要素 C <sub>2016-3</sub>	2.16	1.97	723	506	0.05
	被保険者数 C <sub>2016-3-1</sub>	2.18	2.03	593	84	0.03
	受給者数 C <sub>2016-3-2</sub>	△0.03	△0.07	130	421	0.02
	スライド調整率 C <sub>2016-4</sub>	△0.46	△0.39	△628	△73	△0.02
その他 C <sub>2016-5</sub>	0.18	0.17	1,941	△1,706	△0.02	
平成29年度に係る発生要因の寄与計		9.27	7.71	14,648	916	0.27
平成29年度	名目運用利回り B <sub>2017</sub>	6.44	5.43	9,289	777	0.29
	実質的な運用利回り B <sub>2017-1</sub>	11.97	10.12	17,161	1,379	0.63
	賃金上昇率 B <sub>2017-2</sub>	△5.53	△4.68	△7,872	△602	△0.34
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2017</sub>	2.83	2.28	5,359	139	△0.02
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2017-1</sub>	△1.03	△0.84	△1,215	△166	△0.03
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2017-2</sub>	0.74	0.64	933	84	0.03
	人口要素 C <sub>2017-3</sub>	2.72	2.47	1,047	412	0.09
	被保険者数 C <sub>2017-3-1</sub>	2.85	2.64	897	95	0.08
	受給者数 C <sub>2017-3-2</sub>	△0.13	△0.17	150	316	0.00
	スライド調整率 C <sub>2017-4</sub>	△0.43	△0.37	△551	△53	△0.02
その他 C <sub>2017-5</sub>	0.82	0.37	5,144	△139	△0.09	
平成30年度に係る発生要因の寄与計		△0.77	△0.57	△1,665	△246	△0.09
平成30年度	名目運用利回り B <sub>2018</sub>	△2.81	△2.38	△4,025	△329	△0.20
	実質的な運用利回り B <sub>2018-1</sub>	2.05	1.75	2,833	220	0.10
	賃金上昇率 B <sub>2018-2</sub>	△4.87	△4.13	△6,858	△550	△0.31
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2018</sub>	2.05	1.81	2,360	83	0.11
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2018-1</sub>	△1.08	△0.88	△1,507	△193	△0.04
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2018-2</sub>	0.51	0.44	671	58	0.02
	人口要素 C <sub>2018-3</sub>	3.02	2.70	1,658	475	0.05
	被保険者数 C <sub>2018-3-1</sub>	3.38	3.12	1,140	105	0.05
	受給者数 C <sub>2018-3-2</sub>	△0.36	△0.42	519	370	△0.01
	スライド調整率 C <sub>2018-4</sub>	△0.28	△0.24	△361	△34	△0.02
その他 C <sub>2018-5</sub>	△0.13	△0.22	1,899	△222	0.11	

平成30(2018)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与の詳細表  
(平成27(2015)～30(2018)年度の要因寄与分についても表章したもの)(続き)

【ケースC】

将来見通しとの乖離の発生要因		平成30年度末積立金の将来見通しを100とした割合				
		厚生年金		国共済+地共済		国民年金 (国民年金勘定)
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
		%	%	%	%	%
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離		18.5	18.2	20.3	17.4	9.2
平成26年度末(注2)積立金の乖離分		A	14.2	13.6	12.5	18.2
平成27年度に係る発生要因の寄与計			△5.0	△4.9	△1.0	△0.9
平成27年度	名目運用利回り	B <sub>2015</sub>	△5.8	△6.2	△0.1	△1.8
	実質的な運用利回り	B <sub>2015-1</sub>	△3.4	△3.8	2.4	0.4
	賃金上昇率	B <sub>2015-2</sub>	△2.4	△2.4	△2.4	△2.2
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2015</sub>	0.8	1.3	△0.9	0.9
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2015-1</sub>	△0.3	△0.3	△0.2	△0.4
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2015-2</sub>	-	-	-	-
	人口要素	C <sub>2015-3</sub>	0.9	0.9	0.1	0.3
	被保険者数	C <sub>2015-3-1</sub>	0.9	1.0	0.1	△0.1
	受給者数	C <sub>2015-3-2</sub>	△0.0	△0.0	0.0	0.4
	スライド調整率	C <sub>2015-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.0	△0.0
その他	C <sub>2015-5</sub>	0.3	0.7	△0.8	1.0	
平成28年度に係る発生要因の寄与計			4.2	4.5	3.3	△3.4
平成28年度	名目運用利回り	B <sub>2016</sub>	3.3	3.4	2.5	3.4
	実質的な運用利回り	B <sub>2016-1</sub>	6.0	6.1	5.3	5.8
	賃金上昇率	B <sub>2016-2</sub>	△2.7	△2.7	△2.8	△2.4
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2016</sub>	1.0	1.1	0.9	△6.8
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2016-1</sub>	△0.6	△0.6	△0.4	△0.8
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2016-2</sub>	0.4	0.4	0.4	0.6
	人口要素	C <sub>2016-3</sub>	1.3	1.4	0.3	2.6
	被保険者数	C <sub>2016-3-1</sub>	1.3	1.4	0.2	0.4
	受給者数	C <sub>2016-3-2</sub>	△0.0	△0.0	0.1	2.2
	スライド調整率	C <sub>2016-4</sub>	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4
その他	C <sub>2016-5</sub>	0.1	0.1	0.8	△8.8	
平成29年度に係る発生要因の寄与計			5.5	5.4	6.2	4.7
平成29年度	名目運用利回り	B <sub>2017</sub>	3.8	3.8	3.9	4.0
	実質的な運用利回り	B <sub>2017-1</sub>	7.1	7.1	7.2	7.1
	賃金上昇率	B <sub>2017-2</sub>	△3.3	△3.3	△3.3	△3.1
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2017</sub>	1.7	1.6	2.3	0.7
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2017-1</sub>	△0.6	△0.6	△0.5	△0.9
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2017-2</sub>	0.4	0.4	0.4	0.4
	人口要素	C <sub>2017-3</sub>	1.6	1.7	0.4	2.1
	被保険者数	C <sub>2017-3-1</sub>	1.7	1.8	0.4	0.5
	受給者数	C <sub>2017-3-2</sub>	△0.1	△0.1	0.1	1.6
	スライド調整率	C <sub>2017-4</sub>	△0.3	△0.3	△0.2	△0.3
その他	C <sub>2017-5</sub>	0.5	0.3	2.2	△0.7	
平成30年度に係る発生要因の寄与計			△0.5	△0.4	△0.7	△1.3
平成30年度	名目運用利回り	B <sub>2018</sub>	△1.7	△1.7	△1.7	△1.7
	実質的な運用利回り	B <sub>2018-1</sub>	1.2	1.2	1.2	1.1
	賃金上昇率	B <sub>2018-2</sub>	△2.9	△2.9	△2.9	△2.8
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2018</sub>	1.2	1.3	1.0	0.4
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2018-1</sub>	△0.6	△0.6	△0.6	△1.0
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2018-2</sub>	0.3	0.3	0.3	0.3
	人口要素	C <sub>2018-3</sub>	1.8	1.9	0.7	2.4
	被保険者数	C <sub>2018-3-1</sub>	2.0	2.2	0.5	0.5
	受給者数	C <sub>2018-3-2</sub>	△0.2	△0.3	0.2	1.9
	スライド調整率	C <sub>2018-4</sub>	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
その他	C <sub>2018-5</sub>	△0.1	△0.2	0.8	△1.1	

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の3年6か月間に係る分析である。  
注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

平成30(2018)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与の詳細表  
(平成27(2015)～30(2018)年度の要因寄与分についても表章したもの)(続き)

【ケースE】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
		兆円	兆円	億円	億円	兆円
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離		31.17	26.03	48,077	3,354	0.97
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A		24.03	19.54	29,690	3,556	0.85
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△8.39	△6.98	△2,397	△175	△0.36
平成27年度	名目運用利回り B <sub>2015</sub>	△9.79	△8.87	△152	△345	△0.58
	実質的な運用利回り B <sub>2015-1</sub>	△5.69	△5.38	5,599	81	△0.32
	賃金上昇率 B <sub>2015-2</sub>	△4.11	△3.49	△5,751	△425	△0.25
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2015</sub>	1.40	1.89	△2,245	170	0.22
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2015-1</sub>	△0.53	△0.40	△572	△71	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2015-2</sub>	-	-	-	-	-
	人口要素 C <sub>2015-3</sub>	1.44	1.33	257	74	0.01
	被保険者数 C <sub>2015-3-1</sub>	1.48	1.40	167	4	△0.00
	受給者数 C <sub>2015-3-2</sub>	△0.04	△0.07	89	70	0.02
	スライド調整率 C <sub>2015-4</sub>	△0.09	△0.07	△66	△5	△0.00
その他 C <sub>2015-5</sub>	0.57	1.03	△1,864	172	0.21	
平成28年度に係る発生要因の寄与計		7.16	6.43	7,961	△669	0.29
平成28年度	名目運用利回り B <sub>2016</sub>	5.50	4.85	5,851	656	0.25
	実質的な運用利回り B <sub>2016-1</sub>	10.13	8.77	12,465	1,130	0.54
	賃金上昇率 B <sub>2016-2</sub>	△4.63	△3.92	△6,614	△473	△0.29
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2016</sub>	1.66	1.58	2,110	△1,326	0.04
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2016-1</sub>	△0.96	△0.80	△949	△157	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2016-2</sub>	0.75	0.64	1,009	111	0.03
	人口要素 C <sub>2016-3</sub>	2.16	1.97	723	506	0.05
	被保険者数 C <sub>2016-3-1</sub>	2.18	2.03	593	84	0.03
	受給者数 C <sub>2016-3-2</sub>	△0.03	△0.07	130	421	0.02
	スライド調整率 C <sub>2016-4</sub>	△0.46	△0.39	△628	△73	△0.02
その他 C <sub>2016-5</sub>	0.18	0.17	1,955	△1,713	△0.02	
平成29年度に係る発生要因の寄与計		9.27	7.71	14,659	910	0.27
平成29年度	名目運用利回り B <sub>2017</sub>	6.44	5.43	9,288	778	0.29
	実質的な運用利回り B <sub>2017-1</sub>	11.97	10.12	17,159	1,380	0.63
	賃金上昇率 B <sub>2017-2</sub>	△5.53	△4.68	△7,871	△602	△0.34
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2017</sub>	2.83	2.28	5,371	132	△0.02
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2017-1</sub>	△1.03	△0.84	△1,215	△166	△0.03
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2017-2</sub>	0.74	0.64	933	84	0.03
	人口要素 C <sub>2017-3</sub>	2.72	2.47	1,047	412	0.09
	被保険者数 C <sub>2017-3-1</sub>	2.85	2.64	897	95	0.08
	受給者数 C <sub>2017-3-2</sub>	△0.13	△0.17	150	316	0.00
	スライド調整率 C <sub>2017-4</sub>	△0.43	△0.37	△551	△53	△0.02
その他 C <sub>2017-5</sub>	0.82	0.37	5,156	△145	△0.09	
平成30年度に係る発生要因の寄与計		△0.88	△0.67	△1,837	△267	△0.09
平成30年度	名目運用利回り B <sub>2018</sub>	△2.81	△2.38	△4,024	△329	△0.20
	実質的な運用利回り B <sub>2018-1</sub>	2.05	1.75	2,833	221	0.10
	賃金上昇率 B <sub>2018-2</sub>	△4.87	△4.13	△6,857	△550	△0.31
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2018</sub>	1.93	1.70	2,188	62	0.11
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2018-1</sub>	△1.08	△0.88	△1,507	△193	△0.04
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2018-2</sub>	0.51	0.44	671	58	0.02
	人口要素 C <sub>2018-3</sub>	3.02	2.70	1,658	475	0.05
	被保険者数 C <sub>2018-3-1</sub>	3.38	3.12	1,140	105	0.05
	受給者数 C <sub>2018-3-2</sub>	△0.36	△0.42	519	370	△0.01
	スライド調整率 C <sub>2018-4</sub>	△0.39	△0.33	△527	△48	△0.02
その他 C <sub>2018-5</sub>	△0.13	△0.22	1,893	△229	0.11	

平成30(2018)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与の詳細表  
(平成27(2015)～30(2018)年度の要因寄与分についても表章したもの)(続き)

【ケースE】

将来見通しとの乖離の発生要因		平成30年度末積立金の将来見通しを100とした割合					
		厚生年金		国共済+地共済		国民年金 (国民年金勘定)	
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済		
		%	%	%	%	%	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離		18.4	18.2	20.2	17.2	9.2	
平成26年度末(注2)積立金の乖離分		A	14.2	13.6	12.5	18.2	8.1
平成27年度に係る発生要因の寄与計			△5.0	△4.9	△1.0	△0.9	△3.4
平成27年度	名目運用利回り	B <sub>2015</sub>	△5.8	△6.2	△0.1	△1.8	△5.5
	実質的な運用利回り	B <sub>2015-1</sub>	△3.4	△3.8	2.4	0.4	△3.1
	賃金上昇率	B <sub>2015-2</sub>	△2.4	△2.4	△2.4	△2.2	△2.4
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2015</sub>	0.8	1.3	△0.9	0.9	2.1
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2015-1</sub>	△0.3	△0.3	△0.2	△0.4	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2015-2</sub>	-	-	-	-	-
	人口要素	C <sub>2015-3</sub>	0.9	0.9	0.1	0.4	0.1
	被保険者数	C <sub>2015-3-1</sub>	0.9	1.0	0.1	0.0	△0.0
	受給者数	C <sub>2015-3-2</sub>	△0.0	△0.0	0.0	0.4	0.1
	スライド調整率	C <sub>2015-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.0	△0.0	△0.0
その他	C <sub>2015-5</sub>	0.3	0.7	△0.8	0.9	2.0	
平成28年度に係る発生要因の寄与計			4.2	4.5	3.4	△3.4	2.8
平成28年度	名目運用利回り	B <sub>2016</sub>	3.3	3.4	2.5	3.4	2.4
	実質的な運用利回り	B <sub>2016-1</sub>	6.0	6.1	5.2	5.8	5.1
	賃金上昇率	B <sub>2016-2</sub>	△2.7	△2.7	△2.8	△2.4	△2.7
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2016</sub>	1.0	1.1	0.9	△6.8	0.4
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2016-1</sub>	△0.6	△0.6	△0.4	△0.8	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2016-2</sub>	0.4	0.4	0.4	0.6	0.3
	人口要素	C <sub>2016-3</sub>	1.3	1.4	0.3	2.6	0.5
	被保険者数	C <sub>2016-3-1</sub>	1.3	1.4	0.2	0.4	0.3
	受給者数	C <sub>2016-3-2</sub>	△0.0	△0.0	0.1	2.2	0.2
	スライド調整率	C <sub>2016-4</sub>	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4	△0.2
その他	C <sub>2016-5</sub>	0.1	0.1	0.8	△8.8	△0.2	
平成29年度に係る発生要因の寄与計			5.5	5.4	6.2	4.7	2.5
平成29年度	名目運用利回り	B <sub>2017</sub>	3.8	3.8	3.9	4.0	2.7
	実質的な運用利回り	B <sub>2017-1</sub>	7.1	7.1	7.2	7.1	6.0
	賃金上昇率	B <sub>2017-2</sub>	△3.3	△3.3	△3.3	△3.1	△3.3
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2017</sub>	1.7	1.6	2.3	0.7	△0.2
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2017-1</sub>	△0.6	△0.6	△0.5	△0.8	△0.3
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2017-2</sub>	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
	人口要素	C <sub>2017-3</sub>	1.6	1.7	0.4	2.1	0.8
	被保険者数	C <sub>2017-3-1</sub>	1.7	1.8	0.4	0.5	0.8
	受給者数	C <sub>2017-3-2</sub>	△0.1	△0.1	0.1	1.6	0.0
	スライド調整率	C <sub>2017-4</sub>	△0.3	△0.3	△0.2	△0.3	△0.2
その他	C <sub>2017-5</sub>	0.5	0.3	2.2	△0.7	△0.8	
平成30年度に係る発生要因の寄与計			△0.5	△0.5	△0.8	△1.4	△0.8
平成30年度	名目運用利回り	B <sub>2018</sub>	△1.7	△1.7	△1.7	△1.7	△1.9
	実質的な運用利回り	B <sub>2018-1</sub>	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0
	賃金上昇率	B <sub>2018-2</sub>	△2.9	△2.9	△2.9	△2.8	△2.9
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2018</sub>	1.1	1.2	0.9	0.3	1.1
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2018-1</sub>	△0.6	△0.6	△0.6	△1.0	△0.4
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2018-2</sub>	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	人口要素	C <sub>2018-3</sub>	1.8	1.9	0.7	2.4	0.4
	被保険者数	C <sub>2018-3-1</sub>	2.0	2.2	0.5	0.5	0.5
	受給者数	C <sub>2018-3-2</sub>	△0.2	△0.3	0.2	1.9	△0.1
	スライド調整率	C <sub>2018-4</sub>	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
その他	C <sub>2018-5</sub>	△0.1	△0.2	0.8	△1.2	1.0	

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の3年6か月間に係る分析である。  
注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。



第3章◆財政検証・財政再計算結果との比較

平成30(2018)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与の詳細表  
(平成27(2015)～30(2018)年度の要因寄与分についても表章したもの)(続き)

【ケースG】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
		兆円	兆円	億円	億円	兆円
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離		38.64	32.67	55,482	4,123	1.22
平成26年度末(注2)積立金の乖離分 A		24.57	20.08	30,330	3,590	0.87
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△7.07	△5.80	△1,692	△99	△0.31
平成27年度	名目運用利回り B <sub>2015</sub>	△9.25	△8.40	213	△317	△0.55
	実質的な運用利回り B <sub>2015-1</sub>	△6.75	△6.28	3,723	△58	△0.39
	賃金上昇率 B <sub>2015-2</sub>	△2.50	△2.12	△3,510	△260	△0.16
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2015</sub>	2.17	2.60	△1,905	218	0.24
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2015-1</sub>	△0.37	△0.26	△363	△51	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2015-2</sub>	-	-	-	-	-
	人口要素 C <sub>2015-3</sub>	2.07	1.93	280	78	0.01
	被保険者数 C <sub>2015-3-1</sub>	2.08	1.97	190	8	△0.00
	受給者数 C <sub>2015-3-2</sub>	△0.01	△0.04	89	70	0.02
	スライド調整率 C <sub>2015-4</sub>	△0.09	△0.07	△66	△5	△0.00
その他 C <sub>2015-5</sub>	0.56	1.01	△1,756	197	0.23	
平成28年度に係る発生要因の寄与計		8.59	7.69	9,496	△499	0.34
平成28年度	名目運用利回り B <sub>2016</sub>	5.96	5.24	6,567	706	0.28
	実質的な運用利回り B <sub>2016-1</sub>	10.10	8.74	12,506	1,131	0.54
	賃金上昇率 B <sub>2016-2</sub>	△4.14	△3.50	△5,938	△425	△0.26
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2016</sub>	2.63	2.46	2,928	△1,205	0.05
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2016-1</sub>	△0.75	△0.62	△684	△130	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2016-2</sub>	0.58	0.50	783	86	0.03
	人口要素 C <sub>2016-3</sub>	2.98	2.74	787	508	0.06
	被保険者数 C <sub>2016-3-1</sub>	2.98	2.78	658	89	0.04
	受給者数 C <sub>2016-3-2</sub>	0.00	△0.04	130	419	0.02
	スライド調整率 C <sub>2016-4</sub>	△0.50	△0.42	△682	△79	△0.03
その他 C <sub>2016-5</sub>	0.33	0.26	2,724	△1,590	△0.01	
平成29年度に係る発生要因の寄与計		10.91	9.16	16,405	1,101	0.32
平成29年度	名目運用利回り B <sub>2017</sub>	7.05	5.95	10,232	847	0.33
	実質的な運用利回り B <sub>2017-1</sub>	11.34	9.57	16,379	1,316	0.60
	賃金上昇率 B <sub>2017-2</sub>	△4.29	△3.63	△6,147	△469	△0.27
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2017</sub>	3.86	3.21	6,174	255	△0.01
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2017-1</sub>	△0.85	△0.69	△991	△143	△0.02
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2017-2</sub>	0.39	0.33	490	44	0.02
	人口要素 C <sub>2017-3</sub>	3.70	3.40	1,115	414	0.09
	被保険者数 C <sub>2017-3-1</sub>	3.81	3.54	967	101	0.09
	受給者数 C <sub>2017-3-2</sub>	△0.11	△0.15	148	313	0.00
	スライド調整率 C <sub>2017-4</sub>	△0.34	△0.29	△446	△43	△0.02
その他 C <sub>2017-5</sub>	0.96	0.46	6,006	△18	△0.08	
平成30年度に係る発生要因の寄与計		1.64	1.55	944	29	0.01
平成30年度	名目運用利回り B <sub>2018</sub>	△1.66	△1.40	△2,427	△200	△0.13
	実質的な運用利回り B <sub>2018-1</sub>	1.51	1.29	2,092	160	0.07
	賃金上昇率 B <sub>2018-2</sub>	△3.18	△2.69	△4,519	△360	△0.20
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2018</sub>	3.31	2.95	3,371	229	0.14
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2018-1</sub>	△0.76	△0.60	△1,107	△151	△0.03
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2018-2</sub>	0.20	0.17	257	22	0.01
	人口要素 C <sub>2018-3</sub>	4.15	3.77	1,727	477	0.05
	被保険者数 C <sub>2018-3-1</sub>	4.49	4.17	1,214	112	0.06
	受給者数 C <sub>2018-3-2</sub>	△0.34	△0.40	513	366	△0.01
	スライド調整率 C <sub>2018-4</sub>	△0.19	△0.16	△261	△24	△0.01
その他 C <sub>2018-5</sub>	△0.09	△0.22	2,754	△95	0.12	

平成30(2018)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与の詳細表  
(平成27(2015)～30(2018)年度の要因寄与分についても表章したもの)(続き)

【ケースG】

将来見通しとの乖離の発生要因		平成30年度末積立金の将来見通しを100とした割合				国民年金 (国民年金勘定)	
		厚生年金		国共済+地共済			私学共済
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済		
		%	%	%	%	%	
平成30年度末積立金の将来見通しからの乖離		23.9	23.9	24.1	22.0	11.8	
平成26年度末(注2)積立金の乖離分		A	15.2	14.7	13.2	19.1	8.4
平成27年度に係る発生要因の寄与計			△4.4	△4.2	△0.7	△0.5	△3.0
平成27年度	名目運用利回り	B <sub>2015</sub>	△5.7	△6.1	0.1	△1.7	△5.3
	実質的な運用利回り	B <sub>2015-1</sub>	△4.2	△4.6	1.6	△0.3	△3.8
	賃金上昇率	B <sub>2015-2</sub>	△1.5	△1.6	△1.5	△1.4	△1.5
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2015</sub>	1.3	1.9	△0.8	1.2	2.3
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2015-1</sub>	△0.2	△0.2	△0.2	△0.3	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2015-2</sub>	-	-	-	-	-
	人口要素	C <sub>2015-3</sub>	1.3	1.4	0.1	0.4	0.1
	被保険者数	C <sub>2015-3-1</sub>	1.3	1.4	0.1	0.0	△0.0
	受給者数	C <sub>2015-3-2</sub>	△0.0	△0.0	0.0	0.4	0.1
	スライド調整率	C <sub>2015-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.0	△0.0	△0.0
	その他	C <sub>2015-5</sub>	0.3	0.7	△0.8	1.0	2.2
平成28年度に係る発生要因の寄与計			5.3	5.6	4.1	△2.7	3.2
平成28年度	名目運用利回り	B <sub>2016</sub>	3.7	3.8	2.9	3.8	2.7
	実質的な運用利回り	B <sub>2016-1</sub>	6.3	6.4	5.4	6.0	5.2
	賃金上昇率	B <sub>2016-2</sub>	△2.6	△2.6	△2.6	△2.3	△2.5
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2016</sub>	1.6	1.8	1.3	△6.4	0.5
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2016-1</sub>	△0.5	△0.5	△0.3	△0.7	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2016-2</sub>	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3
	人口要素	C <sub>2016-3</sub>	1.8	2.0	0.3	2.7	0.5
	被保険者数	C <sub>2016-3-1</sub>	1.8	2.0	0.3	0.5	0.4
	受給者数	C <sub>2016-3-2</sub>	0.0	△0.0	0.1	2.2	0.2
	スライド調整率	C <sub>2016-4</sub>	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4	△0.3
	その他	C <sub>2016-5</sub>	0.2	0.2	1.2	△8.5	△0.1
平成29年度に係る発生要因の寄与計			6.8	6.7	7.1	5.9	3.1
平成29年度	名目運用利回り	B <sub>2017</sub>	4.4	4.4	4.4	4.5	3.2
	実質的な運用利回り	B <sub>2017-1</sub>	7.0	7.0	7.1	7.0	5.8
	賃金上昇率	B <sub>2017-2</sub>	△2.7	△2.7	△2.7	△2.5	△2.6
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2017</sub>	2.4	2.4	2.7	1.4	△0.1
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2017-1</sub>	△0.5	△0.5	△0.4	△0.8	△0.2
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2017-2</sub>	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	人口要素	C <sub>2017-3</sub>	2.3	2.5	0.5	2.2	0.9
	被保険者数	C <sub>2017-3-1</sub>	2.4	2.6	0.4	0.5	0.9
	受給者数	C <sub>2017-3-2</sub>	△0.1	△0.1	0.1	1.7	0.0
	スライド調整率	C <sub>2017-4</sub>	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
	その他	C <sub>2017-5</sub>	0.6	0.3	2.6	△0.1	△0.8
平成30年度に係る発生要因の寄与計			1.0	1.1	0.4	0.2	0.1
平成30年度	名目運用利回り	B <sub>2018</sub>	△1.0	△1.0	△1.1	△1.1	△1.3
	実質的な運用利回り	B <sub>2018-1</sub>	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7
	賃金上昇率	B <sub>2018-2</sub>	△2.0	△2.0	△2.0	△1.9	△2.0
	運用損益を除いた収支残	C <sub>2018</sub>	2.0	2.2	1.5	1.2	1.3
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動	C <sub>2018-1</sub>	△0.5	△0.4	△0.5	△0.8	△0.3
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C <sub>2018-2</sub>	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	人口要素	C <sub>2018-3</sub>	2.6	2.8	0.8	2.5	0.5
	被保険者数	C <sub>2018-3-1</sub>	2.8	3.0	0.5	0.6	0.5
	受給者数	C <sub>2018-3-2</sub>	△0.2	△0.3	0.2	1.9	△0.1
	スライド調整率	C <sub>2018-4</sub>	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1
	その他	C <sub>2018-5</sub>	△0.1	△0.2	1.2	△0.5	1.2

注1 国共済+地共済及び私学共済は被用者年金一元化後の3年6か月間に係る分析である。  
注2 国共済+地共済及び私学共済は平成27年10月1日である。

平成26(2014)年度末積立金の乖離分について積立金の乖離分析と同様の手法により発生要因に分析したもの

将来見通しとの乖離の発生要因	旧厚生年金			国民年金(国民年金勘定)			
	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
平成26年度末積立金の乖離分	19.54	19.54	20.08	0.85	0.85	0.87	
平成25年度末積立金の乖離分	0.46	0.46	0.61	△0.22	△0.22	△0.22	
平成26年度に係る発生要因の寄与計	19.09	19.09	19.46	1.07	1.07	1.08	
平成26年度	名目運用利回り B <sub>2014</sub>	16.28	16.28	16.26	0.93	0.93	0.93
	実質的な運用利回り B <sub>2014-1</sub>	16.18	16.18	16.17	0.92	0.92	0.92
	貸金上昇率 B <sub>2014-2</sub>	0.10	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2014</sub>	2.81	2.81	3.20	0.15	0.15	0.16

将来見通しとの乖離の発生要因	平成30年度末積立金の将来見通しを100とした割合						
	旧厚生年金			国民年金(国民年金勘定)			
	ケースC	ケースE	ケースG	ケースC	ケースE	ケースG	
	%	%	%	%	%	%	
平成26年度末積立金の乖離分	13.6	13.6	14.7	8.1	8.1	8.4	
平成25年度末積立金の乖離分	0.3	0.3	0.4	△2.1	△2.1	△2.1	
平成26年度に係る発生要因の寄与計	13.3	13.3	14.2	10.1	10.1	10.5	
平成26年度	名目運用利回り B <sub>2014</sub>	11.4	11.4	11.9	8.8	8.8	9.0
	実質的な運用利回り B <sub>2014-1</sub>	11.3	11.3	11.8	8.7	8.7	8.9
	貸金上昇率 B <sub>2014-2</sub>	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	運用損益を除いた収支残 C <sub>2014</sub>	2.0	2.0	2.3	1.4	1.4	1.5

## 《参考2》

「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法  
(技術的補遺)

2.1 平成30(2018)年度末における厚生年金の財政状況を評価するための「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法は、以下のとおりである。

2.2 積立金の乖離分析の結果から、平成30(2018)年度までの名目賃金上昇率の実績が前提から乖離したことによる寄与分（積立金額 $F_{2018}^{(i)}$ の推計値の差のうち、《参考1》の平成30(2018)年度末積立金の推計値一覧(274～276頁)の(4)-(3)、(5)-(4)、(7)-(6)、(16)-(15)、(17)-(16)、(19)-(18)、(28)-(27)、(29)-(28)、(31)-(30)、(40)-(39)、(41)-(40)及び(43)-(42)を合計したもの)を抽出し、これらを財政検証等による平成30(2018)年度末の積立金額 $F_{2018}^{(i)}$ の将来見通しに加えることにより、本文3-5-6の(ア)「財政検証等における将来見通しの積立金に、名目賃金上昇率に係る平成30(2018)年度までの実績と財政検証等における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額」 $F'_{2018}$ が得られる。

2.3 (ア)に対し、本文3-5-6の(イ)「名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを財政検証等において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金」 $\Delta$ を加えることにより、「評価の基準となる積立金額（推計値）」の推計値 $\tilde{F}_{2018}$ が得られる。すなわち、

$$\tilde{F}_{2018} = F'_{2018} + \Delta$$

2.4 給付費等のうち、平成30(2018)年度までの名目賃金上昇率に連動しない部分（少なくとも平成30(2018)年の物価上昇率に連動する部分）の、平成30(2018)年度末における将来給付現価を $G$ としたとき、この部分が仮に平成30(2018)年度までの名目賃金上昇率に連動するとしたときの将来給付現価 $H$ を推計することにより、 $\Delta$ を

$$\Delta = G - H$$

として求めることができる。

2.5 まず、 $G$ は、2.6～2.7のとおり、受給者の性・年齢構成別に、平成30(2018)年度末の年金総額に生命年金現価率を乗ずることにより推計することができる。

2.6 具体的には、まず、平成30(2018)年度の給付費等のうち、老齢相当及び通老相当の額 ${}^{42}\hat{B}_{2018}$ を、性・年齢構成別に按分 ${}^{43}$ したものを

<sup>42</sup> 平成30(2018)年度の給付費等を、年金種別別の年金総額（実績）を用いて老齢相当、通老相当、障害給付、遺族給付及びその他に按分し、そのうち老齢相当及び通老相当に対応する額の和を取ったものである。

<sup>43</sup> 老齢相当の受給権者の年金総額の比を用いて性・年齢構成別に按分している。性別に計算するのは、死亡率が男女で異なるからである。

$$\hat{B}_{2018,m,j} = \hat{B}_{2018} \times \frac{\text{平成 30(2018)年度末の}j\text{歳男性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{平成 30(2018)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

及び

$$\hat{B}_{2018,f,j} = \hat{B}_{2018} \times \frac{\text{平成 30(2018)年度末の}j\text{歳女性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{平成 30(2018)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

とする。

2.7 本分析において、このうち、68歳、69歳、70歳、71歳以上の部分（性別も考慮すれば8つの部分）を物価上昇率に連動する部分と考え、それぞれの将来キャッシュフローを、財政検証等における前提とされた基礎率<sup>44</sup>を用いて、平成30(2018)年度末時点における（今後の物価スライドも考慮した）現価に換算したものを $G_{m,68}$ 、 $G_{m,69}$ 、 $G_{m,70}$ 、 $G_{m,\geq 71}$ 、 $G_{f,68}$ 、 $G_{f,69}$ 、 $G_{f,70}$ 、 $G_{f,\geq 71}$ とする。

財政検証等における初年度の $j$ 歳の失権率 $q_j$ を、 $k$ 年度の年金改定率 $g_k$ を、 $k$ 年度の名目運用利回り $r_k$ をとするとき、男性に対しては、 $G_{m,68}$ 、 $G_{m,69}$ 、 $G_{m,70}$ 、 $G_{m,\geq 71}$ は

$$\begin{aligned} G_{m,68} &= \hat{B}_{2018,m,68} \times \left( \frac{(1-q_{69})(1+g_{2019})}{(1+r_{2019})^{1/2}} + \frac{(1-q_{69})(1-q_{70})(1+g_{2019})(1+g_{2020})}{(1+r_{2019})(1+r_{2020})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,69} &= \hat{B}_{2018,m,69} \times \left( \frac{(1-q_{70})(1+g_{2019})}{(1+r_{2019})^{1/2}} + \frac{(1-q_{70})(1-q_{71})(1+g_{2019})(1+g_{2020})}{(1+r_{2019})(1+r_{2020})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,70} &= \hat{B}_{2018,m,70} \times \left( \frac{(1-q_{71})(1+g_{2019})}{(1+r_{2019})^{1/2}} + \frac{(1-q_{71})(1-q_{72})(1+g_{2019})(1+g_{2020})}{(1+r_{2019})(1+r_{2020})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,\geq 71} &= \hat{B}_{2018,m,71} \times \left( \frac{(1-q_{72})(1+g_{2019})}{(1+r_{2019})^{1/2}} + \frac{(1-q_{72})(1-q_{73})(1+g_{2019})(1+g_{2020})}{(1+r_{2019})(1+r_{2020})^{1/2}} + \dots \right) \\ &\quad + \hat{B}_{2018,m,72} \times \left( \frac{(1-q_{73})(1+g_{2019})}{(1+r_{2019})^{1/2}} + \frac{(1-q_{73})(1-q_{74})(1+g_{2019})(1+g_{2020})}{(1+r_{2019})(1+r_{2020})^{1/2}} + \dots \right) \\ &\quad + \dots \end{aligned}$$

により計算される。女性に対しても、 $G_{f,68}$ 、 $G_{f,69}$ 、 $G_{f,70}$ 、 $G_{f,\geq 71}$ を同様に計算することができる。上記の通り、本分析では、

$$G = G_{m,68} + G_{m,69} + G_{m,70} + G_{m,\geq 71} + G_{f,68} + G_{f,69} + G_{f,70} + G_{f,\geq 71}$$

と考えるわけである。

2.8 2.7の現価 $G$ を用いて、物価上昇率に係る実績の前提からの乖離を名目賃金上昇率に係る実績の前提からの乖離に置き換えた場合の、将来キャッシュフローの現価 $H$ を、2.9のとおり見積もることができる。

<sup>44</sup> 失権率（性別・初年度のもの）、年金改定率、名目運用利回りを用いている。

2.9 すなわち、 $k$ 年度の物価上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ $h_k$ 、 $h'_k$ 、名目賃金上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ $s_k$ 、 $s'_k$ 、とすると、平成30(2018)年度末現在における68歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,68}$ 、 $G_{f,68}$ に対し、平成30(2018)年度の名目賃金上昇率に係る乖離率

$(1+s_{2018})/(1+s'_{2018})$ と物価上昇率に係る乖離率 $(1+h_{2018})/(1+h'_{2018})$ の比

$$\alpha_{68} = \frac{(1+s_{2018})}{(1+s'_{2018})} \bigg/ \frac{(1+h_{2018})}{(1+h'_{2018})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,68}$ 、 $H_{f,68}$ が得られる。

$$H_{m,68} = \alpha_{68} \times G_{m,68}, \quad H_{f,68} = \alpha_{68} \times G_{f,68}$$

同様に、同69歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,69}$ 、 $G_{f,69}$ に対し、平成29(2017)年度及び平成

30(2018)年度の2年間における名目賃金上昇率に係る乖離率  $\frac{(1+s_{2017})(1+s_{2018})}{(1+s'_{2017})(1+s'_{2018})}$  と物価上昇率に係る乖離率

$\frac{(1+h_{2017})(1+h_{2018})}{(1+h'_{2017})(1+h'_{2018})}$  の比

$$\alpha_{69} = \frac{(1+s_{2017})(1+s_{2018})}{(1+s'_{2017})(1+s'_{2018})} \bigg/ \frac{(1+h_{2017})(1+h_{2018})}{(1+h'_{2017})(1+h'_{2018})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,69}$ 、 $H_{f,69}$ が得られる。

$$H_{m,69} = \alpha_{69} \times G_{m,69}, \quad H_{f,69} = \alpha_{69} \times G_{f,69}$$

同70歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,70}$ 、 $G_{f,70}$ に対し、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度の

3年間における名目賃金上昇率に係る乖離率  $\frac{(1+s_{2016})(1+s_{2017})(1+s_{2018})}{(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})(1+s'_{2018})}$  と物価上昇率に係る

乖離率  $\frac{(1+h_{2016})(1+h_{2017})(1+h_{2018})}{(1+h'_{2016})(1+h'_{2017})(1+h'_{2018})}$  の比

$$\alpha_{70} = \frac{(1+s_{2016})(1+s_{2017})(1+s_{2018})}{(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})(1+s'_{2018})} \bigg/ \frac{(1+h_{2016})(1+h_{2017})(1+h_{2018})}{(1+h'_{2016})(1+h'_{2017})(1+h'_{2018})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,70}$ 、 $H_{f,70}$ が得られる。

$$H_{m,70} = \alpha_{70} \times G_{m,70}, \quad H_{f,70} = \alpha_{70} \times G_{f,70}$$

同71歳以上受給者に係る将来給付現価 $G_{m,\geq 71}$ 、 $G_{f,\geq 71}$ に対し、平成27(2015)年度から平成30(2018)

年度の4年間における名目賃金上昇率に係る乖離率  $\frac{(1+s_{2015})(1+s_{2016})(1+s_{2017})(1+s_{2018})}{(1+s'_{2015})(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})(1+s'_{2018})}$  と

物価上昇率に係る乖離率  $\frac{(1+h_{2015})(1+h_{2016})(1+h_{2017})(1+h_{2018})}{(1+h'_{2015})(1+h'_{2016})(1+h'_{2017})(1+h'_{2018})}$  の比

$$\alpha_{\geq 71} = \frac{(1+s_{2015})(1+s_{2016})(1+s_{2017})(1+s_{2018})}{(1+s'_{2015})(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})(1+s'_{2018})} \bigg/ \frac{(1+h_{2015})(1+h_{2016})(1+h_{2017})(1+h_{2018})}{(1+h'_{2015})(1+h'_{2016})(1+h'_{2017})(1+h'_{2018})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,\geq 71}$ 、 $H_{f,\geq 71}$ が得られる。

$$H_{m,\geq 71} = \alpha_{\geq 71} \times G_{m,\geq 71}, \quad H_{f,\geq 71} = \alpha_{\geq 71} \times G_{f,\geq 71}$$

$H$ は、これらを合計することにより与えられる。

$$H = H_{m,68} + H_{m,69} + H_{m,70} + H_{m,\geq 71} + H_{f,68} + H_{f,69} + H_{f,70} + H_{f,\geq 71}$$

このとき逆に、 $G$ は、 $H$ における、名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離で置き換えたときの将来キャッシュフローの現価となっている。

2.10 2.4 及び 2.9 より、(イ) の推計額は

$$\begin{aligned} \Delta &= G - H \\ &= (1 - \alpha_{68}) \times (G_{m,68} + G_{f,68}) + (1 - \alpha_{69}) \times (G_{m,69} + G_{f,69}) \\ &\quad + (1 - \alpha_{70}) \times (G_{m,70} + G_{f,70}) + (1 - \alpha_{\geq 71}) \times (G_{m,\geq 71} + G_{f,\geq 71}) \end{aligned}$$

により算出され、したがって、「評価の基準となる積立金額（推計値）」 $\tilde{F}_{2018}$ は、2.3 で述べたように

$$\tilde{F}_{2018} = F'_{2018} + \Delta = F'_{2018} + (G - H)$$

により推計される。

## 《参考3》

保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法  
(技術的補遺)

- 3.1 平成30(2018)年度末における保険料収入現価 $C$ は、平成26年財政検証・財政再計算における $k$ 年度の名目運用利回りの前提を $r_k$ 、保険料収入の見通しを $C_k$ とすると、

$$C = \frac{C_{2019}}{(1+r_{2019})^{1/2}} + \frac{C_{2020}}{(1+r_{2019})(1+r_{2020})^{1/2}} + \frac{C_{2021}}{(1+r_{2019})(1+r_{2020})(1+r_{2021})^{1/2}} + \dots$$

$$+ \frac{C_{2109}}{(1+r_{2019})(1+r_{2020}) \cdots (1+r_{2109})^{1/2}}$$

と算出している。

- 3.2 保険料収入現価の賃金上昇率の違いの補正は、 $k$ 年度の名目賃金上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ $s_k$ 、 $s'_k$ 、とすると、平成27(2015)年度から平成30(2018)年度の4年間における名目賃金上昇率に係る乖離率  $\frac{(1+s_{2015})(1+s_{2016})(1+s_{2017})(1+s_{2018})}{(1+s'_{2015})(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})(1+s'_{2018})}$  を保険料収入現価 $C$ に乗じることに  
より、

$$C \times \frac{(1+s_{2015})(1+s_{2016})(1+s_{2017})(1+s_{2018})}{(1+s'_{2015})(1+s'_{2016})(1+s'_{2017})(1+s'_{2018})}$$

としている。